

平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	26	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ウ		
担当部課名	環境部環境再生課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	自然環境の再生		
事業内容	失われた沖縄らしい自然環境の再生を展開していく上での課題整理等を行うため、沖縄県自然環境再生指針に基づく自然環境再生モデル事業及び干潟再生による絶滅危惧種の保全を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,987	-	29,224	0	0
		(b) 予算現額	30,987	-	139,512	0	0
		(c) 増減額(b-a)	0	-	110,288	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	89,377	-
		A. 計(b+d)	30,987	-	139,512	89,377	0
	B. 執行済額		30,808	-	46,557	56,584	0
	うち交付金充当額		24,646	-	37,246	45,267	0
	C. 次年度繰越額		-	-	89,377	-	-
	執行率(%) (B/A)		99.4%	-	33.4%	63.3%	-
予算の状況の説明		<p>・平成28年度予算は、慶佐次川自然環境再生モデル事業のうちマングローブ林内生態系の再生と中城湾港新港地区の絶滅危惧種であるトカゲハゼの保全を行うため、補正予算において予算措置を行ったものの、前者は関係機関との手続きに、後者は外来種のヒルギダマシ識別に不測の日数を要し、マングローブ林内生態系の再生、ヒルギダマシ駆除(一部は平成28年度に実施)の取り組みについて、次年度に繰り越すこととなった。</p> <p>・最終的な執行率は73.9%であり、主に工事請負費、委託料の執行残が発生したことによるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	自然環境再生モデル事業に係る協議会や勉強会等の開催	目標	-	6回	3回	-	
		実績	-	10回	6回	-	
	外来種ヒルギダマシの駆除の実施	目標	-	-	約10.6ha	-	
実績		-	-	約10.6ha	-		
達成状況説明	<p>・東村慶佐次川の自然環境再生に向けて、地域住民、地元自治体やNPO等多くの関係者と意見交換の場(協議会2回、ネットワーク会議1回、専門部会1回)を設け、再生の取組を推進させることにつながった。平成28年度は、下流域の生物生息域の再生に向けた取組、関係機関とのネットワークの形成のほか、繰越事業として平成29年度は、小水路復元によるヒルギ林内生態系の再生に向けた取組を行い、これらの取組からノウハウ・課題の整理を行った。</p> <p>・中城湾港新港地区において絶滅危惧種であるトカゲハゼを保全するため、平成28年度は、外来種のヒルギダマシの駆除を一部面積で実施し、繰越事業として平成29年度は、残りの面積において駆除を実施し、トカゲハゼ生息域の再生の取組を行った。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(一年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	①自然環境再生モデル事業で再生する河川の利用ルール案の作成	目標	-	-	作成する	-	-
		実績	-	-	作成した	-	-
	②トカゲハゼの生息できる干潟の再生	目標	-	-	100%	-	-
		実績	-	-	100%	-	-
	【H30成果目標】再生箇所における事業実施前より河川水生生物の個体数		目標	-	-	-	約20%増加
進捗状況説明	<p>①平成28年度に地元住民等関係者を集めた協議会を開催し、東村慶佐次川の利用ルール案を作成した。</p> <p>②中城湾港新港地区のヒルギダマシの駆除(駆除面積約10.6ha)を行い、トカゲハゼ生息域の再生を計画どおり実施できた。</p> <p>・自然環境再生モデル事業は環境再生課ホームページにおいて公表 (http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/saisei/saiseimodel.html)</p>						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 東村慶佐次川の自然環境再生に向けて、自然環境、生活環境、地域振興、防災機能等を整理した利活用計画(案)を策定する必要がある。 中城湾港新港地区において、トカゲハゼを保全するため、今後、ヒルギダマシが繁殖しないよう注視していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 利活用計画(案)を策定するにあたっては、関係行政機関、関係団体、地域住民等の幅広い主体が協働する。 中城湾港新港地区において、関係行政機関、関係団体、地域住民等が協働して生息域の保全に取り組んでいく必要がある。
今後の取り組み方針		
	<ul style="list-style-type: none"> 東村慶佐次川の自然環境再生に向けて、再生箇所の利活用を行うため、平成29年度事業の中で関係行政機関、関係団体、地域住民等の幅広い主体が協働して利活用計画(骨子案)を取り纏めたところであり、平成30年度事業では骨子案を踏まえ、引き続き関係者間による協働のもと利活用計画(案)の策定に取り組む。 関係行政機関、関係団体、地域住民等に対し、中城湾港新港地区のトカゲハゼの保全について周知を図る。また、モニタリングを実施し、ヒルギダマシの繁殖を防ぐ対策を行う。 	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
103,141	103,141	82,513	20,628	0	0	0
○平成28年度(現年)分						
沖縄県 交付対象事業費 46,557千円 (H28現年分)		委託料 24,590千円	沖縄県自然環境再生モデル事業共同企業体 24,590千円 沖縄県自然環境再生モデル事業に係る委託業務 <共同企業構成企業> (株)沖縄環境地域コンサルタント、日本工営(株)、(一財)沖縄県環境科学センター			
		委託料 9,000千円	ヒルギ林内生態系再生モデル事業共同企業体 9,000千円 ヒルギ林内生態系再生モデル事業に係る委託業務 <共同企業構成企業> (株)沖縄環境地域コンサルタント、(株)屋部土建、(一財)沖縄県環境科学センター			
		委託料 1,242千円 工事請負費 10,668千円	沖縄県土木建築部港湾課分任 委託料1,242千円、工事請負費10,668千円 中城湾港(新港地区)ヒルギダマシ駆除に係る委託業務 <事業主体> 沖縄県土木建築部中部土木事務所、港湾課			
		事務費 1,057千円	旅費、需用費、使用料、報酬、共済費			
○平成28年度(繰越)分						
沖縄県 交付対象事業費 56,584千円 (H28繰越分)		委託料 21,000千円	ヒルギ林内生態系再生モデル事業共同企業体 21,000千円 ヒルギ林内生態系再生モデル事業に係る委託業務 <共同企業構成企業> (株)沖縄環境地域コンサルタント、(株)屋部土建、(一財)沖縄県環境科学センター			
		委託料 1,580千円 工事請負費 34,004千円	沖縄県土木建築部港湾課分任 委託料1,580千円、工事請負費34,004千円 中城湾港(新港地区)ヒルギダマシ駆除に係る委託業務 <事業主体> 沖縄県土木建築部中部土木事務所、港湾課			

資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、実績精算時に関係書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

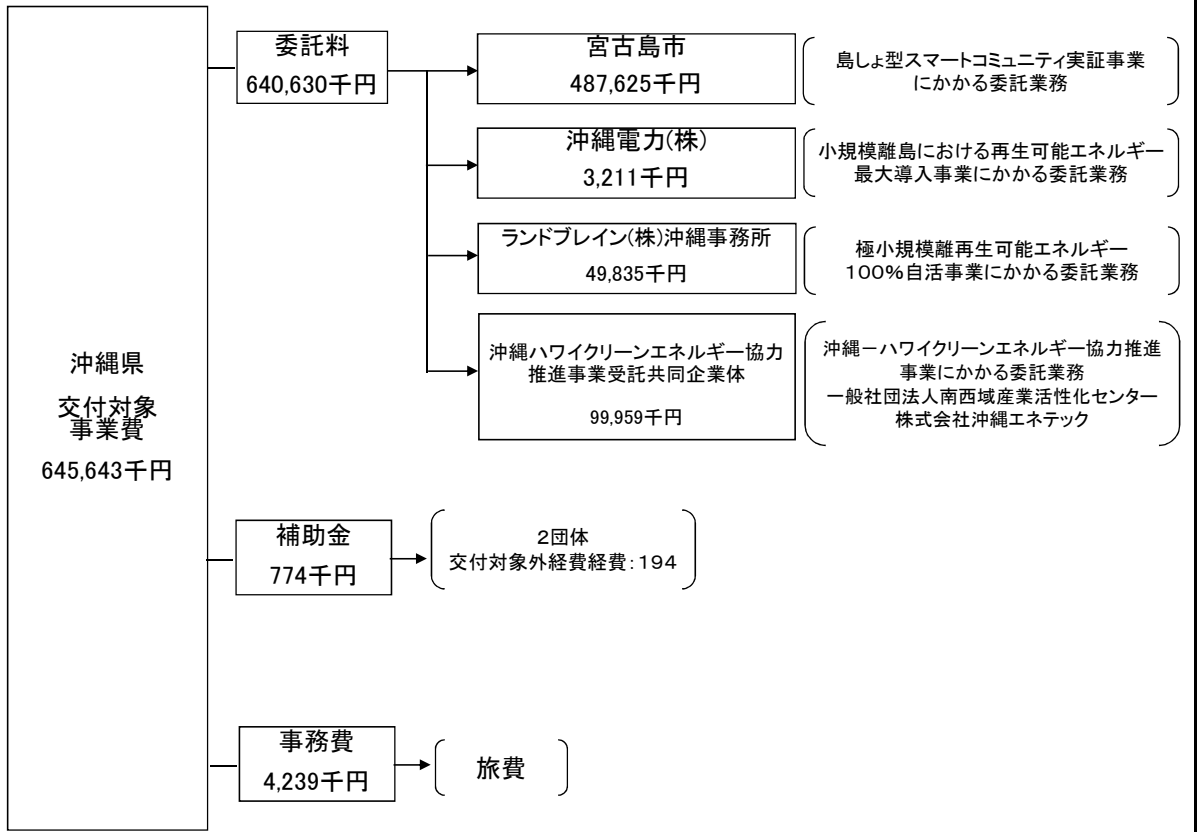
平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	131 スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-イ				
担当部署名	商工労働部産業政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 32 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	クリーンエネルギーの推進		
事業内容	沖縄県における再生可能エネルギーの導入量拡大を目指すため、IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステムの実証と小規模離島における再エネ最大導入、極小規模離島における再生可能エネルギー100%自活に向けた実証等を行う。また、沖縄-ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、系統安定化・再生可能エネルギーソリューションの調査、人材交流等を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（平成30年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	(a) 当初予算額	218,075	0	666,266	0	0	
	(b) 予算現額	218,075	0	652,916	0	0	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 13,350	0	0	
	(d) 前年度繰越額	—	—	—	178,284	—	
	A. 計(b+d)	218,075	0	652,916	178,284	0	
	B. 執行済額	209,126	0	467,359	178,284	0	
	うち交付金充当額	167,301	0	373,887	142,627	0	
	C. 次年度繰越額	0	0	178,284	0	0	
	執行率(%) (B/A)	95.9%	0.0%	71.6%	100.0%	0.0%	
予算の状況の説明	・宮古島市に委託している全島エネルギーマネジメントシステム実証事業にて、H28年度開発予定であった実証設備の仕様決定に時間を要したため、平成29年度へ一部繰越しが発生した。 ・平成29年度は、計画とおりにシステムの開発が終了し、予算を適切に執行出来た。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	宮古島EMSを活用した新たなビジネスモデルの創出に向けた実証等の実施	目標	—	データの蓄積	データの蓄積	モデル案の創出	
		実績	—	データの蓄積	データの蓄積	モデル案の創出	
	来間島EMSの年間を通じた運用によるデータの蓄積と分析等の実施	目標	—	データの蓄積	データの蓄積	—	
		実績	—	データの蓄積	データの蓄積	—	
	極小規模離島再エネ100%自活実証の事業可能生調査の実施	目標	—	—	報告書作成	—	
		実績	—	—	報告書作成	—	
	小規模離島(波照間)で再エネ最大化を図るための技術実証の実施	目標	—	—	報告書作成	—	
		実績	—	—	報告書作成	—	
沖縄-ハワイクリーンエネルギー協力に基づく事業(海洋エネルギーワークショップ、ハワイ再エネ調査、海外展開可能生支援体制調査)を実施	目標	—	—	データの蓄積	—		
	実績	—	—	データの蓄積	—		
達成状況の説明	・宮古島市で実施している全島エネルギーマネジメントシステム実証事業に関して、H27年度末に事業体の参画があったため、サービス料設定や電力制御量担保などのビジネス化に向けたソフト・ハード的課題について、市場に直結しうる知見を得ることができ、これまでの実証結果を踏まえ、再エネ利活用のためのモデル案を創出した。また、来間島再生可能エネルギー100%自活実証事業については、これまで蓄積した蓄電池の充放電最適制御などの知見をとりまとめ、後継事業として、極小規模離島を立ち上げる事が出来た。 ・極小規模離島事業では、候補離島8箇所を対象に事業可能生調査を、小規模離島事業では技術実証に先立ち、機器の仕様や設置箇所の検討などをそれぞれ実施した。 ・沖縄-ハワイ事業においては、ワークショップや調査を行うと共に、各委員会を設置し、情報交換や評価を行う場所を確立した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	宮古島EMSの高度化(電力需要最適制御)を図る	目標	—	—	データの蓄積	システムの開発	—
		実績	—	—	データの蓄積	システムの開発	—
	来間島で消費する全電力を再エネ由来で賅う設備の把握と運用案の設定	目標	—	—	データの蓄積	—	—
		実績	—	—	データの蓄積	—	—
	極小規模離島事業可能生調査に係る報告書作成	目標	—	—	報告書作成	—	—
		実績	—	—	報告書作成	—	—
	小規模離島(波照間)にて、新たな技術の実証をするための課題抽出及び新技術に関する基礎調査に基づいた仕様決定	目標	—	—	報告書作成	—	—
		実績	—	—	報告書作成	—	—
	ハワイとの連携により更なる再エネの導入拡大に向けて、島しょ地域に合った知見の獲得	目標	—	—	データの蓄積	—	—
実績		—	—	データの蓄積	—	—	
太陽光余剰電力利活用相当	目標	—	—	—	—	1,700kW	
進捗状況の説明	・宮古島EMS実証では、平成27年度末に事業体の参画があったため、市場に直結しうる知見を得るとともに、アグリゲーションビジネスとして電気式給湯機や蓄電池を制御するためのクラウドシステムを開発したため、平成30年度以降の実運用実証の中で能力検証を図っていく。また、来間島実証については、これまで蓄積した知見をとりまとめ、後継事業である、極小規模離島事業で活用を図る。 ・小規模離島事業では実証機器の仕様等を検討したため、次年度以降、機器の設置、実証と進めて行くところである。 ・沖縄-ハワイ事業においては、沖縄とハワイそれぞれの課題や取り組みを持ち寄ることで、同じ島しょ地域の知見を獲得しており、次年度以降も引き続き、沖縄-ハワイクリーンエネルギー協力の推進を図る。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①本県の電力系統は他の地域と接続していない独立系統となっていることから、太陽光や風力により発電される電力が系統に及ぼす影響が大きく、沖縄本島及び一部離島では、太陽光発電など再エネの普及により接続制限問題が生じている。</p> <p>②国においては、固定価格買取制度の見直しなどを行っており、再生可能エネルギー市場への影響が懸念されるため、国の動向を注視していく必要がある。</p> <p>③宮古島における実証については、これまで検討してきた内容を実際の電力系統の中で実施して、効果率を確認する必要がある。</p>	<p>①沖縄の電力系統における特殊性に起因した課題を解決するため、引き続き事業に取り組んでいく。</p> <p>②制度変更など、国の動向を注視し、事業に反映していく。</p> <p>③宮古島における実証については、次年度以降実際の電力系統にて実運用実証を実施し、エネルギー利活用のための制御モデルを構築する。</p>
<p>①沖縄の電力系統における特殊性に起因した課題を解決するため、引き続き宮古島で実施している実証事業に取り組んでいく。</p> <p>②国の方向性とずれが出ないよう、情報収集等を通じて、動向を注視する。</p> <p>③宮古島の実証においては、H30年より、前年度までに検討してきた制御手法を実際の生活の中で活用してエネルギーの利活用を図る実運用実証を行い、効果の検証と横展開に向けての制御モデル構築を目指す。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
645,837	645,643	516,514	129,129	0	0	194



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○昨年度予算を適正な手続きにより繰越したものである。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	272	沖縄らしい気候風土適応住宅形成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ウ		
担当部課名	土木建築部建築指導課	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	低炭素都市づくりの推進		
事業内容	沖縄らしい風景やまちなみの形成を図るため、平成29年4月に施行される、建築物省エネ法の規制措置に関する沖縄県独自の認定基準の検討・策定を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成32年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	10,000	0	
		(b) 予算現額	0	0	10,000	0	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	10,000	
		A. 計(b+d)	0	0	10,000	10,000	
	B. 執行済額		0	0	0	9,962	
	うち交付金充当額		0	0	0	7,970	
	C. 次年度繰越額		0	0	10,000	0	
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%	99.6%	#DIV/0!
予算の状況の説明		<p>・平成28年12月にプロポーザル方式により入札を実施したが、過去の業務実績が資格者要件を満たさず、不調となったため、入札資格者要件の見直しに不測の日数を要したため、平成28年度内完了が困難となり、平成29年度に繰り越しを行った。</p> <p>・執行率は99.6%であり、不用額については委託業務による入札残による。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県の風土住宅に関する既存の研究・調査資料の収集 沖縄の一般的工法における省エネ基準適合状況の調査 沖縄らしい住宅の形態、構工法、材料、景観の調査 沖縄らしい風景、気候、風土を考慮した住宅の建築工法の検討 気候風土適応住宅認定基準の検討 	目標			資料の収集、省エネ基準適合状況の調査、住宅の形態、構工法、材料、景観の調査、建築工法の検討、気候風土適応住宅認定基準の検討		
		実績			資料の収集、省エネ基準適合状況の調査、住宅の形態、構工法、材料、景観の調査、建築工法の検討、気候風土適応住宅認定基準の検討		
	達成状況説明	<p>・平成28年度繰り越し予算にて、資料の収集、省エネ基準適合状況の調査、住宅の形態、構工法、材料、景観の調査、建築工法の検討、気候風土適応住宅認定基準の検討を委託にて実施した。</p>					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(32年度)
	気候風土適応住宅認定基準(案)の策定	目標			認定基準(案)の策定		認定基準の策定及び周知
		実績			認定基準(案)の策定		
	平成32年までに段階的に改正される建築物省エネ法に、当事業にて策定した認定基準を反映させる。	目標					基準の反映
進捗状況説明	<p>・平成28年度繰り越し予算にて、認定基準(案)を策定した。現在認定基準の策定にむけ、国土交通省や関係団体と調整を行っている。</p>						

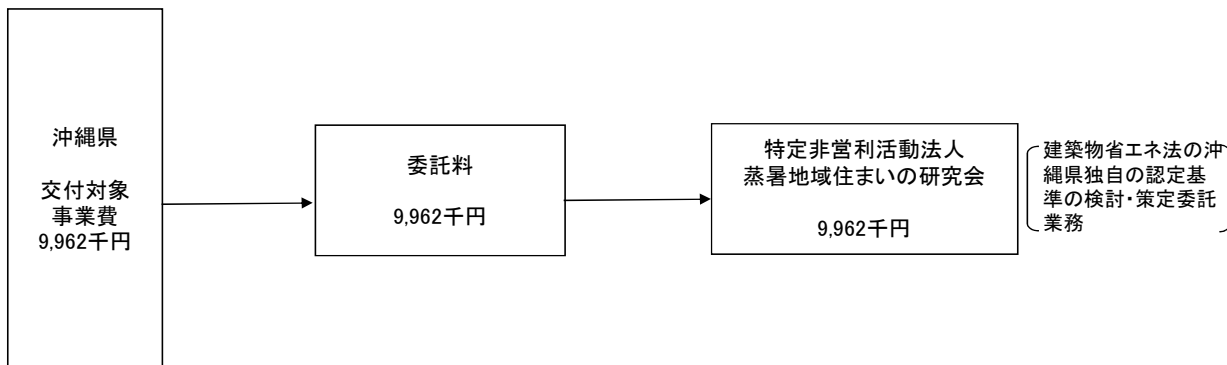
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・認定基準の策定は、有識者等と十分に意見交換を行い、慎重に進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄らしい気候風土適応住宅を推進する連絡会議を実施し、建築士や住宅生産者などとも意見交換を重ねていく。 ・国土交通省が参加するワーキンググループや意見交換の場に参加し、沖縄の事情を説明していく。

今後の取り組み方針

- ・沖縄らしい気候風土適応住宅推進連絡会議を実施する。
- ・国土交通省が参加するヒアリングや意見交換会に参加する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
9,962	9,962	7,970	1,992	0	0	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は簡易公募型プロポーザル方式により、技術提案書を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○また、費目・用途についても、建築物省エネの規制措置に関する沖縄県独自の認定基準の検討・策定に必要な内容に限定したものであることを確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

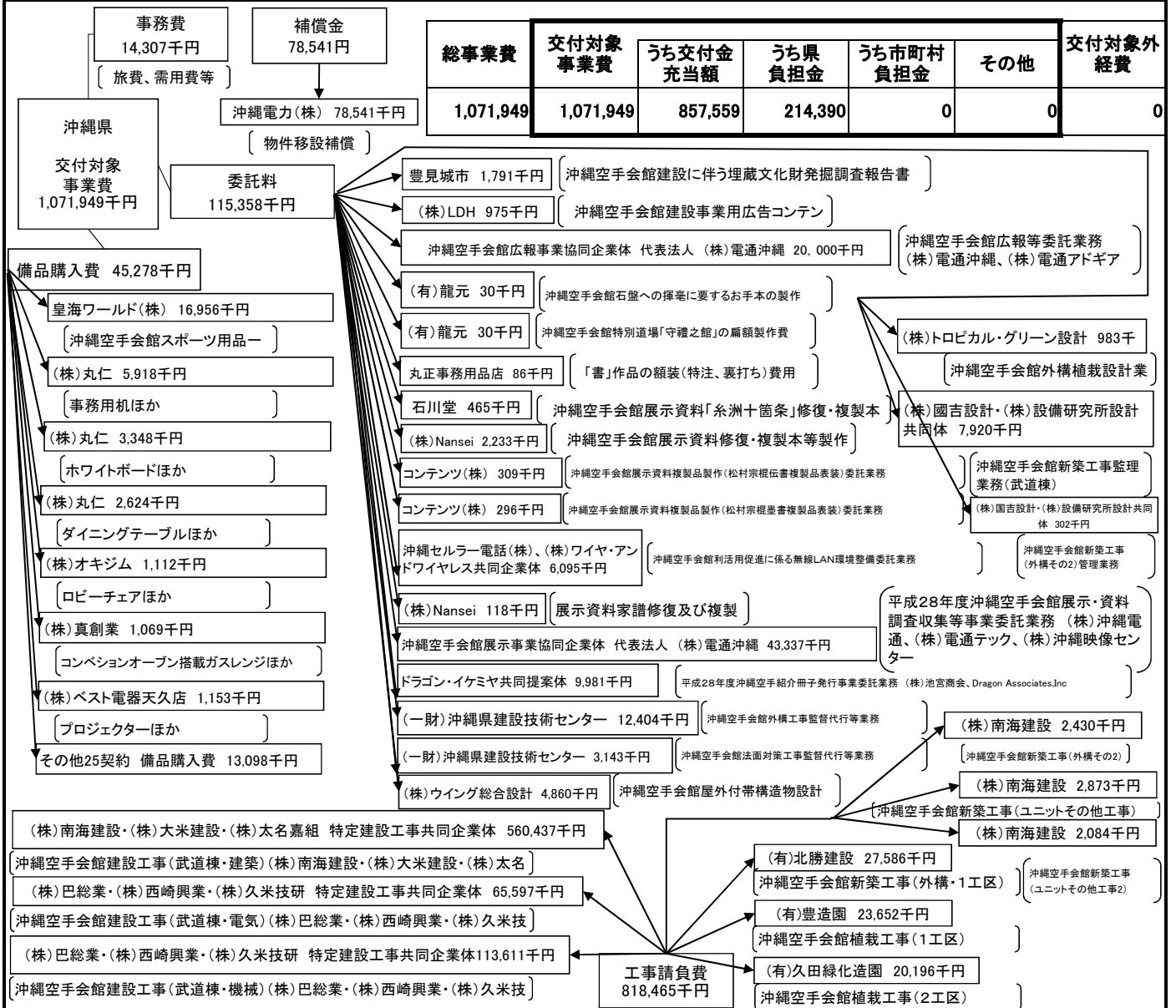
事業番号・事業名	216 沖縄空手会館建設事業	沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ				
担当部課名	文化観光スポーツ部空手振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度		沖繩振興基本方針該当箇所	文化の発信・交流	
事業内容	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を、独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点として、沖縄空手会館を建設する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成29年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	1,175,373	0	0
		(b) 予算現額	0	0	1,175,373	0	0
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	218,203	-
		A. 計(b+d)	0	0	1,175,373	218,203	0
	B. 執行済額		0	0	948,861	123,088	0
		うち交付金充当額	0	0	759,089	98,470	0
	C. 次年度繰越額	0	0	218,203	0	-	
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	80.7%	56.4%	-	
予算の状況の説明	<p>・平成28年度予算は、沖縄空手会館の建設に係る工事請負費や備品購入費等を予算計上したものの、一部、外構工事の遅れが生じたこと、また、当初予定していた備品の見直し等に伴い発注等が遅れたため、次年度に繰り越すこととなった。</p> <p>・最終的な執行率は91.2%であり、主に工事請負費の執行残が発生したことによるものである。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	沖縄空手会館建設工事	目標			供用開始		
		実績			供用開始		
	展示資料収集管理	目標			実施		
		実績			実施		
	利活用促進事業	目標			実施		
		実績			実施		
	会館周知のための広報	目標			実施		
		実績			実施		
達成状況説明	<p>・沖縄空手会館建設工事は、平成28年度中の供用開始を目指し、平成29年3月に供用開始を行った。一部外構工事に遅れが生じ、翌年度に繰り越したものの、平成29年度中にすべての事業を完了した。</p> <p>・沖縄空手会館展示・資料調査収集等事業委託業務、沖縄空手会館利活用促進に係る無線LAN環境整備委託業務、沖縄空手会館広報等委託業務を行った。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(29年度)
	沖縄空手会館建設工事の完了	目標			工事の完了		
		実績			工事の完了		
	【H29成果目標】稼働率(道場施設)、観覧者数(資料室)	目標					稼働率 21% 観覧者数 33,000人
進捗状況説明	<p>・沖縄空手会館建設工事は、平成28年度中に完了し、平成29年3月から供用開始を行うことができた。ただし、外構工事については遅れが生じたことから、一部次年度に繰り越すこととなったが、平成29年度においてすべて完了した。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①平成29年3月に、沖縄空手を国内外に発信する拠点となる「沖縄空手会館」を供用開始した。今後は施設利用者数の増加を図る必要がある。 ②今後は同空手会館を中心とした沖縄空手の発展及び普及を図る取り組みが必要である。	①より多くの空手愛好家、一般県民、観光客に対し、空手会館のオープンを知るとともに、空手関連イベントの開催等により会館への来館、利用を促進する。 ②空手会館へ来館することにより、沖縄空手に関する理解が深まる取り組みを実施し、沖縄空手の普及及び発展を図る。

今後の取り組み方針

- ①県、指定管理者等による会館の周知に向けた広報、国内外の空手愛好家を対象とする国際大会や国際セミナー等を開催する。
- ②沖縄空手に関する資料収集、公開、企画展を開催するほか、国外から訪れる空手愛好家等向けに多言語対応できる音声ガイド等を整備する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、法令に基づき、競争入札で選定する他、これまでに取得したデータ、蓄積されたノウハウ、業務への習熟度の信頼関係等を最も有効的に活用できる事業については公募形式で業者選定を行ったほか、工事事業者についても、競争入札で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○委託業務についても、契約額の範囲内で事業目的や委託仕様書に合致した成果物が完成しており、適切に実施されたと考えている。

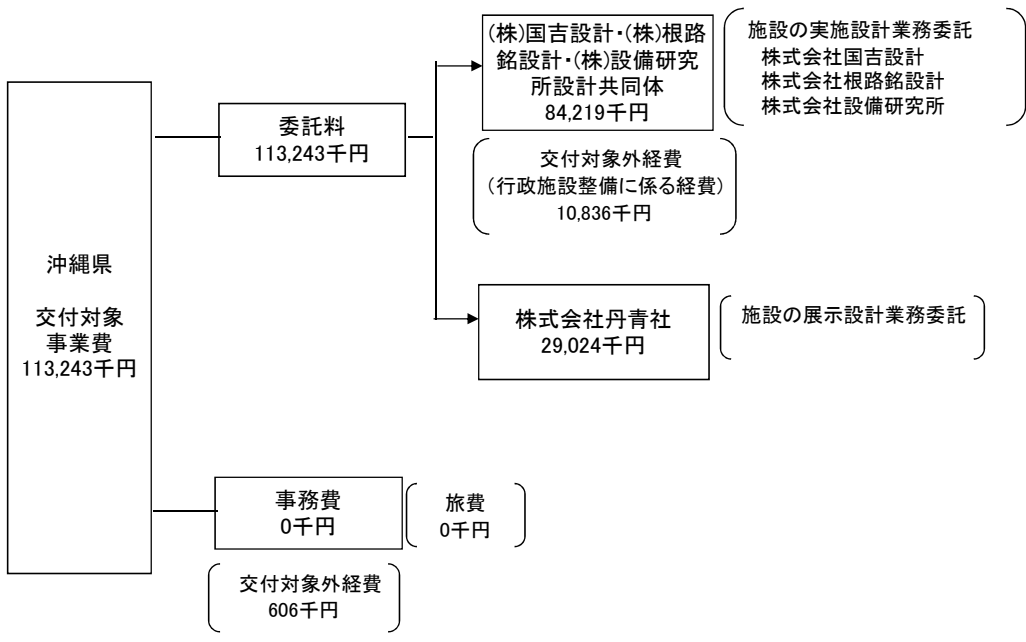
平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	152	沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興 Ⅲ-3-(2)		
事業内容	本県工芸産業を振興、発展させるために必要な技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)」を整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成34年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,366	—	150,791	—	0
		(b) 予算現額	517,883	—	123,709	—	0
		(c) 増減額(b-a)	497,517	—	▲ 27,082	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	487,834	—	123,709	—
		A. 計(b+d)	517,883	487,834	123,709	123,709	0
	B. 執行済額		21,226	411,734	0	113,243	0
	うち交付金充当額		16,981	329,387	0	90,594	0
	C. 次年度繰越額		487,834	0	123,709	0	0
	執行率(%) (B/A)		4.1%	84.4%	0.0%	91.5%	#DIV/0!
予算の状況の説明		・予算額は、実施設計と展示設計の経費を計上したところであり、平成27年度と比べて約400,000千円の減となっているのは、平成27年度には用地取得に係る経費が計上されていたことによるものである。 ・用地取得の完了が平成28年3月となったことから、実施設計及び展示設計は平成29年度に繰り越して実施した。 ・執行率は91.5%であり、委託業務の契約残及び実績精算による不用額(10,000千円)が発生したことによるものであろう。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	実施設計の実施	目標			実施設計の実施		
		実績			実施設計の実施		
	展示設計の実施	目標			展示設計の実施		
		実績			展示設計の実施		
達成状況説明	・実施設計及び展示設計は、用地取得完了が平成28年3月となったため平成29年度に繰り越して実施した。 ・実施設計は、(株)国吉設計・(株)根路銘設計・(株)設備研究所設計共同体に委託することにより平成29年度に実施し、目標を達成した。 ・展示設計は、株式会社丹青社に委託することにより実施し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(34年度)
	建設工事に向けた設計書の完成	目標				実施設計、展示設計の完成	
		実績				実施設計、展示設計の完成	
	【H34成果目標】 ①工芸産業従事者の施設利用者数	目標					延べ2,000人
	【H34成果目標】 ②施設の年間総利用者数	目標					延べ36,000人
	【H34成果目標】 ③工芸品生産額	目標					平成33年度比100%以上
進捗状況説明	・実施設計及び展示設計ともに平成29年5月から設計を開始し、平成30年3月に完了した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 施設の管理運営方法について検討していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設設置に係る条例制定や指定管理者制度の導入について検討していく。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 施設設置に係る条例制定や指定管理者制度の導入について、類似施設の情報収集を行い検討する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
124,685	113,243	90,594	22,649	0	0	11,442



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6	公共交通利用環境改善事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-ウ			
担当部課名	企画部交通政策課	事業実施（予定）年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人に優しい交通手段の確保		
事業内容	ノンステップバスの導入補助等により、県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度（平成33年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度（繰越）	28年度	28年度（繰越）	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	110,186	—	752,718	—	—
		(b) 予算現額	788,498	—	886,152	—	—
		(c) 増減額（b-a）	678,312	—	133,434	—	—
		(d) 前年度繰越額	—	139,000	—	14,166	—
		A. 計（b+d）	788,498	139,000	886,152	14,166	—
	B. 執行済額		648,281	138,935	862,310	14,166	—
	うち交付金充当額		518,625	111,148	689,848	11,332	—
	C. 次年度繰越額		139,000	0	14,166	0	—
	執行率（%）（B/A）		82.2%	100.0%	97.3%	100.0%	—
予算の状況の説明		・平成28年度繰越額については、ノンステップバス導入事業において、全国的なバス需要の増加に伴い、4台分、年度内での納入が困難となったことにより繰り越した（翌年度4月完了）。					
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	ノンステップバスの導入支援台数	目標	40台	40台	40台	43台	
		実績	40台	40台	40台	43台	
	多言語対応機器（車内案内表示器）の導入支援	目標	—	—	100台	230台	
		実績	—	—	78台	230台	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ノンステップバス導入支援については、43台に導入支援し、目標値を達成した。 ・多言語対応機器（車内案内表示器）については、230台に導入支援し、目標値を達成した。 						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標 (指標)	基準値 (23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (30、33年度)
	①沖縄県における低床バスの導入率	目 標	4.39%	21.39%	27.10%	32.72%
	実 績	—	28.33%	35.29%	42.40%	
②多言語対応機器 (車内案内表示器) の導入率	目 標	—	—	68.20%	100%	
	実 績	—	—	61.30%	100%	
	【H30成果目標】 高齢者や障がい者の利用者に対して、ノンステップバスによって利用環境が改善したか (80%以上) を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する。	目 標				80%
	【H30成果目標】 外国人観光客のバス利用者に対して、案内標識に対する肯定的な評価 (80%以上) を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する。	目 標				80%
	【H30成果目標】 公共車両優先システム導入車両のシステム運用区間 (宜野湾市伊佐から那覇市久茂地) の運行時間の短縮 (平日) 朝約6分、昼約1分)	目 標				運行時間短縮 平日朝約6分 平日昼約1分
	【H30成果目標】 県民の路線バス等利用意向 30%以上	目 標				30%
	【H30成果目標】 急行バス本格運行移行率 20%	目 標				20%
	【H33成果目標】 ・船舶、タクシーへのOKICA導入開始	目 標				—
進捗状況説明	<p>①ノンステップバス導入支援については、繰り越した台数 (4台) 含め、43台の導入を支援したことにより、厚生労働省により公表される「都道府県別移動円滑化基準適合車両導入状況」調査における平成28年度末の低床バス導入率は42.4%となり、目標値を上回った。</p> <p>②多言語対応機器 (行先電光表示器) 導入については、平成28年度において必要台数を精査した上で48台導入し、対象路線のバス全台に導入したことから、導入率100%となり、成果目標を達成している。</p>					

H28-No. 6

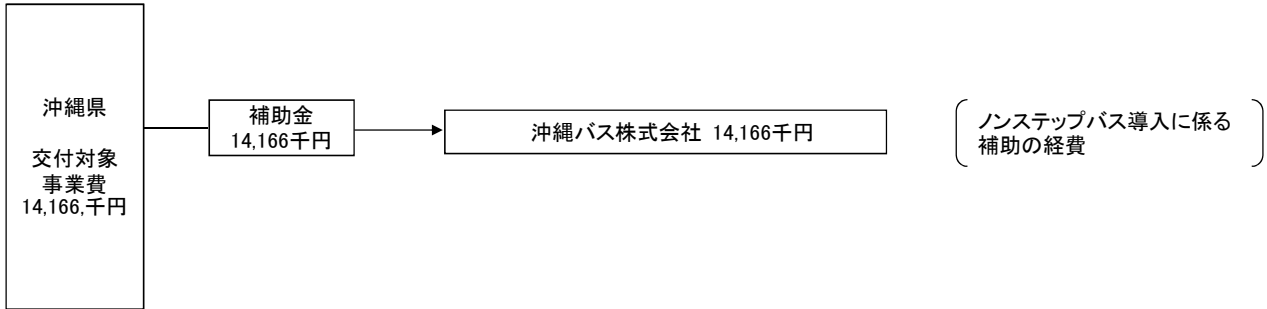
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
		<p>①ノンステップバス導入については、高齢者や障がい者等の利用環境の改善に大きく貢献している一方、運用面で課題があることから、バス事業者等と課題について共通認識を持つ必要がある。また、バス事業者において多額の自己負担を伴うことから、バス事業者の車両更新計画を鑑みながら、事業の推進を行う必要がある。</p> <p>②外国人観光客が年々増加している中、多言語対応機器 (車内案内表示器) については未導入のバスが存在する状況にある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①ノンステップバス導入後の運用について、引き続き、バス事業者等と意見交換等を行うほか、導入の推進を図り、更なるサービスの改善に取り組む。</p> <p>②多言語対応機器 (車内案内表示器) について、引き続き、バス事業者等と意見交換等を行うほか、導入の推進を図り、更なるサービスの改善に取り組む。</p>		

資金の流れ

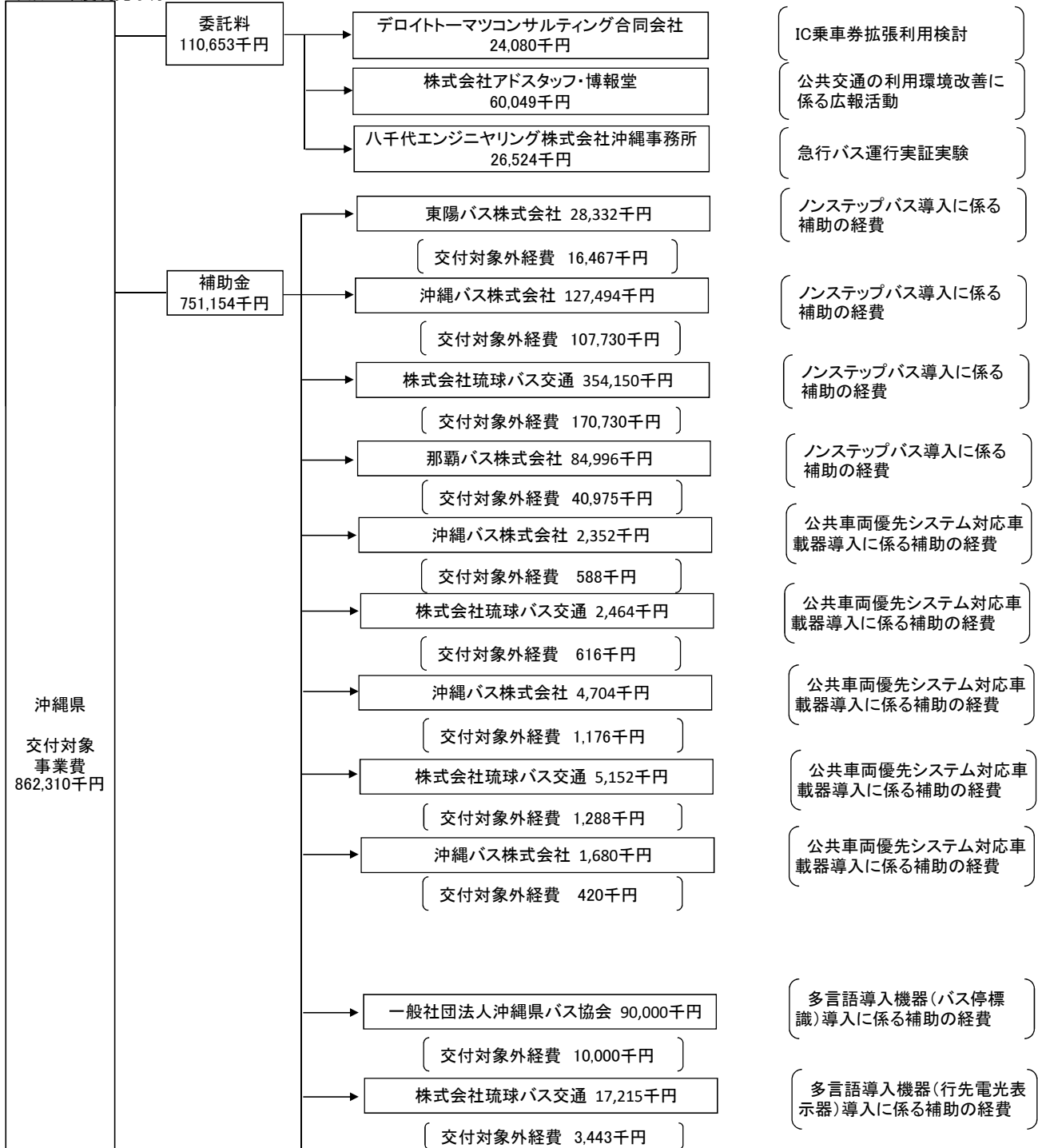
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 千円)

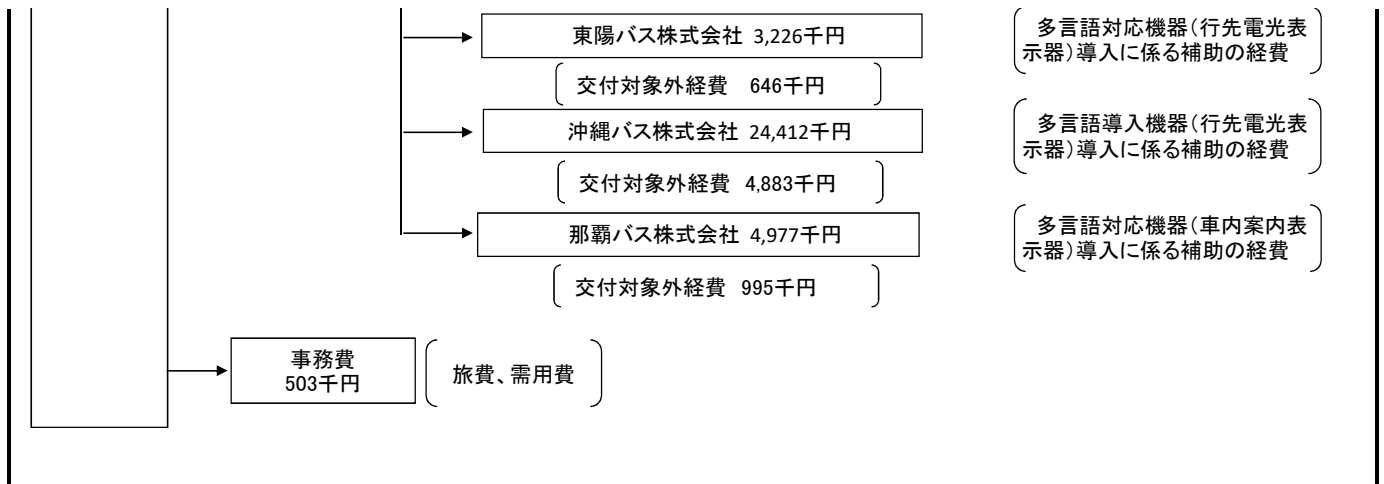
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,248,403	876,476	701,180	175,296	0	0	371,927

<繰越年度完了分>



<平成28年度現完了分>



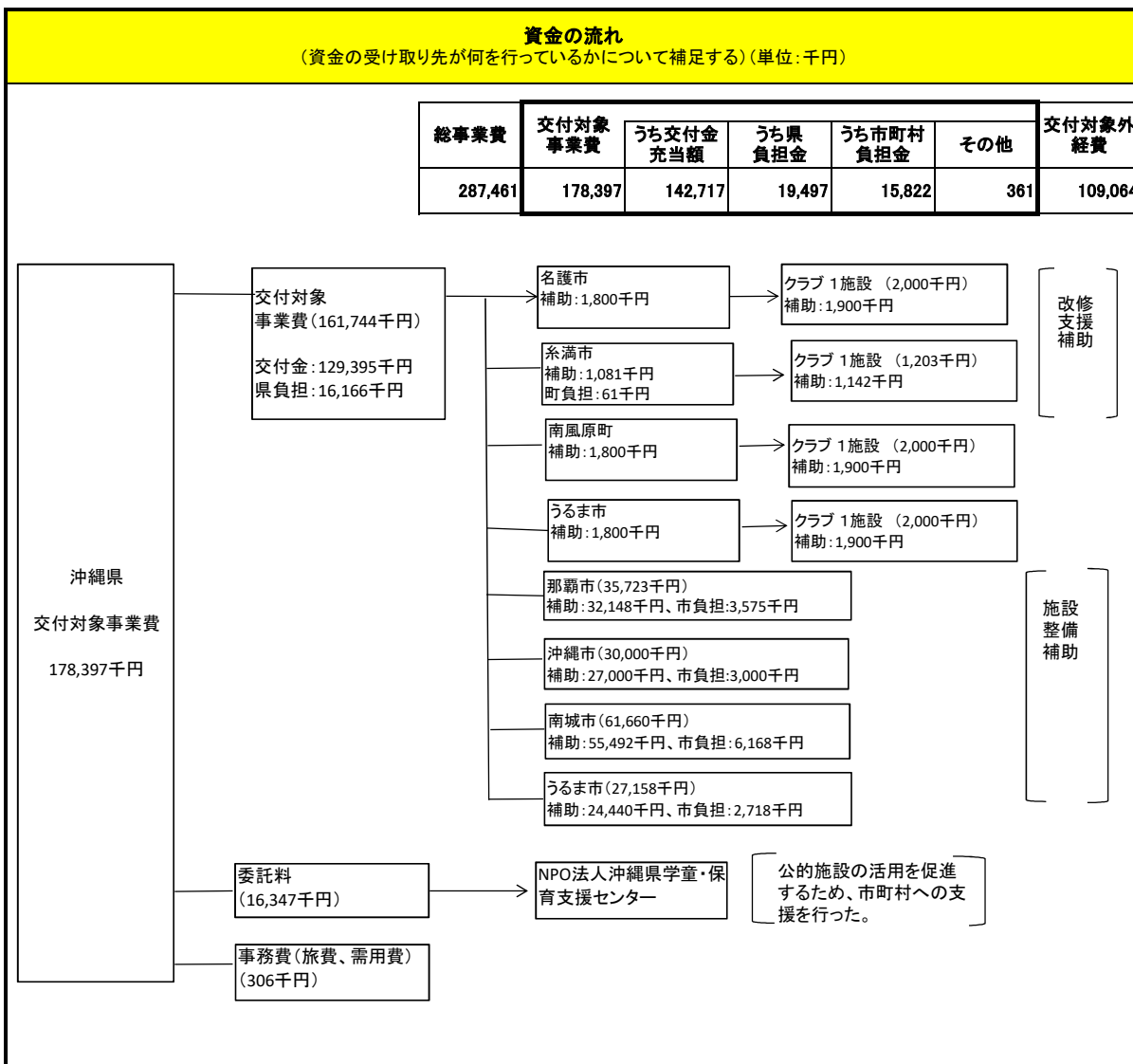


資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目や使途については、事業目的の観点から必要なものであるか、完了検査、額の確定時において、支出等に関する証拠類を確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	46	放課後児童クラブ支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ			
担当部署名	子ども生活福祉部子育て支援課	事業実施(予定)年度 平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実			
事業内容	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定・見直し等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成33年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a)当初予算額	27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
		(b)予算現額	0	—	254,986	—	0
		(c)増減額(b-a)	0	—	▲ 82,723	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	43,849	—
		A.計(b+d)	0	—	172,263	43,849	0
	B.執行済額	うち交付金充当額	0	—	107,673	35,044	0
		C.次年度繰越額	0	—	43,849	0	0
		執行率(%) (B/A)	—	—	78.1%	99.9%	—
	予算の状況の説明		・平成28年度(繰越)の予算執行率の99.9%は、概ね計画的に執行できた。				
	活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況			
		26年度	27年度	28年度	29年度		
施設整備数		目標			17		
		実績			13		
家賃補助実施件数		目標			1		
		実績			0		
改修支援数		目標			6		
		実績			4		
市町村計画推進支援事業の実施		目標			実施		
		実績			実施した		
達成状況説明	・施設整備数については、平成28年度は17箇所を予定していたものの、市町村からの申請が下回ったため13箇所に止まった。(うち6箇所は繰越)。 ・家賃補助事業については、公的施設へ入所のクラブが既存ではなく新規開設の事業所となったため実績がなかった。 ・改修支援数については、平成28年度は6箇所を予定していたものの、市町村からの申請が下回ったため4箇所に止まった。 ・市町村計画推進支援事業の実施については、市町村を支援するコーディネーターを配置し、市町村訪問、市町村教育委員会訪問、小学校訪問を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)
	放課後児童クラブ公的施設活用施設数	目標			10カ所増		
		実績			3カ所増		
	利用料の低減	目標			低減		
		実績			低減できた		
	【H33成果目標】 公的施設活用放課後児童クラブ設置割合		目標				80%
進捗状況説明	・成果目標については、平成23年を基準年とした全国の公的施設活用率85%まで、県内の公的施設活用率を上げる設定をしている。 ・平成28年度までの進捗状況は、遅れが生じており、平成29年度以降の効果的な補助事業実施が必要な状況である。 利用料の低減については、平成28年度の利用料は9,511円であり、平成27年度の9,682円と比較して低減している。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・実施主体となる市町村福祉担当課等と連携し、学校関係者側に対して放課後児童クラブの事例を紹介する等して、理解の促進に努めてはいるものの、主に、学校施設を活用した場合の学校敷地内のスペース確保、学校施設の建替え時期の兼ね合いなどの面で、理解を十分に得られてはいないことから、事業が進まない状況である。</p>	<p>・学校関係者に対して、学校施設を活用した県内の事例を紹介して学校で運営した場合にも問題がないことを周知していくとともに、より効果的な周知のあり方を検討する。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・引き続き、実施主体となる市町村福祉担当課等と連携し、学校施設の活用について、学校関係者側へ働きかけるとともに、H26年度に国が策定した「放課後子ども総合プラン」の周知を図る。</p>		



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、知識等を動案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○公的施設を活用したクラブ整備により、環境改善、質の向上、利用料低減を図ることを目的としている。予算規模・実施方法ともに目的に合致しており、適正であると考える。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	47	待機児童対策特別事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ			
担当部課名	子ども生活福祉部子育て支援課	事業実施(予定)年度 平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4			
事業内容	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト・モノ・サービス体制を総合的に推進する多角的な取り組みを実施する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成30年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位：千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
		(b) 予算現額	1,858,919	0	1,791,903	0	0
		(c) 増減額(b-a)	1,772,185	0	1,839,080	0	0
		(d) 前年度繰越額	▲ 86,734	0	47,177	0	0
		A. 計(b+d)	-	154,551	-	51,588	-
	B. 執行済額		1,772,185	154,551	1,839,080	51,588	0
	うち交付金充当額		1,528,808	154,551	1,738,682	51,588	0
	C. 次年度繰越額		1,219,945	123,640	1,390,946	41,270	0
	執行率(%) (B/A)		154,551	0	51,588	0	0
	執行率(%) (B/A)		86.3%	100.0%	94.5%	100.0%	-
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算は、認可外保育施設の認可化移行支援事業(運営費、施設改善費)等の補助金を計上した。 ・平成27年度と比較して当初予算が減となっている主な理由は、認可化移行支援事業(運営費)の補助対象施設が減となったことによるものである。 ・平成28年度(現年分)の執行率は、94.5%となっており、不用の主な理由は、認可外保育施設の認可化移行が進んだことにより新すこやか事業の補助対象施設(認可外保育施設)が減となり補助実績が当初見込みを下回ったことによるものである。 ・認可化移行支援事業(施設改善費:1施設分)については、認可外保育施設の改修に当たって、施設の構造計算等を実施する必要性が生じたことにより、施設改修が年度内に完了することができず、繰越が生じた。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	新すこやか保育事業【補助施設数】	目標	405	405	398	-	
		実績	398	350	314	-	
	認可外保育施設研修事業【研修参加施設】	目標	405	360	355	-	
		実績	361	316	279	-	
	指導監督基準維持・達成支援事業【補助施設数】	目標	7	11	7	-	
		実績	6	7	2	-	
	認可化移行支援事業(施設改善費)【補助施設数】	目標	-	6	7	-	
		実績	1	3	8	-	
認可化移行支援事業(運営費支援)【補助施設数】	目標	-	46	36	-		
	実績	36	52	42	-		
保育士加配特別支援事業【雇用保育士数】	目標	7	30	75	-		
	実績	5	4	22	-		
保育対策総合支援事業【認可外保育施設の訪問指導の実施設数】	目標	22	46	36	-		
	実績	39	35	20	-		
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・新すこやか保育事業については、那覇市の他22市町村の314施設に対して補助を行い、認可外保育施設研修事業については、那覇市の他22市町村の279施設に対して補助を行った。当該2事業については、認可外保育施設を補助対象施設としているため、認可外保育施設の認可化が進んだことにより補助対象施設が減少し、目標を下回った。 ・指導監督基準維持・達成支援事業については、那覇市の他1市の2施設に対して補助を行った。当該事業では、補助対象後の施設は基準の維持・達成が求められているが、保育士の確保困難等により、補助後の基準達成が困難なこと等により事業の取り下げ等があったため目標を達成できなかった。 ・認可化移行支援事業(施設改善費)については、8施設の改修を実施したところであるが、内1施設について、施設の構造計算等を実施する必要性が生じ時間を要したことから、年度内に完了することができず繰越となっていたが、平成29年11月には改修事業を完了しており、目標を達成することができた。 ・認可化移行支援事業(運営費支援)については、42施設への補助を行い、目標を達成することができた。 ・保育士加配特別事業については、那覇市の他5市村において22人配置した。当該事業では、75名の配置を目標としていたが、年度当初からの0歳児の入所や、市町村における予算確保不十分、加配保育士の確保困難により目標を大きく下回った。 ・保育対策総合支援事業については、20施設の訪問指導を実施した。平成28年度は、新規の補助対象施設が少なかったことにより訪問指導が減少し目標を下回った。 					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (30年度)
	認可外保育施設の認可化(保育所、認定こども園、地域型保育事業)による待機児童減少数	目標	-	513	1,100	1,100	-
		実績	315	385	1,247	2,028	-
	【H30成果目標】 ①認可外保育施設の認可化等による待機児童の減少数	目標					1,250人
	【H30成果目標】 ②保育士を加配することによる0歳児待機児童の受入可能数	目標					24人
	【H30成果目標】 ③指導監督基準達成施設数	目標					198施設
	【H30成果目標】 ④保育の質が向上したかを含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目標					80%
【H30成果目標】 ⑤4月1日現在の認可外保育施設数のうち、上記補助を実施する施設の割合	目標					85%	
進捗状況説明	・認可化移行した施設の4月1日現在の入所児童数は、目標値1,100人に対して2,028人で、達成率は184%であり、成果目標は達成である。						

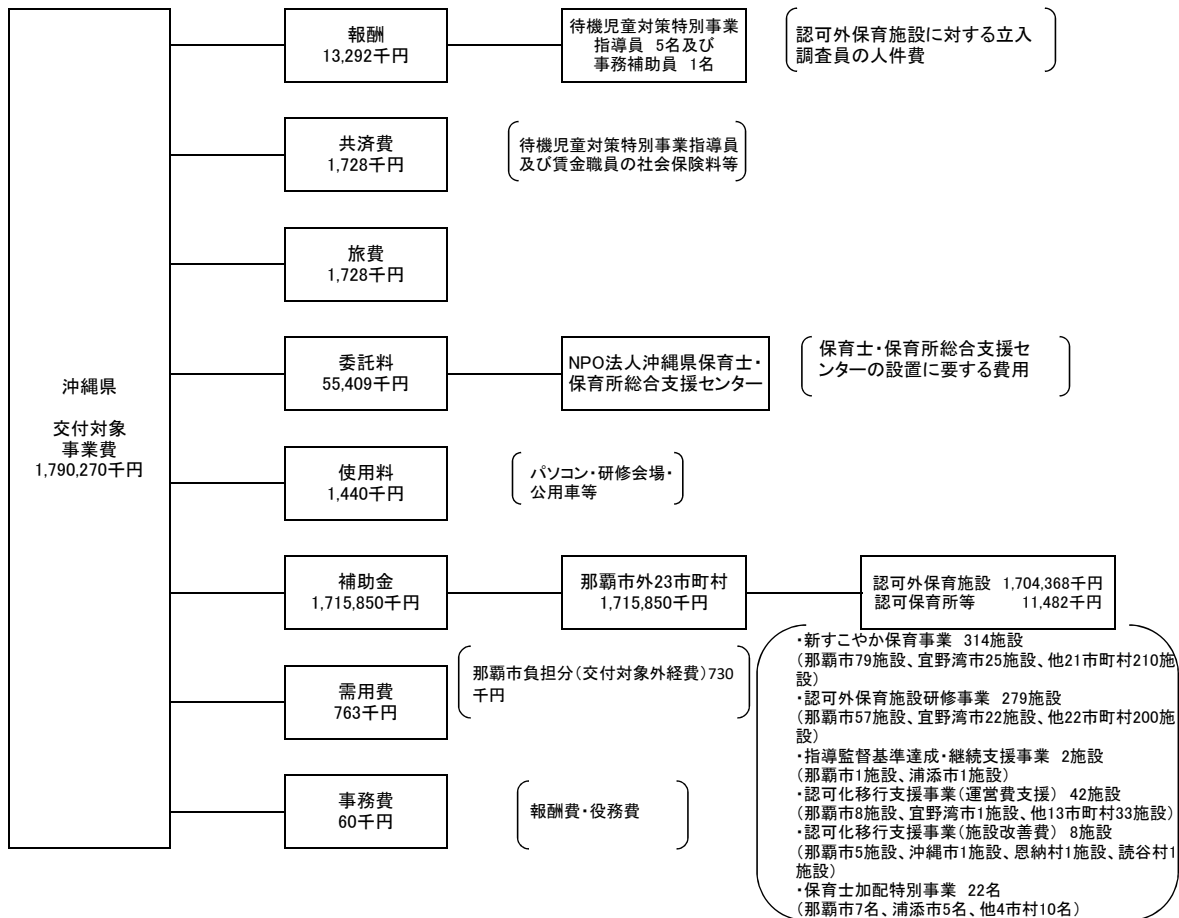
H28-No.47

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・成果目標である、認可化による待機児童減少数については、1,100名の目標に対し、2,028名となり、目標を大きく上回る結果となっているものの、活動目標の一部、指導監督基準維持・達成支援施設数や、保育士加配特別支援事業による加配保育士の雇用、認可外保育施設の訪問指導等の実施等については、保育士の確保困難などの要因により、目標を下回っている状況である。</p> <p>・また、認可化移行支援事業(施設改善費)については、施設の構造計算等から不測の日数を要したことから、年度内完了ができず繰越となった。</p>	<p>・市町村等関係機関と連携を密に行い保育士確保に向けた取り組みを検討する。</p> <p>・認可化移行支援事業の繰越については、施設の状況把握が不十分であったことが要因としてあげられ、市町村との連携を密にし、計画的な施設整備に取り組む。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・市町村等関係機関と連携を密に行い保育士確保に向けた取り組みを検討していく。</p> <p>・平成29年度に実施予定の施設整備については、施設整備を早期に着手し、事業の年度内完了に向けて取り組む。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,791,358	1,790,270	1,432,216	185,867	169,870	2,317	1,088



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、市町村や保育士養成施設との連携体制を構築していることやサポートを必要とする認可外施設等に対する支援に精通していることから、委託先の選定は妥当であったと考えている。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○また、事業の予算規模については、市町村のニーズをよりの確に把握する必要がある。

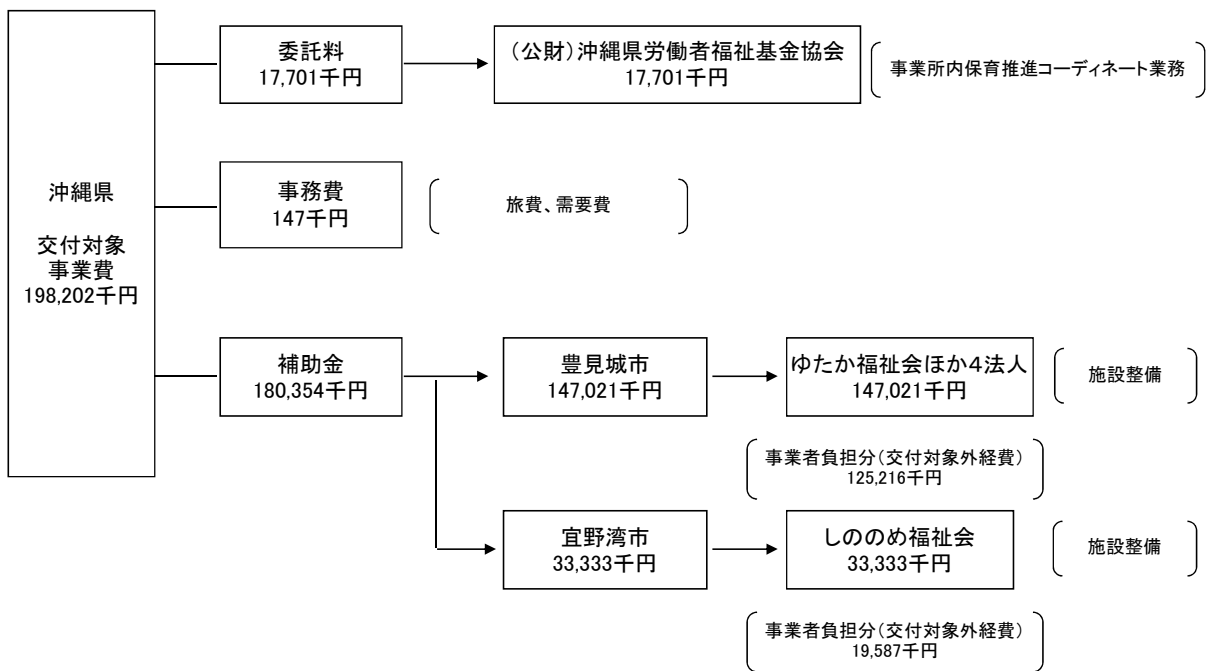
平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	48	事業所内保育総合推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ			
担当部課名	子ども生活福祉部子育て支援課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実		
事業内容	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、事業所内保育推進コーディネーターを配置するほか、地域型保育事業の認可を受ける施設の整備費を支援することで、事業所内保育施設の設置を総合的に推進する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成30年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	198,026	0	146,769	0	0
		(b) 予算現額	198,026	0	200,328	0	0
		(c) 増減額(b-a)	0	0	53,559	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	19,000	—	182,480	—
		A. 計(b+d)	198,026	19,000	200,328	182,480	0
	B. 執行済額		169,021	19,000	17,848	180,354	0
	うち交付金充当額		125,318	15,200	14,278	130,005	0
	C. 次年度繰越額		19,000	0	182,480	0	0
	執行率(%) (B/A)		85.4%	100.0%	8.9%	98.8%	#DIV/0!
予算の状況の説明		・当初予定していた6施設中5施設が事業者の都合で取り下げたため、再要望調査を実施した結果、当初予定の1施設を含め6施設からの要望があった。新たに要望があった施設において、各年齢ごとの定員を変更したことに伴い、保育室面積の変更や、避難経路を確保するための階段位置の変更等、設計の変更が生じたことにより不測の日数を要したため、年度内完了が困難となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	施設整備支援	目標		11施設	6施設		
		実績		8施設	6施設		
		目標					
実績							
達成状況説明	・当初予定していた6施設中5施設が事業者の都合で取り下げとなった。年度途中に再要望調査を実施し、当初予定の1施設を含め6施設からの要望があった。6施設中1施設は平成28年度に整備完了、残り5施設は平成29年度に整備を完了し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	施設整備支援による待機児童減少数	目標		370人	126人		
		実績		207人	141人		
	【H30成果目標】施設整備支援による待機児童減少数	目標					70人
		実績					
進捗状況説明	・当初予定していた6施設中5施設が別施設となったことで、施設整備支援件数に増減はないが、定員は15人増の141人となり、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本事業のほかにも待機児童解消のために様々な施策が存在するなかで、保育士の確保が全体的な課題となっている。</p>	<p>・待機児童を解消するためには、潜在保育士を含め、保育士確保体制を強化する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・事業所内保育推進コーディネーター業務を、沖縄県保育士・保育所総合支援センターに統合し、市町村・事業者・保育士就労斡旋コーディネーターとの連携を強化して保育士の確保を図る等、待機児童を解消するため、様々な施策と連携して事業を推進する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
343,005	198,202	144,283	44,899	9,020	0	144,803



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	54	性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-ア		
担当部課名	子ども生活福祉部平和援護・男女参画課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	安全・安心に暮らせる地域づくり Ⅲ-4		
事業内容	平成27年2月に開設した「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター」を病院拠点型センターへ移行させるため、平成28年度に策定した基本構想を基に建築工事を実施する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成31年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	17,984	—	
		(b) 予算現額	—	—	31,421	—	0
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	13,437	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	22,504	—
		A. 計 (b+d)	—	—	31,421	22,504	0
	B. 執行済額		—	—	8,536	12,251	0
		うち交付金充当額	—	—	6,829	9,801	0
	C. 次年度繰越額	—	—	22,504	—	0	
	執行率 (%) (B/A)	—	—	27.2%	54.4%	#DIV/0!	
予算の状況の説明	<p>・C.平成28年度繰越額については、ワンストップ支援センターの実施設計業務において関係機関との調整に時間を要したことによるものである。</p> <p>・(C)増減額については、実施設計の遅れに伴い適正工期の確保が困難になったため、建設工事が実施できず減額補正したことによる。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	性暴力被害者ワンストップ支援センター運営検証委員会作業部会の設置	目標			作業部会の設置		
		実績			作業部会の開催		
		目標					
実績							
達成状況説明	<p>・平成28年2月24日付で「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営検証委員会設置要綱」に作業部会の条項を追加し、平成28年度内に5回の作業部会を開催し、病院拠点型センターの施設整備に係る基本構想基本構想等について、関係機関・団体等の意見を聴取した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(31年度)
	性暴力被害者ワンストップ支援センター基本構想の策定及び性暴力被害者ワンストップ支援センター実施設計の完了	目標			基本構想の策定 実施設計の完了		
		実績			基本構想の策定 実施設計の完了		
	【H31成果目標】急性期の被害者の相談受付から受診までの平均短縮時間	目標					5時間
	進捗状況説明	<p>・平成28年度8月に基本構想を策定し、平成29年7月に実施設計を完了した。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・ワンストップ支援センターの建設工事において、実施設計の遅れに伴い繰り越しとなった。	・関係機関との調整をこれまで以上に密にし、進捗管理を行っていく。
	今後の取り組み方針	
<p>・性暴力被害者ワンストップ支援センター供用開始に向けて、引き続き関係機関と連携を密にし調整を進めていく。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
20,787	20,787	16,630	4,157	0	0	0


```

graph LR
    A["沖縄県  
交付対象事業費  
20,787千円  
(H28 8,536千円  
H29 12,251千円)"] --> B["委託料  
20,567千円  
(H28 8,316千円  
H29 12,251千円)"]
    A --> C["旅費  
220千円  
(H28 8,536千円  
H29 12,251千円)"]
    B --> D["新里建築設計事務所  
20,567千円  
(H28 8,316千円  
H29 12,251千円)"]
    D --- E["ワンストップ支援センター  
H28 基本設計業務"]
    C --> F["職員3名  
220千円"]
    F --- G["県外旅費"]
    
```

資金の流れ、費目 の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○実施設計に係る事業者は一般競争入札により選定しており、選定方法は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

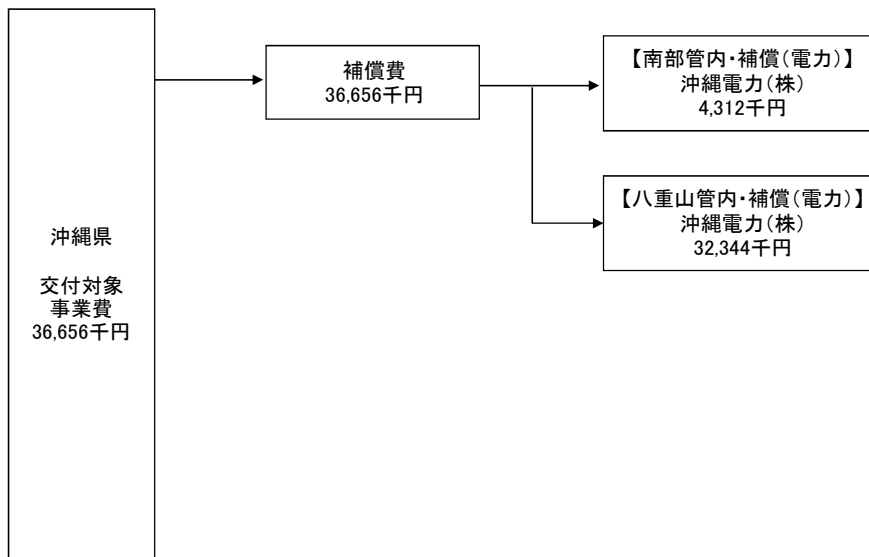
平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	232 無電柱化推進事業(要請者負担方式)	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ				
担当部署名	土木建築部道路管理課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成33年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(補償)						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	120,000	—	40,000	0	0
		(b) 予算現額	120,000	—	40,000	0	0
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	84,965	—	35,352	—
		A. 計(b+d)	120,000	84,965	40,000	35,352	0
	B. 執行済額		5,035	61,210	4,312	32,344	0
		うち交付金充当額	4,028	48,968	3,449	25,875	0
		C. 次年度繰越額	84,965	—	35,352	0	0
	執行率(%) (B/A)		4.2%	72.0%	10.8%	91.5%	#DIV/0!
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は電線・ケーブル等の配線計画、電線の入線設計及び工事に要する経費を計上したところである。 ・電線管理者との協定の締結に不足の日数を要したことから、実施設計を発注する事が出来ずに不用が発生した。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	電線共同溝整備実施設計(L(延長)=2km)	目標	実施設計の完了(L=4km)	実施設計の完了(L=1km)	実施設計の完了(L=2km)	—	
		実績	L=1.9km	L=0km	L=0km	—	
		目標					
	実績						
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は、電線管理者との協定締結の調整に日数を要したことから繰越事業となった。 ・平成29年度も同様に電線管理者との協定締結の調整に日数を要したことから、実施設計は実施出来なかったが、電線の入線設計・工事に関する補償契約を実施した。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	電線共同溝整備実施設計 H28実施設計(L(延長)=2km)	目標	実施設計の完了(L=10km)	実施設計の完了(L=4km)	実施設計の完了(L=1km)	実施設計の完了(L=2km)	配線計画の完了(L=40km)
		実績	L=10km	L=0km	L=0km	L=0km	—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画(後期) 無電柱化整備総延長(災害時のライフライン確保)	目標	(H23) 109km	(H29) 143.2km	(H33) 173.2km	—	—
		実績	109km	143.2km	—	—	—
	【電柱撤去後】 電柱撤去後、観光地としてふさわしい景観であると感ずるかを含め(80%以上)、当該事業のあり方をアンケート調査により検証する。	目標					80%以上
実績						—	
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標である実施設計については、電線管理者との協定の締結に時間を要したため、目標未達成となっている。 ・電線の入線設計・工事に関する補償契約は八重山の路線において実施する事が出来た。 					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・電線管理者との整備箇所選定に関する調整に時間を要したため、実施設計を行う事が出来なかった。このように電線管理者との協定締結に時間が掛かることが課題である。	・電線管理者との調整を早期に完了できるように、調整会議の開催などを行う。
	今後の取り組み方針	
<p>・国、県、市町村、電線管理者(沖縄電力、NTT)などで構成される沖縄ブロック無電柱化推進協議会などを活用し、無電柱化の推進のため関係機関との密な連携体制を構築していく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
36,656	36,656	29,324	7,332	0	0	0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補償契約の相手先は電線管理者(沖縄電力)となっており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	142 航空機整備基地整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-ア 第3章-3-(4)-ア				
担当部課名	商工労働部企業立地推進課	事業実施（予定）年度 平成 25 ～ 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所 Ⅲ-1-(3)				
事業内容	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を戦略的に推し測るため、航空機関連産業クラスター形成調査を実施する。						
効果発現年度	□当年度 ■後年度（平成30年度）						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度（繰越）	28年度	28年度（繰越）	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	41,295	—	2,200,000	—	—
		(b) 予算現額	19,900	—	1,292,600	—	—
		(c) 増減額（b-a）	▲ 21,395	—	▲ 907,400	—	—
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	831,476	—
		A. 計（b+d）	19,900	—	1,292,600	831,476	—
	B. 執行済額		11,900	—	444,488	818,733	—
		うち交付金充当額	9,520	—	355,591	654,986	—
		C. 次年度繰越額	0	—	831,476	0	—
	執行率（%）（B/A）	59.8%	—	34.4%	98.5%	—	—
予算の状況の説明	・予算額は関係機関との調整に必要な旅費、航空機整備施設の建設用地の使用料及び工事監理費を計上し、債務負担行為による平成30年度までの事業である。 ・平成28年度の執行率は34.4%であり、主な要因は平成28年3月～5月にかけて断続的に自衛隊管理地内への立ち入り制限による工事の遅れ、造成土砂が空港敷地内で仮置き出来なくなり、処分先を空港敷地外へ変更した事により工程進捗の遅れが生じ当初予定していた出来高が見込まれなかったことである。そのため、翌年度へ予算を繰越し、事業期間についても平成30年3月完了から平成30年10月完了へ延長を行った。 ・平成28年度から繰越した予算の執行率は98.5%であり、造成工事等の精算により当初の見込みより減となった。						
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）	達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①航空機整備関連産業クラスター形成に向けた事例調査、県内企業との連携可能性調査、検討委員会の設置	目標			報告書作成		
		実績			報告書作成		
②造成工事及び本体工事に着手する。	目標	工事着手	工事着手	工事着手			
	実績	工事着手保留	工事着手保留	工事着手			
達成状況説明	①航空機整備関連産業クラスター形成にむけて、検討委員会の設置及び運営、航空機整備基地整備事業関連産業の企業調査等、アクションプランの基本構想（骨子）の策定した。（達成） ②造成工事を完了し、航空機整備施設の建設工事に着手した。（達成）						
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）	基準値	26年度	27年度	28年度	目標値（30年度）	
	①航空機関連産業クラスター形成に向けたアクションプランの骨子策定	目標			アクションプラン骨子の策定		
		実績			アクションプラン骨子の策定		
	②造成工事の実施（進捗100%） 本体工事の実施（進捗10% 基礎工事）	目標		工事着手	工事完了	造成工事の実施（進捗100%） 本体工事の実施（進捗10% 基礎工事）	
		実績		工事着手保留	工事着手	造成工事の実施（進捗100%） 本体工事の実施（進捗10% 基礎工事）	
	【H30成果目標】 航空機整備施設における雇用者数増	目標				20名	
進捗状況説明	①航空機関連産業クラスター形成については、調査業務等を完了し、アクションプランの基本構想（骨子）を策定し業務報告書の作成を達成した。 ②成果目標である「造成工事の実施（進捗100%）、本体工事の実施（進捗10% 基礎工事）」については平成28年度は未達成となっている。達成できなかった主な要因は、平成28年3月～5月にかけて断続的な自衛隊管理地内への立ち入り制限による工事の遅れや、造成土砂が空港敷地内で仮置き出来なくなり処分先を空港敷地外へ変更した事により工程進捗の遅れが生じたことである。そのため、年度内に目標を達成することが困難となり、次年度へ予算の繰越を行った。これに伴い、事業期間を平成30年10月まで延長しており、繰越した平成29年度は平成30年10月の施設完成に向けて順調に進捗し成果目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①航空関連産業クラスターの形成により、経済効果を発揮していくためには、関連企業調査等を行い、その結果を踏まえて産業クラスター形成のために必要な取組みを整理し、アクションプラン(素案)としてまとめる必要がある。 ②航空機整備施設の供用開始に向けては、造成工事の早期完了及び施設前面のエプロン工事を完成する必要がある。	①国際物流産業集積地域内の税の優遇措置が、企業進出の誘因となると考えられる。関連企業の分析・誘致方法に向けたアクションプラン(素案)の策定、航空機整備から派生する県内製造業企業とのマッチングのあり方などについての検証を行う。 ②航空機整備施設に関連する工事の早期完了に向けて、国との情報共有を図りながら、工程調整を行っていく。

今後の取り組み方針

- ①航空関連産業クラスター形成に向けた先進事例、関連企業との意見交換、マッチング等の調査、有識者からなる委員会で検証し、アクションプラン(素案)を策定するなど具体的な戦略等を整理していく。
- ②航空機整備施設については、アジアの旺盛な航空機需要を取り込めるよう、質の高い施設整備に取り組む。航空機整備施設及び関連工事の工程調整会議を実施し、事業全体に遅れが生じないように工程管理を行っていく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費																																									
							1,263,221	1,263,221	1,010,577	252,644	0	0																																			
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 委託料 96,836千円 </div> </td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)沖縄プランニング 3,920千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (一財)沖縄県建設気技術センター 6,091千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (一財)沖縄県建設気技術センター 5,508千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)泉創建エンジニアリング 2,498千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)沖縄プランニング 2,527千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)岩下建技コンサルタント 864千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)梓設計・(株)宮平設計・(株)根路 銘設計設計共同体 8,694千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 航空機関連産業クラスター形成調査業務受託コンソーシアム ((株)日本総合研究所・(株)ANA総合研究所・(株)おきぎん経済研究所) 23,071千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)沖縄環境分析センター 2,074千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)梓設計・(株)宮平設計・(株)根路 銘設計設計共同体 41,589千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 大阪航空局 11,647千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 大阪航空局 39,091千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)玉新建設 45,473千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (有)新長堂土木 8,327千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)小波津組 107,802千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 清水・國場・大米特定建設工事共同企業体 750,125千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)照正組 108,149千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)照正組 86,952千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 航空機整備基地新築工事(下水道切り廻し)設計業務・事業に必要となる下水道の切り廻し設計 航空機整備基地事業総合的支援業務委託(H28その1)・航空機整備基地事業の監督代行業務 航空機整備基地事業総合的支援業務委託(H28その2)・航空機整備基地事業の監督代行業務 航空機整備基地新築工事(造成準備工)監理業務・造成準備工に係る監理業務 航空機整備基地新築工事監理業務(H28その2)・下水道切り廻し工事に係る監理業務 那覇空港取付道路設計業務委託(H28)・事業に伴い必要となる取付道路の設計業務 航空機整備基地新築工事設計業務・航空機整備施設の建築・設備図面作成等 航空機関連産業クラスター形成調査業務・航空機関連産業クラスター形成に向けたアクションプラン策定等の調査業務 那覇空港西側地区土壌調査その3・事業に伴い必要となる土壌調査業務 航空機整備基地新築工事監理業務(H28)・航空機整備施設の工事に係る監理業務 国有財産の使用許可に伴う使用料 借上財産の使用許可に伴う使用料 航空機整備基地新築工事(造成準備工)・事業に伴い必要となる自衛隊施設内の通路を改修及び既存施設の撤去工事 航空機整備基地新築工事(インフラ切廻し)・事業に伴い必要となる空港、自衛隊管理施設に係るインフラ 航空機整備基地新築工事(造成1期)・造成工事(空港内通路切廻し等) 航空機整備基地新築工事(造成2期・格納庫)・造成工事(事業地内の自衛隊施設部分、航空機整備施設の工事) 航空機整備基地新築工事(舗装工)・事業に伴い必要となる事業地内の舗装工事 航空機整備基地新築工事(排水工)・事業に伴い必要となる事業地内の排水工事 </div> </td> </tr> <tr> <td colspan="7"> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 沖縄県 交付対象 事業費 1,263,221千円 </div> </td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 使用料及び賃借料 50,738千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 工事請負費 1,106,828千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 事務費 8,819千円 (旅費等) </div> </td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> </td> </tr> </table>							<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 委託料 96,836千円 </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)沖縄プランニング 3,920千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (一財)沖縄県建設気技術センター 6,091千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (一財)沖縄県建設気技術センター 5,508千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)泉創建エンジニアリング 2,498千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)沖縄プランニング 2,527千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)岩下建技コンサルタント 864千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)梓設計・(株)宮平設計・(株)根路 銘設計設計共同体 8,694千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 航空機関連産業クラスター形成調査業務受託コンソーシアム ((株)日本総合研究所・(株)ANA総合研究所・(株)おきぎん経済研究所) 23,071千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)沖縄環境分析センター 2,074千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)梓設計・(株)宮平設計・(株)根路 銘設計設計共同体 41,589千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 大阪航空局 11,647千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 大阪航空局 39,091千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)玉新建設 45,473千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (有)新長堂土木 8,327千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)小波津組 107,802千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 清水・國場・大米特定建設工事共同企業体 750,125千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)照正組 108,149千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)照正組 86,952千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 航空機整備基地新築工事(下水道切り廻し)設計業務・事業に必要となる下水道の切り廻し設計 航空機整備基地事業総合的支援業務委託(H28その1)・航空機整備基地事業の監督代行業務 航空機整備基地事業総合的支援業務委託(H28その2)・航空機整備基地事業の監督代行業務 航空機整備基地新築工事(造成準備工)監理業務・造成準備工に係る監理業務 航空機整備基地新築工事監理業務(H28その2)・下水道切り廻し工事に係る監理業務 那覇空港取付道路設計業務委託(H28)・事業に伴い必要となる取付道路の設計業務 航空機整備基地新築工事設計業務・航空機整備施設の建築・設備図面作成等 航空機関連産業クラスター形成調査業務・航空機関連産業クラスター形成に向けたアクションプラン策定等の調査業務 那覇空港西側地区土壌調査その3・事業に伴い必要となる土壌調査業務 航空機整備基地新築工事監理業務(H28)・航空機整備施設の工事に係る監理業務 国有財産の使用許可に伴う使用料 借上財産の使用許可に伴う使用料 航空機整備基地新築工事(造成準備工)・事業に伴い必要となる自衛隊施設内の通路を改修及び既存施設の撤去工事 航空機整備基地新築工事(インフラ切廻し)・事業に伴い必要となる空港、自衛隊管理施設に係るインフラ 航空機整備基地新築工事(造成1期)・造成工事(空港内通路切廻し等) 航空機整備基地新築工事(造成2期・格納庫)・造成工事(事業地内の自衛隊施設部分、航空機整備施設の工事) 航空機整備基地新築工事(舗装工)・事業に伴い必要となる事業地内の舗装工事 航空機整備基地新築工事(排水工)・事業に伴い必要となる事業地内の排水工事 </div>	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 沖縄県 交付対象 事業費 1,263,221千円 </div> </td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 使用料及び賃借料 50,738千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 工事請負費 1,106,828千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 事務費 8,819千円 (旅費等) </div> </td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>							<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 沖縄県 交付対象 事業費 1,263,221千円 </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 使用料及び賃借料 50,738千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 工事請負費 1,106,828千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 事務費 8,819千円 (旅費等) </div>								
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 委託料 96,836千円 </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)沖縄プランニング 3,920千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (一財)沖縄県建設気技術センター 6,091千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (一財)沖縄県建設気技術センター 5,508千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)泉創建エンジニアリング 2,498千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)沖縄プランニング 2,527千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)岩下建技コンサルタント 864千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)梓設計・(株)宮平設計・(株)根路 銘設計設計共同体 8,694千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 航空機関連産業クラスター形成調査業務受託コンソーシアム ((株)日本総合研究所・(株)ANA総合研究所・(株)おきぎん経済研究所) 23,071千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)沖縄環境分析センター 2,074千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)梓設計・(株)宮平設計・(株)根路 銘設計設計共同体 41,589千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 大阪航空局 11,647千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 大阪航空局 39,091千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)玉新建設 45,473千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (有)新長堂土木 8,327千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)小波津組 107,802千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 清水・國場・大米特定建設工事共同企業体 750,125千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)照正組 108,149千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (株)照正組 86,952千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 航空機整備基地新築工事(下水道切り廻し)設計業務・事業に必要となる下水道の切り廻し設計 航空機整備基地事業総合的支援業務委託(H28その1)・航空機整備基地事業の監督代行業務 航空機整備基地事業総合的支援業務委託(H28その2)・航空機整備基地事業の監督代行業務 航空機整備基地新築工事(造成準備工)監理業務・造成準備工に係る監理業務 航空機整備基地新築工事監理業務(H28その2)・下水道切り廻し工事に係る監理業務 那覇空港取付道路設計業務委託(H28)・事業に伴い必要となる取付道路の設計業務 航空機整備基地新築工事設計業務・航空機整備施設の建築・設備図面作成等 航空機関連産業クラスター形成調査業務・航空機関連産業クラスター形成に向けたアクションプラン策定等の調査業務 那覇空港西側地区土壌調査その3・事業に伴い必要となる土壌調査業務 航空機整備基地新築工事監理業務(H28)・航空機整備施設の工事に係る監理業務 国有財産の使用許可に伴う使用料 借上財産の使用許可に伴う使用料 航空機整備基地新築工事(造成準備工)・事業に伴い必要となる自衛隊施設内の通路を改修及び既存施設の撤去工事 航空機整備基地新築工事(インフラ切廻し)・事業に伴い必要となる空港、自衛隊管理施設に係るインフラ 航空機整備基地新築工事(造成1期)・造成工事(空港内通路切廻し等) 航空機整備基地新築工事(造成2期・格納庫)・造成工事(事業地内の自衛隊施設部分、航空機整備施設の工事) 航空機整備基地新築工事(舗装工)・事業に伴い必要となる事業地内の舗装工事 航空機整備基地新築工事(排水工)・事業に伴い必要となる事業地内の排水工事 </div>																											
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 沖縄県 交付対象 事業費 1,263,221千円 </div> </td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 使用料及び賃借料 50,738千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 工事請負費 1,106,828千円 </div> </td> <td style="width: 15%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 事務費 8,819千円 (旅費等) </div> </td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>							<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 沖縄県 交付対象 事業費 1,263,221千円 </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 使用料及び賃借料 50,738千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 工事請負費 1,106,828千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 事務費 8,819千円 (旅費等) </div>																																				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 沖縄県 交付対象 事業費 1,263,221千円 </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 使用料及び賃借料 50,738千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 工事請負費 1,106,828千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 事務費 8,819千円 (旅費等) </div>																																											

資金の 用途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○設計、調査、監理業務における事業者は航空機整備施設の実績、知識及び関係機関との協議状況を熟知した者であり、同設計業務等を予定とおり完成させた。 ○費目・用途は事業目的達成の観点から必要なものであり、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

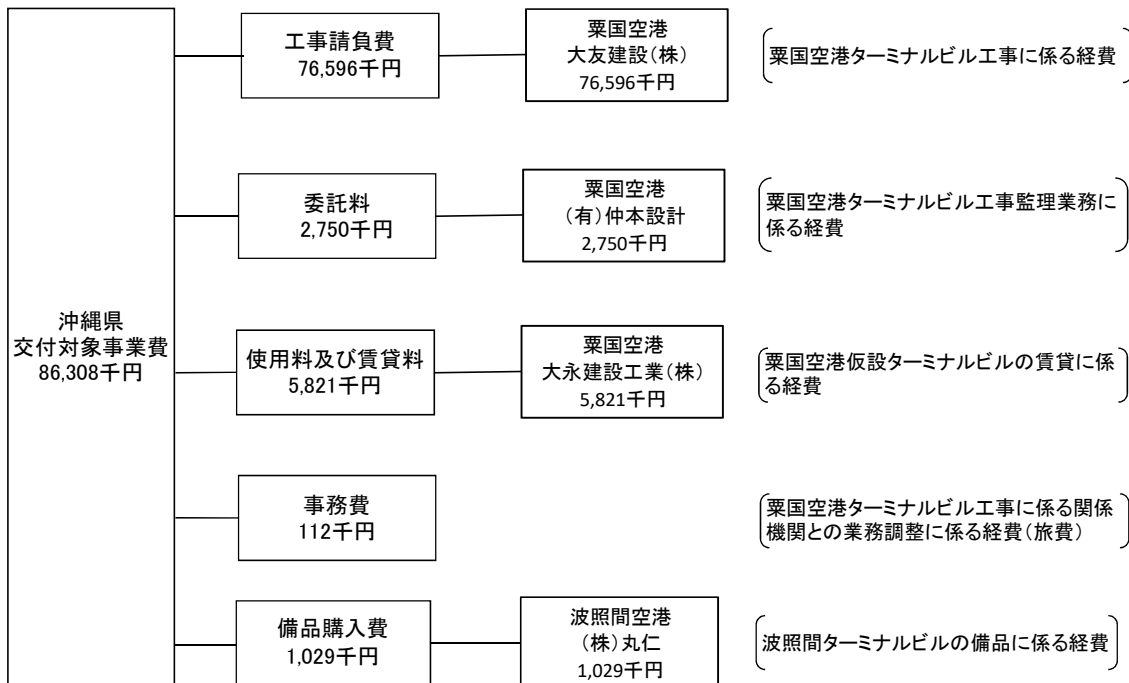
平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	240	離島空港交流拠点形成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-ア			
担当部課名	土木建築部空港課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備		
事業内容	離島観光のブランドイメージの向上を図るため、粟国空港の観光に資するターミナル整備を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	154,412	0	88,268	0	0
		(b)予算現額	154,412	0	88,268	0	0
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	—	92,620	—	84,756	—
		A.計(b+d)	154,412	92,620	88,268	84,756	0
	B.執行済額		61,792	1,276	3,512	82,796	0
	うち交付金充当額		12,359	1,020	1,986	64,250	0
	C.次年度繰越額		96,620	0	84,756	0	0
	執行率(%) (B/A)		40.0%	1.4%	4.0%	97.7%	#DIV/0!
予算の状況の説明		・波照間空港の工事は完了した。 ・粟国空港の工事は平成29年6月に再入札に応じた1社と随意契約を行い、工事着手した。一部残工事が残っているため、平成30年4月末に完成予定である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	工事完了2空港(粟国空港、波照間空港)	目標	実施設計2空港 工事着手2空港	工事完了2空港	工事完了2空港	工事完了2空港	
		実績	実施設計2空港 工事着手1空港	工事完了1空港	工事完了1空港	工事完了1空港	
		目標					
	実績						
達成状況説明		・波照間空港の工事は完了した。 ・粟国空港の工事は平成29年6月に再入札に応じた1社と随意契約を行い、工事着手した。一部残工事が残っているため、平成30年4月末に完成予定である。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(開業後)
	粟国空港の年間旅客数	目標		年間旅客数 20千人	年間旅客数 10.2千人	年間旅客数 10.2千人	
		実績		年間旅客数 4.9千人	年間旅客数 1.0千人	年間旅客数 4.9千人	
	粟国空港の年間旅客数	目標					10.2千人
	波照間空港の年間旅客数	目標					4.9千人
進捗状況説明		・粟国空港に就航していた航空会社が平成27年8月29日以降運行停止したが、平成30年1月～3月に運航再開した。粟国空港の旅客数はチャーター機及び運行便の利用者合計4.9千人であり、成果目標は未達成である。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・粟国空港に就航を予定していた航空会社が運航停止したことから、成果目標が未達成である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標を達成するためには、粟国路線の運航の動向について注視していく。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・企画部において、粟国路線など離島路線の運航について航空会社などの関係者と調整しており、情報交換・情報収集を行う。 ・粟国空港、波照間空港に就航する航空会社とターミナルビルの使用について調整を行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
86,308	86,308	66,236	20,072	0	0	0



資金の用途の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○支出先である事業者は、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点等に照らし合わせ、額の確定時において、支出等に関する書類等により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

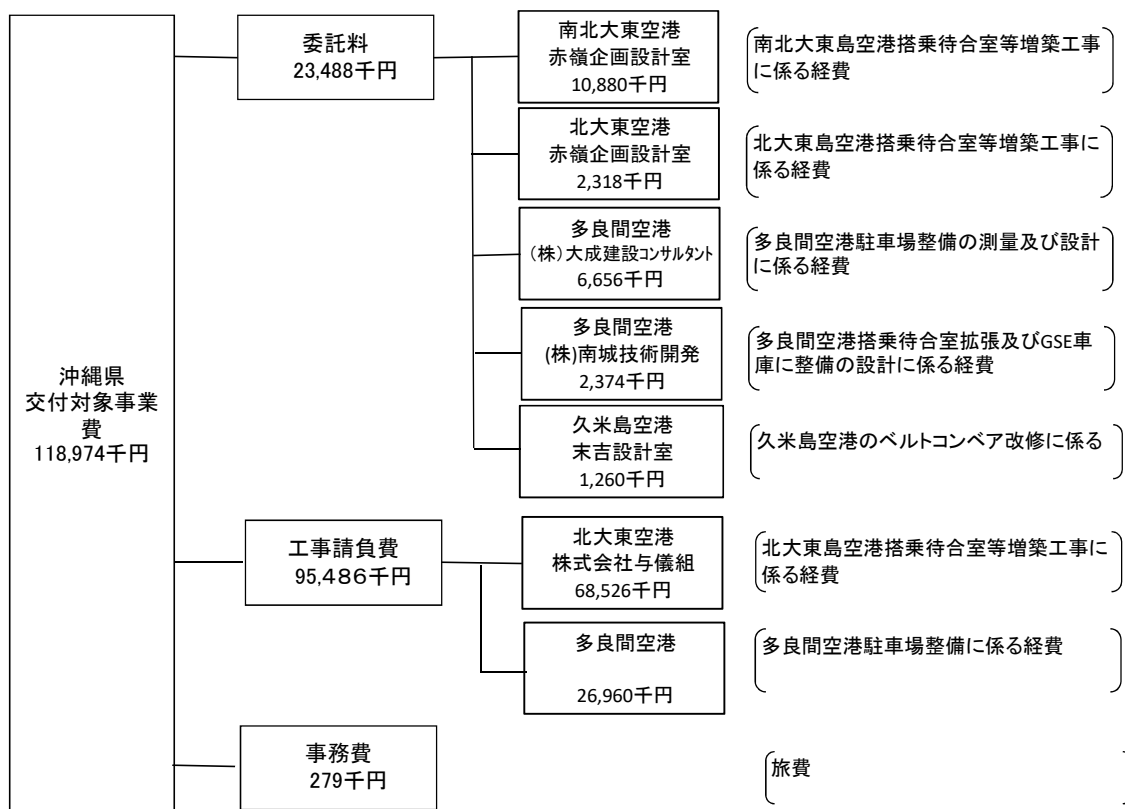
平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	271	離島空港旅客施設等機能向上整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-ア		
担当部課名	土木建築部空港課	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際交流・物量拠点の核となる空港の整備 Ⅲ-9		
事業内容	航空機材の大型化により、増加する旅客者に対応する目的で、旅客の利便性・快適性の向上を図るため、空港の旅客施設等の機能向上整備を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	0	0	358,330	0	0
		(b)予算現額	0	0	358,330	0	0
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	358,330	-
		A.計(b+d)	0	0	358,330	358,330	0
	B.執行済額		0	0	0	118,974	0
	うち交付金充当額		0	0	0	93,387	0
	C.次年度繰越額		0	0	358,330	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%	33.2%	#DIV/0!
予算の状況の説明		・民間事業を含め、沖縄地域で建設需要が旺盛であることから、離島地域工事の入札の不調不落が多発しており、当該事業も大きな影響を受けた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	離島4空港の旅客施設等工事完了	目標			工事完了4空港		
		実績			工事完了1空港		
		目標					
		実績					
達成状況説明	・民間事業を含め、沖縄地域で建設需要が旺盛であることから、離島地域工事の入札の不調不落が多発しており、当該事業も大きな影響を受けたため、完了していない空港がある。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	離島4空港(南大東空港・北大東空港・久米島空港・多良間空港)の年間旅客数	目標			347千人	-	381千人
		実績			363千人	372千人	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・成果目標は達成している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・航空機材の大型化により、旅客者が増加している。</p>	<p>・旅客数の増加に対して、旅客の利便性及び快適性が適切に確保されているかどうかを注視していく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・空港を利用する旅客数を把握するとともに、必要に応じ旅客の利便性及び快適性の向上が図られる取り組みを検討する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
118,974	118,974	93,387	25,587	0	0	0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先である事業者は、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点等に照らし合わせ、額の確定時において、支出等に関する書類等により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	235	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ		
担当部課名	土木建築部港湾課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人流・物流を支える港湾の整備		
事業内容	那覇港は、沖縄県の経済社会活動を支える拠点港湾であることから、利便性が高く災害に強い港湾の整備・拡充を推進するとともに、国際物流拠点の形成を図るために必要な施設の整備を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度、平成31年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	914,000	—	1,207,493	—	0
		(b) 予算現額	914,000	—	1,491,611	—	0
		(c) 増減額(b-a)	0	—	284,118	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	614,839	—	713,888	—
		A. 計(b+d)	914,000	614,839	1,491,611	713,888	0
	B. 執行済額		298,961	610,446	777,375	595,963	0
	うち交付金充当額		239,168	488,356	621,900	476,770	0
	C. 次年度繰越額		614,839	0	713,888	0	0
	執行率(%) (B/A)		32.7%	99.3%	52.1%	83.5%	#DIV/0!
予算の状況の説明		・臨港道路浦添線無電柱化事業において、当初予定していた道路照明やバス停等への引込が減り、予定していた変圧器や分岐装置などの地上機器、ケーブル延長等の数量が抑えられたため、補償費が大幅に減少した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①那覇港総合物流センター整備事業 総合物流センター事業の実施 (地盤改良、高圧電気設備、ランプウェイ、事務所棟及び物流センター本体部)	目標	実施設計の実施	・総合物流センター整備事業における工事の着手	・総合物流センター整備の実施(地盤改良、高圧電気設備、ランプウェイ、事務所棟及び物流センター(本体部)建築工事の実施)。		
		実績	実施設計の実施	・実施設計業務の完了及び基礎工事の実施	・総合物流センター整備の実施(地盤改良、高圧電気設備、ランプウェイ、事務所棟及び物流センター(本体部)建築工事の実施)。		
	②那覇港(泊ふ頭)陸上電力供給施設整備事業 ・陸上電力供給施設を+H33の実施	目標			・那覇港(泊ふ頭)陸上電力供給施設整備工事の実施		
		実績			・那覇港(泊ふ頭)陸上電力供給施設整備工事の実施		
	③臨港道路浦添線無電柱事業 ・無電柱化(入線部分)の整備にかかる取組	目標		事業の着手	・無電柱化(入線部分)の整備にかかる取組		
		実績		事業の着手	・無電柱化(入線部分)の整備にかかる取組		
	④冷凍冷蔵コンテナ用電源整備事業 ・リーファー電源の整備にかかる取組	目標			リーファー電源の整備にかかる取組		
		実績			リーファー電源の整備にかかる取組		
達成状況説明	①総合物流センター建設地の地中に当初把握していなかった多数の岩塊が確認されたことにより、設計変更等において、不測の時間を要したことから建築工事がやや遅れているが、早期整備完了に向け分割発注や施工機械を増やし、平成30年の整備完了に向け、引き続き鋭意努める。 ②陸上電力供給施設については、平成29年10月に3基全て整備を完了した。 ③臨港道路浦添線無電柱化事業：本事業は要請者負担方式で実施することから、実施設計の前段階として電線管理者と無電柱化に係る費用負担や整備後の管理の条件等について覚書及び協定書を平成29年3月に締結し、平成29年3月末に一部契約を行った。また、臨港道路浦添線開通に必要な入線工事が完了した。 ④リーファー電源の整備については、平成30年1月に22口設置し、整備完了した。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30・31年度)
			①那覇港総合物流センター整備事業 総合物流センター事業 (地盤改良、地盤の嵩上げに伴う杭の延長、 高圧電気設備設置工事、ランプウェイ躯体工、 事務所棟及び物流センター本体部基礎工の完了)	目標	-	・地盤改良及びランプウェイ基礎工の完了 ・事務所棟工事の一部実施(基礎工及び躯体工の完了)	地盤改良、地盤の嵩上げに伴う杭の延長、高圧電気設備設置工事、ランプウェイ躯体工、事務所棟設備及び物流センター本体部基礎工の完了
	実績	-	・実施設計業務の完了及び基礎工事の実施	地盤改良、高圧電気設備、ランプウェイ、事務所棟及び物流センター本体基礎工の完了			
②那覇港(泊ふ頭)陸上電力供給施設整備事業 ・陸上電力供給施設を3基整備する。	目標	-		陸上電力供給施設を3基整備する。			
	実績	-		陸上電力供給施設を3基整備する。			
③臨港道路浦添線無電柱事業 ・入線に関する委託業務及び電線類整備の実施。	目標	-	実施設計の完了	入線に関する委託業務及び電線類整備の実施。			
	実績	-	実施設計に向けた電線管理者との調整	入線に関する委託業務及び入線類整備の実施			
④冷凍冷蔵コンテナ用電源整備事業 ・設計業務の完了およびリリーパー電源の一部設置。	目標	-		設計業務の完了及びリリーパー電源の一部設置			
	実績	-		設計業務の完了及びリリーパー電源の一部設置			
【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P162 那覇港の取扱貨物量	目標	1,004万トン (平成23年)				1168.4万トン	1,278万トン (平成33年)
	実績	-	1095.8万トン	1156.5万トン	1216.0万トン		
【H31成果目標】 那覇港総合物流センターの取扱貨物量の増	目標						4,580TEU/年間
【H30成果目標】 那覇港におけるクルーズ船寄港回数	目標						307回
進捗状況説明	<p>①実施設計において、不測の時間を要したことから建築工事がやや遅れているが、物流センターの基礎工事で完成した。</p> <p>②陸上電力供給施設については、平成29年10月に3基全て整備を完了し、陸上からの電力供給が可能となった。</p> <p>③電線管理者と無電柱化に係る費用負担や整備後の管理の条件等について覚書及び協定書を平成29年3月に締結し、平成29年3月末に一部契約を行い事業が進捗した。</p> <p>④リリーパー電源の整備について22口設置し、したことにより、冷蔵・冷凍コンテナの需要に対応できる施設が増加した。那覇港の取扱貨物量は順調に増加しており、平成29年度は目標値を達成した。</p>						

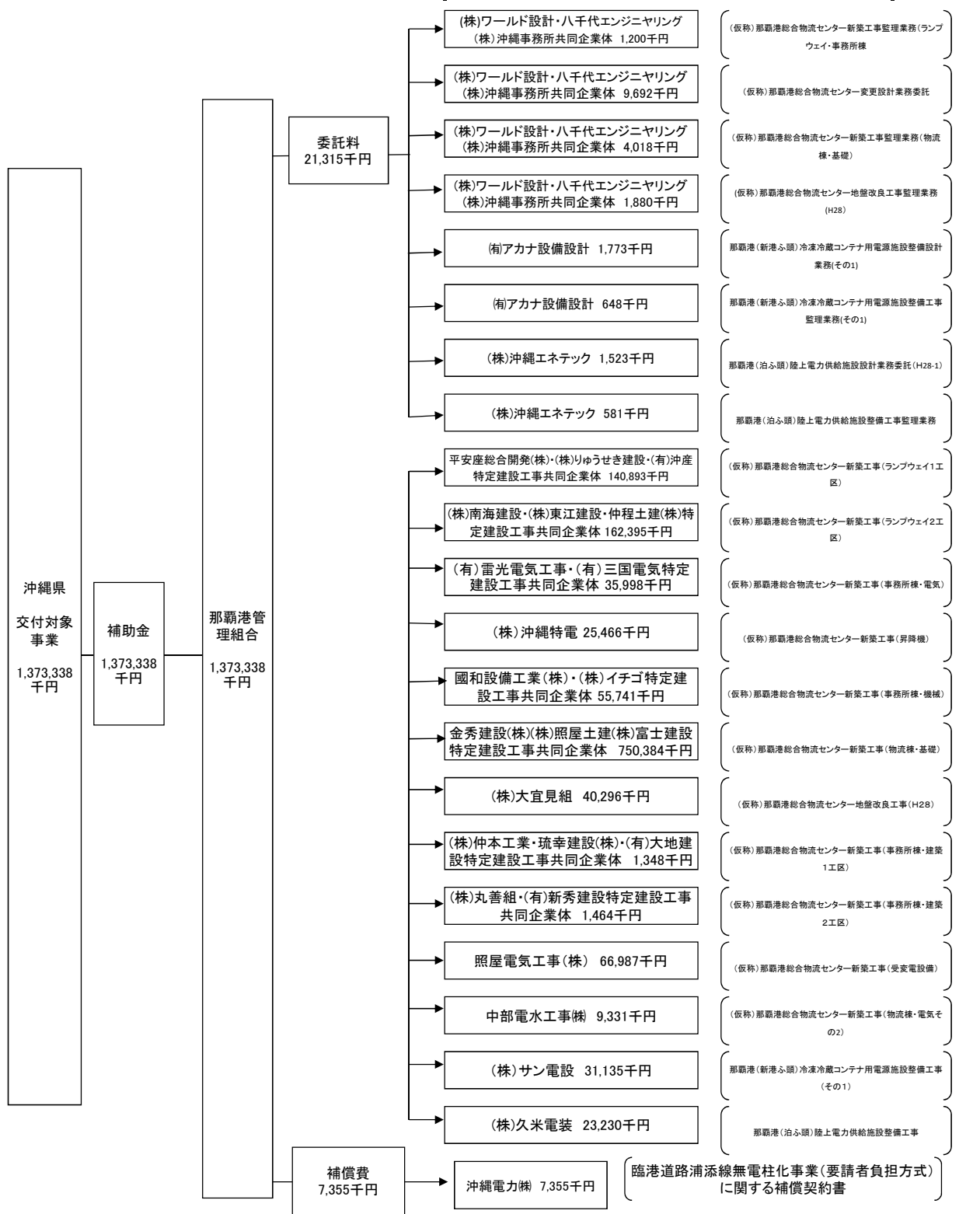
H28-No.235

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>(那覇港総合物流センター整備事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居企業が決定し、入居企業が物流棟本体内で行う工事内容及び、開業予定時期が決定したことから、今後は、物流棟本体工事等に遅れが生じない等、十分な工程管理を行う必要がある。 <p>(臨港道路浦添線無電柱化事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年秋頃に大型商業施設が開業する予定であり、早期に整備する必要がある。 ・臨港道路浦添線は直轄事業で整備しており、工事工程について国と密に調整していく必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>(那覇港総合物流センター整備事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の整備完了及び平成31年4月の供用開始に向け物流センターの本体工事の施工上の問題点の確認及び工程管理を行う。 <p>(臨港道路浦添線無電柱化事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大型商業施設利用者等、関係機関との情報共有及び密な調整を行い、スケジュールに想定外の事項が生じないか入念に確認し、作業状況及び現場状況等の把握に努める。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
2,285,834	1,373,338	1,098,670	274,668			912,496



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○一般競争入札の最低価格業者と契約を結んでいることから、支出先の選定方法は妥当であると考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○設計時において複数の工法から最も経済的な工法を選択していることから、予算規模は事業内容に見合っていると考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、関連書類を確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

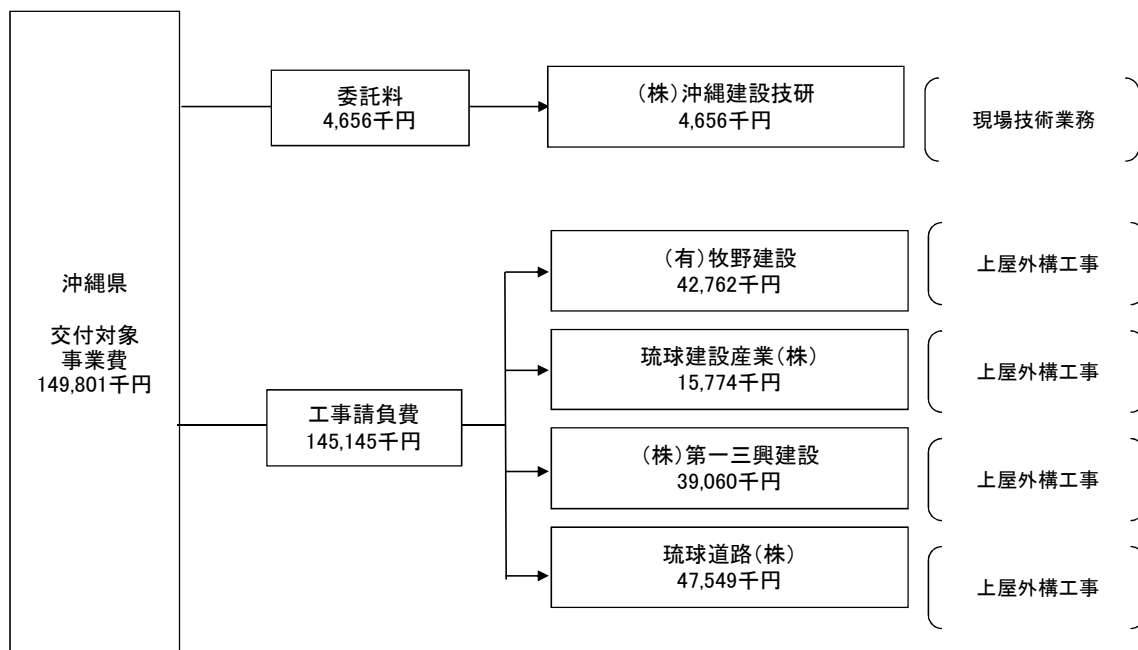
平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	236	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ		
担当部課名	土木建築部港湾課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人流・物流を支える港湾の整備		
事業内容	中城湾港新港地区に流通加工港湾機能の強化を図るため、上屋の増設等を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	532,000	0	193,500	0	0
		(b)予算現額	532,000	0	193,500	0	0
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	-	346,568	-	100,738	-
		A. 計(b+d)	532,000	346,568	193,500	100,738	0
	B. 執行済額		185,432	346,435	92,762	57,039	0
	うち交付金充当額		148,346	277,148	74,209	45,632	0
	C. 次年度繰越額		346,568	0	100,738	0	0
	執行率(%) (B/A)		34.9%	100.0%	47.9%	56.6%	#DIV/0!
予算の状況の説明		<p>・予算額は、上屋廻りの外構整備に係る工事請負費と、設計業務及び工事監理業務に係る委託料を計上した。</p> <p>・上屋の外構設計について、関連工事である上屋本体基礎の支持層が想定より深かったことから検討・施工に不測の時間を要し、上屋周辺の舗装範囲や給排水口の接続調整への着手が遅延したため、平成28年度の執行率は47.9%に留まったが、繰越して実施業務は完了したが入札残により執行率は56.6%となっている。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	港湾施設用地整備 1式	目標	-	-	整備完了		
		実績	-	-	整備完了		
		目標					
	実績						
達成状況説明	<p>・上屋の外構設計について、関連工事である上屋本体基礎の支持層が想定より深かったことから検討・施工に不測の時間を要し、上屋周辺の舗装範囲や給排水口の接続調整への着手が遅延したため年度内に完了できなかったが、繰越して工事を完了した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	取り扱い貨物の円滑な荷捌きを促進させるために、上屋外構舗装13,120㎡の整備を図る。	目標		-	-	整備完了	
		実績		-	-	整備完了	
	【H30年度】東ふ頭新規上屋使用者における取扱貨物量	目標					33,000トン/年
		実績					
進捗状況説明	<p>・成果目標である上屋外構舗装の整備については、関連工事である上屋本体基礎の支持層が想定より深かったことから検討・施工に不測の時間を要し、上屋周辺の舗装範囲や給排水口の接続調整への着手が遅延して繰越したことから未達成の状況であるが、平成29年6月に完了している。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 取扱貨物量の増加により、既存の3棟の上屋は満杯状態が続き、野外露出不可の貨物保管・荷捌きに支障をきたしているため、上屋と同様、上屋廻りの荷捌き地舗装の整備が求められており、適切な工程調整の上、整備の推進を図る必要がある。 埋立箇所であるため、舗装工事着手前の詳細な土質調査により、舗装構造の再検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 各関連工事間の工程会議を行うことで、上屋廻り等の外構整備を推進を図る。 工事契約後、早期に土質性状を面的に把握し、工程管理に組み込む。 	
	今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 各関連工事の工程会議を綿密に行い、工事契約後速やかに土質性状を把握することで施設の早期整備に取り組む。 			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
149,801	149,801	119,841	29,960	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○一般競争入札及び指名競争入札を実施しており、支出先及び額は適正である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、関連書類を確認した結果、予算規模、費目、使途について適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

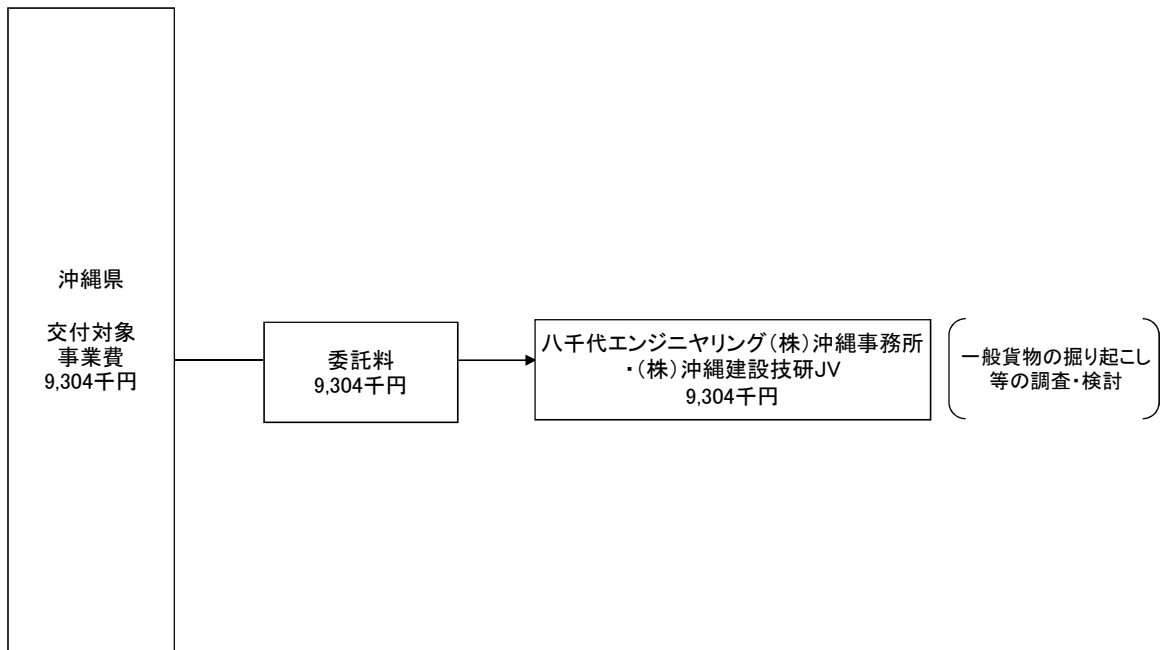
平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	237	中城湾港新港地区物流拠点化促進調査			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ	
担当部課名	土木建築部港湾課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 31 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	人流・物流を支える港湾の整備 Ⅲ-1-(3)	
事業内容	中城湾港新港地区の産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担の実現のために、本土の大都市圏(京阪)との定期航路就航に向けた実証実験を実施する。協力船会社に実証実験に係る一部費用を支援し、課題解決や貨物の掘り起こし等を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	0	0	26,900	-	0
		(b)予算現額	0	0	26,900	-	0
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	-	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	26,900	-
		A.計(b+d)	0	0	26,900	26,900	0
	B.執行済額		0	0	0	9,304	0
	うち交付金充当額		0	0	0	7,443	0
	C.次年度繰越額		0	0	26,900	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%	34.6%	-
予算の状況の説明		<p>・実証実験を開始するにあたり、船会社の公募方法の見直し等に不測の時間を要したことから、平成28年度は未執行となった。</p> <p>・また、平成28年度(繰越)については、関係機関との調整に時間を要し、実証実験の開始が遅れたことから、期限までの補助金の執行が厳しくなったため、不用となった。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	京阪航路の実証実験の運航を行う。(週1便)	目標	-	-	1便/週	-	
		実績	-	-	未実施	-	
		目標					
	実績						
達成状況説明	<p>・実証実験を開始するにあたり、予算を繰り越して実施する予定であったが、関係機関との調整に時間を要し、実証実験の開始が遅れたため、平成28年度予算(繰越)では実施できなかった。(継続する平成29年度予算にて実施)</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	中城湾港新港地区における取扱貨物量の増加(平均取扱貨物量240t/1航海)	目標		-	240t/1航海	-	
		実績		-	未実施	-	
	【H30成果目標】 京阪航路実証事業における中城湾港新港地区での取扱貨物量の増加(純増貨物)	目標					150トン/1航海
		実績					
進捗状況説明	<p>・実証実験を開始するにあたり、予算を繰り越して実施する予定であったが、関係機関との調整に時間を要し、実証実験の開始が遅れたため、平成28年度予算(繰越)では実施できなかった。(継続する平成29年度予算にて実施)</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・貨物量の増大に向けて、分析を踏まえた貨物の掘り起こしを行う必要がある。</p>	<p>・京阪航路実証実験の利用促進に向けて、企業(荷主)を対象に積極的な誘致活動を展開する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・利用促進に向けて、周辺立地企業に対して定期的に開催している連絡会議等への参加などを行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
9,304	9,304	7,443	1,861	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札を実施しており、支出先及び額は適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託業務は、契約額の範囲内で事業目的、仕様に合致した成果物が完成しており、適切に実施されたと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

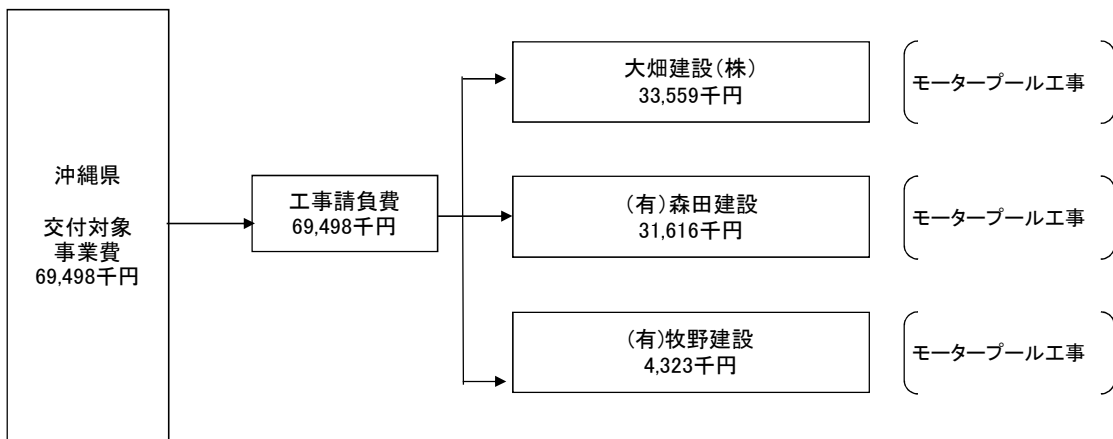
平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	238	中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ			
担当部課名	土木建築部港湾課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(3)		
事業内容	中城湾港新港地区の産業港湾としての機能強化、那覇港との適切な機能分担の実現のために実証実験を行うこととしており、そのために必要な中古車(商品貨物)を積み下ろしするヤード舗装等の環境整備を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a)当初予算額	27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
		(b)予算現額	0	0	69,500	-	0
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	-	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	4,325	-
		A.計(b+d)	0	0	69,500	4,325	0
	B.執行済額		0	0	65,175	4,323	0
	うち交付金充当額		0	0	52,139	3,458	0
	C.次年度繰越額		0	0	4,325	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	93.8%	99.95%	#DIV/0!
	予算の状況の説明		・予算額は、モータープール整備に係る工事請負費を計上した。 ・モータープール舗装設計について、舗装構造の細部の調整に不測の日数を要したため、平成28年度の執行率は93.8%であったが、繰越しにより99.95%となった。				
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	京阪航路実証実験を実施するために必要な港湾施設用地の整備	目標	-	-	整備完了		
		実績	-	-	整備完了		
		目標					
実績							
達成状況説明	・舗装構造の細部の調整に不測の日数を要したため、年度内に完了できず、繰り越して工事を完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	貨物の一時保管所としてのアスファルト舗装整備完了	目標	-	-	整備完了(約5,570㎡(3×5×371台))		
		実績	-	-	整備完了(約4,100㎡(3×5×273台))		
	【H30年度】那覇港から中城湾港新港地区への自動車貨物シフト割合の増加	目標					1.9%
		実績					
進捗状況説明	・成果目標であるアスファルト舗装整備については、舗装構造の細部の調整に不測の日数を要して繰越したことにより未達成の状況であるが、平成29年6月に完了した。 ・成果目標であるアスファルト舗装整備面積について、地盤が弱く当初想定し得なかった地盤改良を実施する必要が生じたため、成果目標の整備面積(5,570㎡)を下回る4,100㎡となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・当初想定し得なかった軟弱地盤の範囲が、次年度以降の施工箇所においても確認される可能性がある。</p>	<p>・委託により、施工前の軟弱地盤の確認も可能であるが、工事で確認を行った方が、軟弱地盤の範囲の確認に漏れがなく効率的である。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・工事の中で軟弱地盤層を確認したうえで、地盤改良を行い早期整備に取り組む。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
69,498	69,498	55,597	13,901	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札を実施しており、支出先及び額は適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、関連書類を確認した結果、予算規模、費目、使途について適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

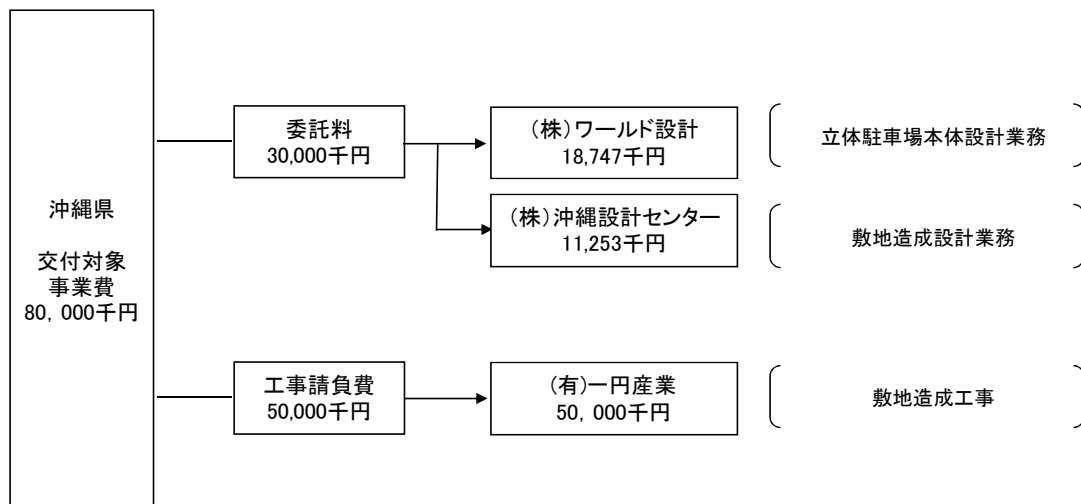
平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	269	本部港立体駐車場整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ウ			
担当部課名	土木建築部港湾課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人流・物流を支える港湾の整備 Ⅲ-11-(2)		
事業内容	本部港の港湾利用者の利便性向上を図るため立体駐車場整備に係る、実施設計及び敷地造成工事を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成32年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
		(b) 予算現額	0	0	80,000	-	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	80,000	-	
		(d) 前年度繰越額	-	-	0	80,000	
		A. 計(b+d)	0	0	80,000	80,000	
	B. 執行済額		0	0	0	80,000	
	うち交付金充当額		0	0	0	64,000	
	C. 次年度繰越額		0	0	80,000	0	
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%	100.0%	
	予算の状況の説明		<p>・予算額は、実施設計及び敷地造成工事を計上した。</p> <p>・本部港は「官民連携による国際クルーズ拠点」に選定され、当初予定されなかったクルーズ客への対応するため、施設配置の検討に時間を要したことにより全額を繰越していたが、平成29年度内に100.0%の執行となった。</p>				
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	実施設計の実施	目標	-	-	設計完了		
		実績	-	-	設計完了		
	敷地造成工事の実施	目標	-	-	工事完了		
		実績	-	-	工事完了		
達成状況説明	<p>・大型クルーズ船寄港による、施設配置の検討に不足の時間を要し、実施設計及び敷地造成工事の着手が遅れたため年度内に完了できなかったが、繰越して実施設計及び工事を完了させた。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(32年度)
	実施設計の完了	目標			設計完了		-
		実績			設計完了		-
	敷地造成工事の完了	目標			工事完了		-
		実績			工事完了		-
	【H32成果目標】 利便性が確保されたか(80%以上)を含め、アンケート調査により当該駐車場のあり方について検証する。		目標				80%以上
進捗状況説明	<p>・大型クルーズ船寄港による、施設配置の検討に不足の時間を要し、実施設計及び敷地造成工事の着手が遅れたため年度内に完了できなかったが、繰越して実施設計及び工事を平成30年3月に完了した。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・大型クルーズ船が寄港することにより、クルーズ客が利用するレンタカーや大型バスに対応可能な施設配置についても、検討を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大型クルーズ船寄港に対応した施設配置の検討を行う。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・大型クルーズ船寄港時の利用状況の実態を把握し、増設の規模について検討を行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
80,000	80,000	64,000	16,000	0	0	0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○一般競争入札及び指名競争入札を実施しており、支出先及び額は適正である。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、関連書類を確認した結果、予算規模、費目、用途について適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度（繰越）度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

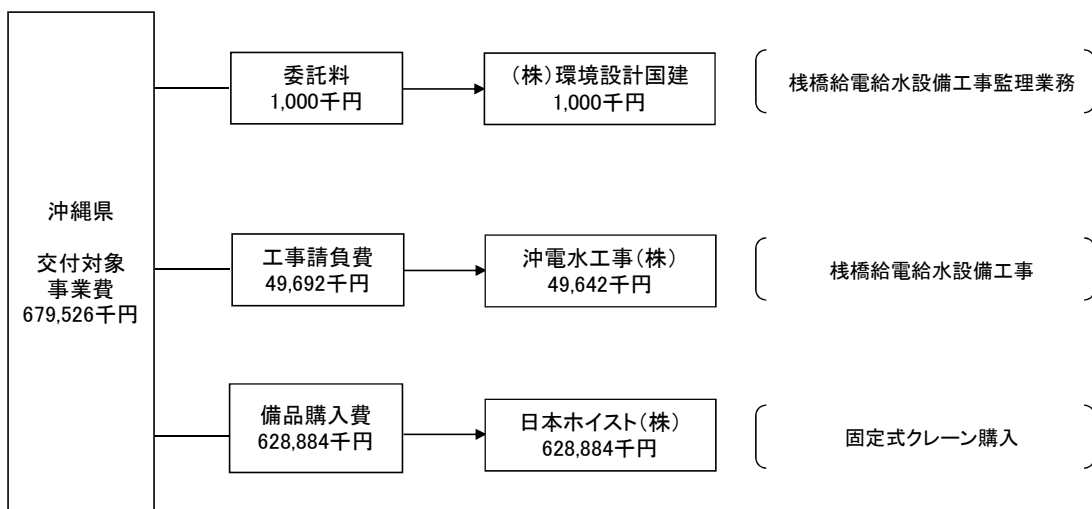
事業番号・事業名	270	海洋性レジャー拠点機能向上整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ		
担当部課名	土木建築部港湾課	事業実施（予定）年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人流・物流を支える港湾の整備		
事業内容	沖縄県内の海洋性レジャーの拠点である公共マリーナにおいて、施設の機能強化により利用者の受入体制の向上を図るため、固定式クレーン等を整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（平成34年度）						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		27年度	27年度（繰越）	28年度	28年度（繰越）	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	687,000	-	0
		(b) 予算現額	0	-	687,000	-	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	687,000	-
		A. 計 (b+d)	0	-	687,000	687,000	0
	B. 執行済額		0	-	0	679,526	0
	うち交付金充当額		0	-	0	543,621	0
	C. 次年度繰越額		0	-	687,000	-	0
	執行率（%）(B/A)		-	-	0.0%	98.9%	#DIV/0!
予算の状況の説明		・固定式クレーンを設置するにあたり、クレーンメーカーが決定したことにより既設変圧器の容量が不足していることが判明したことから、新たに変圧器増設に係る設計業務と受変電設備の改良を行う必要が生じたため、繰越により入札残を除いた執行率98.9%となった。					
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	固定式クレーンの整備	目標			固定式クレーンの整備		
		実績			固定式クレーンの整備		
		目標					
実績							
達成状況説明		・固定式クレーンを設置するにあたり、クレーンメーカーが決定したことにより既設変圧器の容量が不足していることが判明したことから、新たに変圧器増設に係る設計業務と受変電設備の改良を行う必要が生じたため、年度内に完了できなかったが、繰り越して完了した。					
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値（34年度）
	中・大型艇を上下架させるための固定式クレーンの整備完了	目標			固定式クレーンの整備完了		-
		実績			固定式クレーンの整備完了		-
	【H34年度】 ・宜野湾港マリーナ大型船収容率 H29年度62%→H34年度90%		目標				90%
	【H34年度】 ・与那原マリーナ全体収容率 H29年度14%→H34年度30%		目標				30%
	進捗状況説明		・成果目標である固定式クレーンの整備完了については、固定式クレーンを設置するにあたり、クレーンメーカーが決定したことにより既設変圧器の容量が不足していることが判明したことから、新たに変圧器増設に係る設計業務と受変電設備の改良を行う必要が生じたため繰り越したが、平成30年3月に完了した。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・宜野湾港マリーナ、与那原マリーナに中・大型艇を運ぶための固定式クレーンを整備したものの、利用者等に対して周知が十分でない。</p>	<p>・収容率向上のためには、利用者等への宜野湾港マリーナ及び与那原マリーナの広報を行い、固定式クレーンを整備したことを周知する必要がある。</p>

今後の取り組み方針
<p>・ポートショウ、専門誌等による宜野湾港マリーナ及び与那原マリーナ広報活動の中で、固定式クレーン整備の周知を図る。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
679,526	679,526	543,621	135,905	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○一般競争入札及び指名競争入札を実施しており、支出先及び額は適正である。</p> <p>○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、関連書類を確認した結果、予算規模、費目、使途について適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

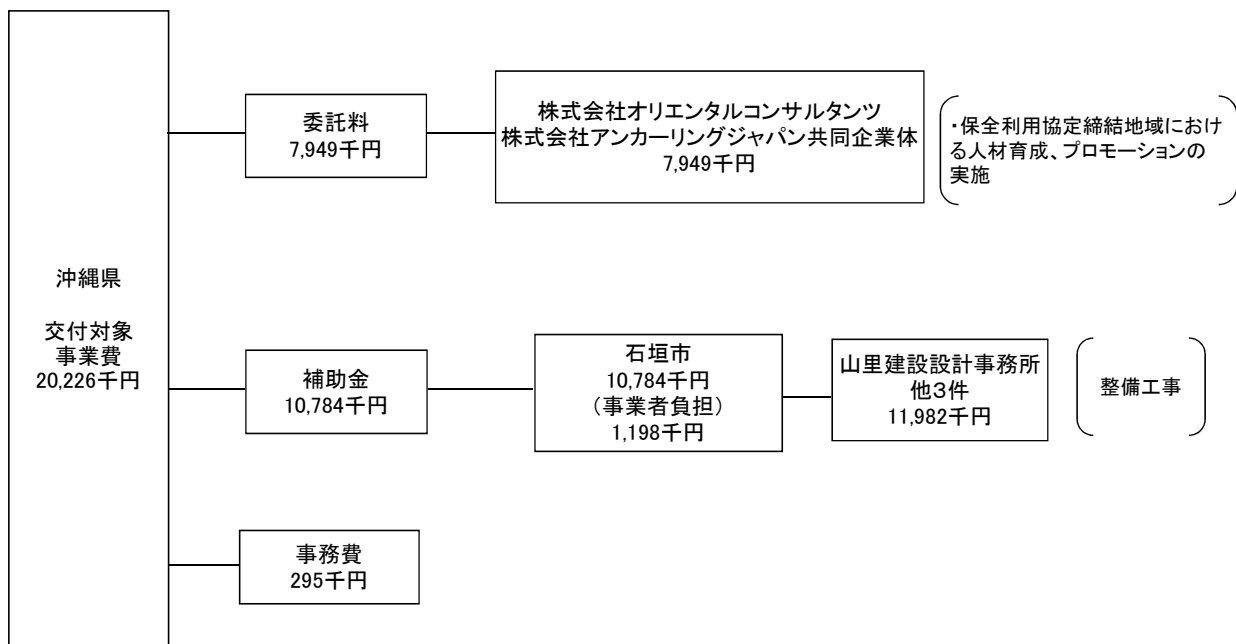
平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	207	環境共生型観光推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	保全利用協定が締結される中核的な地域に対し環境共生型の観光地づくりを支援し、県全体の意識を醸成し持続可能な環境共生型観光の推進を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,502	0	27,666	0	0
		(b) 予算現額	25,632	0	27,666	0	0
		(c) 増減額(b-a)	▲ 12,870	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	11,700	—
		A. 計(b+d)	25,632	0	27,666	11,700	0
	B. 執行済額		23,587	0	8,244	10,784	0
	うち交付金充当額		18,870	0	6,595	9,586	0
	C. 次年度繰越額		0	0	11,700	0	—
	執行率(%) (B/A)		92.0%	#DIV/0!	29.8%	92.2%	—
予算の状況の説明		<p>・平成28年度予算は、保全利用協定が締結される中核的な地域に対し環境共生型の観光地づくりを支援するための補助金等を計上したものの、石垣市白保地区における補助事業(施設整備)において、保安林の解除に係る調整に不測の時間を要したことにより、次年度に繰り越すこととなった。</p> <p>・最終的な執行率は68.8%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	施設整備支援	目標		1箇所	1箇所		
		実績		1箇所	1箇所		
	活動支援	目標		1箇所	1箇所		
		実績		1箇所	1箇所		
達成状況説明	<p>・石垣市白保地区における休憩施設(東屋)の補助事業(施設整備)において、保安林の解除に係る調整に不測の時間を要したことにより繰越となったが、平成29年6月に施設整備が完了した。</p> <p>・活動支援として、保全利用協定の概要及び協定締結地域の取り組みの普及啓発を図るためリーフレットを作成した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度	目標	—	2.17%	1.90%		—
		実績	1.30%	把握出来ず	把握出来ず		—
	(参考) 旅行中に行った活動(エコツアー)	目標	—	—	—		—
		実績	—	1.60%	1.70%		—
	進捗状況説明	<p>・沖縄県が実施している「観光統計実態調査」において「次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度(%)」を成果目標として設定していたが、平成27年度以降、統計調査の調査項目から外れ、把握ができなくなったことから、成果目標の達成状況を評価することが出来ないため、未達成とした。</p> <p>・なお、平成29年度から成果目標を同調査における「旅行中に行った活動(エコツアー)」へと見直しを行った。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・自治体及びエコツアー事業者は、観光客の入域総数増加への意識の比重が高く、環境負荷軽減の優先度が低くなっている。</p>	<p>・自然環境、文化資源の保全利用を進めるためには「保全利用協定」が有効な手段であることを関係者へ周知を図り、保全利用協定締結や地域でのルール作りの必要性を訴求する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・保全利用協定地域や締結を検討している地域等でのセミナーの開催や具体的な手続き等の勉強会を行い、県内でのエコツーリズムの推進を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
20,226	20,226	16,181	2,847	1,198	0	0



資金の 用途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により知識、企画提案内容、実施体制等を勘案した上で選定しており、補助事業者は市町村であり、事業申請内容等を調査し採択を決定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、実績精算時に関係書類により確認、適切であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

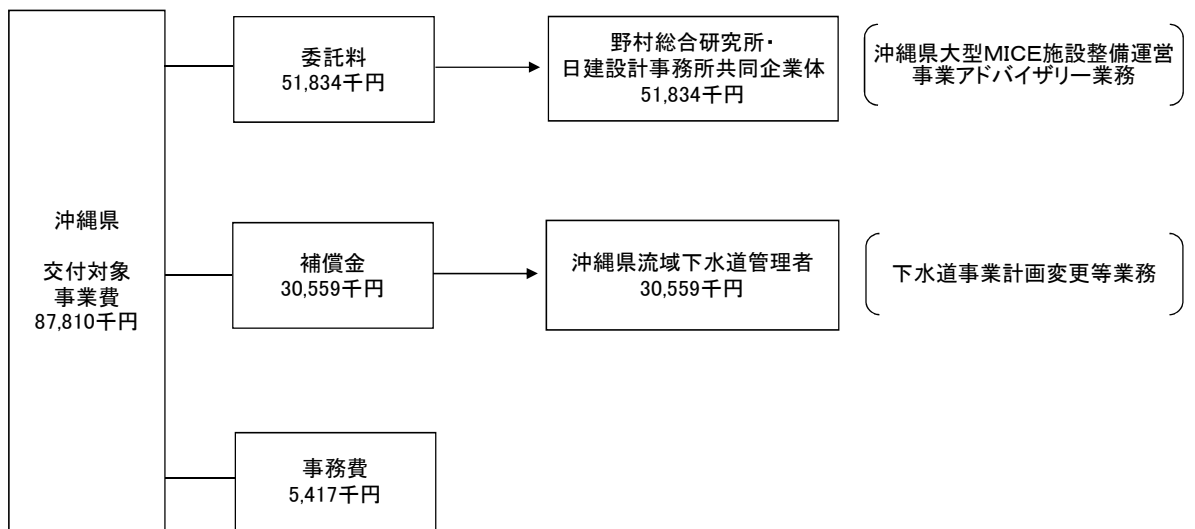
平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	211	大型MICE受入環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光整備課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 32 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	既存施設では対応できない大型MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備に向けた調査・検討を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 ■その他(補償)						
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	90,214	—	119,266	—	0
		(b) 予算現額	90,214	—	92,266	—	0
		(c) 増減額(b-a)	0	—	▲ 27,000	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	47,635	—	33,000	—
		A. 計(b+d)	90,214	47,635	92,266	33,000	0
	B. 執行済額		41,551	47,612	57,251	30,559	0
	うち交付金充当額		33,241	38,089	45,801	24,447	0
	C. 次年度繰越額		47,635	0	33,000	0	0
	執行率(%) (B/A)		46.1%	100.0%	62.0%	92.6%	—
予算の状況の説明		<p>平成28年度予算は、マリンタウンMICEエリアまちづくりビジョンの策定や下水道事業計画変更等業務に必要な委託料や補償金を計上したものの、マリンタウンMICEエリアまちづくりビジョンの策定に不測の日数を要したため、当該ビジョンを踏まえて実施する予定であった下水道事業計画変更等業務については、次年度に繰り越すこととなった。</p> <p>最終的な執行率は95.1%であり、概ね計画的に執行できた。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	「民活施設整備アドバイザー業務」にて整備基本計画を策定する	目標	—	—	計画策定		
		実績	—	—	計画策定		
	整備手法がPPP方式となった部分についての事業者の決定	目標	—	—	事業者の決定		
		実績	—	—	事業者の決定		
下水道幹線移設工事に必要な実施設計の策定及び下水道事業計画変更の実施	目標	—	—	実施設計の策定 計画変更の実施			
	実績	—	—	実施設計の策定 計画変更の実施			
達成状況説明	<p>平成28年7月に沖縄県大型MICE施設整備基本計画を策定した。</p> <p>平成28年11月に沖縄県大型MICE施設整備運営事業に係る一般競争入札の公告を行い、平成29年4月にPPP方式の1つであるDBO方式により沖縄県大型MICE施設整備運営事業者を決定した。</p> <p>平成29年11月に下水道幹線移設工事に必要な実施設計の策定及び下水道事業計画変更の実施を完了した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値
	整備基本計画の策定	目標	—	—	計画策定		
		実績	—	—	計画策定		
	事業者の決定(PPP方式)	目標	—	—	事業者の決定		
		実績	—	—	事業者の決定		
	下水道幹線移設工事に伴う実施設計及び下水道事業計画変更完了	目標	—	—	実施設計の策定 計画変更の実施		
実績		—	—	実施設計の策定 計画変更の実施			
進捗状況説明	<p>平成28年7月に沖縄県大型MICE施設整備基本計画を策定した。</p> <p>平成28年11月に沖縄県大型MICE施設整備運営事業に係る一般競争入札の公告を行い、平成29年4月にPPP方式の1つであるDBO方式により沖縄県大型MICE施設整備運営事業者を決定した。</p> <p>平成29年11月に下水道幹線移設工事に必要な実施設計の策定及び下水道事業計画変更の実施を完了した。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・沖縄県において、大型MICE施設に係る整備基本計画を策定のうえ、DBO方式により事業者を決定したことから、今後は、大型MICE施設の基本設計に着手する必要があるが、大型MICE施設の基本設計に係る沖縄振興特別推進交付金の交付決定については、国から「根拠ある需要収支見込み」と「周辺受入環境整備の見通し」を指摘されている。</p>	<p>・大型MICE施設の基本設計に係る沖縄振興特別推進交付金の交付決定を受けるため、国が課題とする「根拠ある需要収支見込み」と「周辺受入環境整備の見通し」について、引き続き、根拠ある資料作成や丁寧な説明を重ねる必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・国内外のMICE主催者、MICE関連事業者及び投資開発事業者等並びに国内の他の同規模施設等の調査協力を得ながら、引き続き、国が課題とする「根拠ある需要収支見込み」と「周辺受入環境整備の見通し」に係る資料作成と説明に努める。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
87,810	87,810	70,248	17,562	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

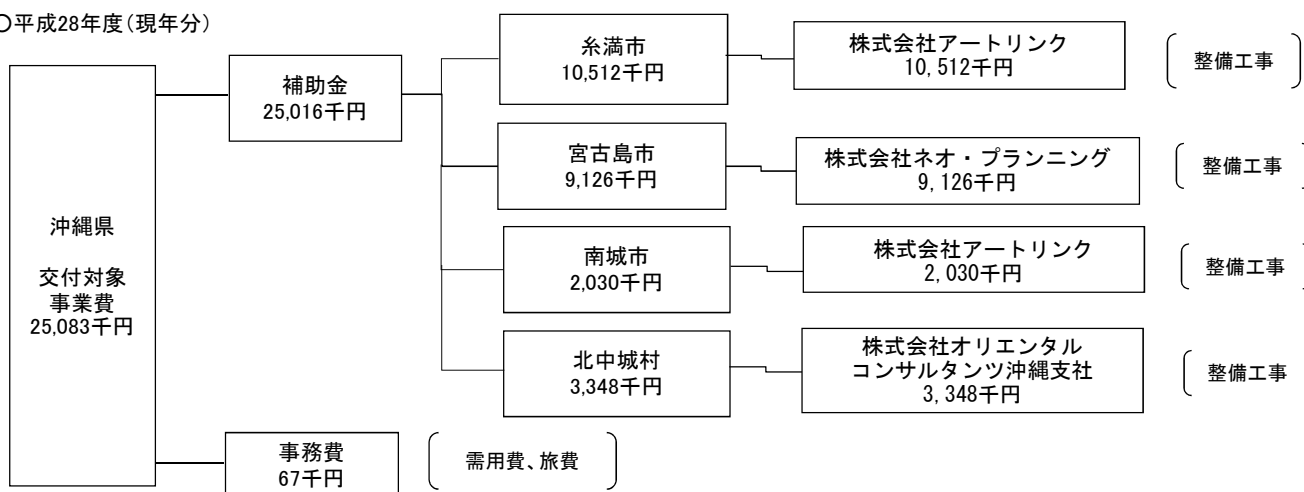
事業番号・事業名	208	多言語観光案内サイン整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ウ		
担当部課名	文化観光スポーツ部観光整備課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	外国人を含む観光客の利便性・満足度の向上を図るため、多言語観光案内サインの整備を促進するとともに、多言語表記における翻訳の統一化を図る。						
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度(年度)						
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 ■ 補助 □ 負担 □ その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	48,151	-	43,247	-	0
		(b) 予算現額	39,615	-	42,947	-	0
		(c) 増減額(b-a)	▲ 8,536	-	▲ 300	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	18,792	-
		A. 計(b+d)	39,615	-	42,947	18,792	0
	B. 執行済額		31,778	-	22,579	18,792	0
		うち交付金充当額	25,422	-	20,067	15,029	0
	C. 次年度繰越額		0	-	18,792	0	-
	執行率(%) (B/A)		80.2%	-	52.6%	100.0%	-
予算の状況の説明	<p>・平成28年度予算は、多言語観光案内サインの統一的な整備を図るため、市町村が整備する観光案内サインへの補助金や多言語案内の統一ルール策定に必要な委託料を計上したが、統一ルール策定に関し、関係する基準の見直しが行われることになったため、整合性を図る必要があり、次年度に繰り越すこととなった。</p> <p>・最終的な執行率は96.3%であり、概ね計画的に執行できた。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	案内サイン整備支援市町村	目標	-	-	2市	-	
		実績	-	-	3市1村	-	
	【参考指標】 案内サイン整備数	目標	6箇所	6箇所	6箇所	-	
		実績	14箇所	18箇所	54箇所	-	
	【参考指標】 沖縄県における多言語観光案内サイン翻訳 ルールの策定	目標	-	-	翻訳ルールの策定	-	
実績		-	-	翻訳ルールの策定	-		
達成状況説明	<p>・平成28年度は、糸満市、宮古島市、南城市及び北中城村へ支援を行い、54基の案内版を整備した。</p> <p>・繰越事業において、委員会により翻訳ルールの検討を諮り翻訳ルールを策定するとともに、翻訳や通訳に従事する職種を対象に相談会や説明会を行い、同ルールの周知を行った。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	外国人観光客の満足度(案内表記)	目標	-	82%	82%	-	-
		実績	71.7%	72.1%	73.2%	-	-
	外国人を含む観光客の利便性・満足度の向上 (沖縄旅行全体の満足度(外国人))	目標	-	88.9%	88.9%	-	-
		実績	88.9%	93.4%	95.0%	-	-
	外国人を含む観光客の利便性・満足度の向上 (沖縄旅行全体の満足度(国内))	目標	-	95.6%	95.6%	-	-
		実績	95.6% (21年度)	95.8%	97.9%	-	-
【参考指標】 重点整備箇所整備率	目標	-	87.5% (70/80箇所)	100.0% (80/80箇所)	-	-	
	実績	0% (0/80箇所)	110% (88/80箇所)	177.5% (142/80箇所)	-	-	
進捗状況説明	<p>・外国人観光客の案内表記に関する満足度は73.2%であり、成果目標の82%を達成出来なかったものの、整備箇所等の増加により満足度は年々向上している。</p> <p>・外国人観光客を含む観光客の利便性・満足度の向上については、外国人観光客と国内観光客の2つの指標があるが、両方において、基準値の満足度を上回り、年々向上している。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・多言語による観光案内サインについて、翻訳ルールを策定し、多言語観光案内サイン表記の統一化を図っているが、観光案内サインの整備主体が市町村や観光事業者など多岐に渡り、周知が行き届いていない。</p>	<p>・多言語観光案内サインの整備にあたっては、統一した翻訳ルールを活用するよう市町村等に対し、さらに周知していく必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・外国人を含む観光客の利便性向上を図るため、多言語観光案内サインの整備にあたっては、統一した翻訳ルールを活用するよう市町村等への周知を図る。</p>		

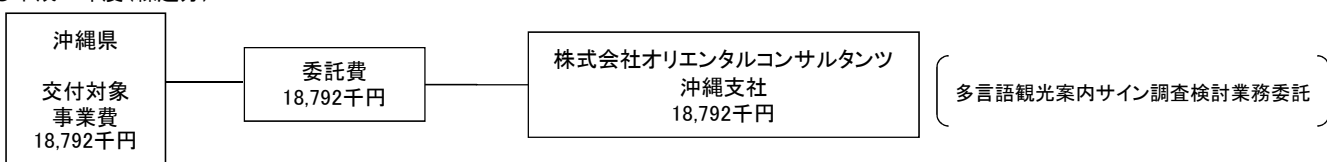
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
43,875	43,875	35,096	6,275	2,504	0	0

○平成28年度(現年分)



○平成28年度(繰越分)



資金の流 れの点 検・費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札により決定し、支出先の選定方法は妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、実績精算時に関係書類により確認、適切であった。
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

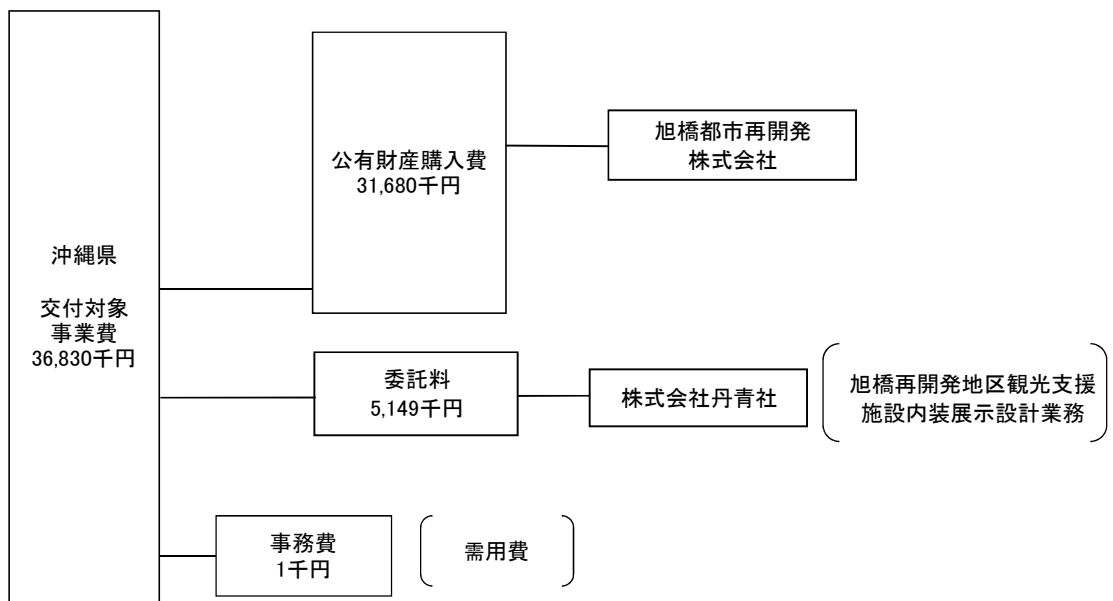
平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	212	旭橋再開発地区観光支援施設設置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
担当部課名	文化観光スポーツ部観光整備課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	沖縄県国家戦略特別区域計画に基づき、旭橋都市再開発地区に観光案内所を整備することにより、観光客の利便性を確保し、満足度の向上を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	79,387	0	38,993	0	0
		(b)予算現額	84,251	0	38,993	0	0
		(c)増減額(b-a)	4,864	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	—	4,950	—	14,230	—
		A.計(b+d)	84,251	4,950	38,993	14,230	0
	B.執行済額		79,050	4,950	24,751	12,079	0
	うち交付金充当額		59,549	3,960	19,801	9,663	0
	C.次年度繰越額		4,950	0	14,230	0	—
	執行率(%) (B/A)		93.8%	100.0%	63.5%	84.9%	—
予算の状況の説明		<p>・平成28年度予算は、観光支援施設の内装設計に係る委託料や再開発事業で整備された保留床を取得(出来高分)する予算を計上したものの、関係機関との調整に不測の日数を要したため、内装設計に係る委託料及び保留床の取得(出来高分)については、次年度に繰り越すこととなった。</p> <p>・最終的な執行率は94.5%であり、主に公有財産購入費の執行残が発生したことによるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	平成30年度供用開始に向けて観光支援施設の整備を進める。建物費相当の一部の購入と内装設計を行う		目標		内装設計完了 建物一部取得		
達成状況説明		<p>・関連施設である那覇空港観光案内所について、平成29年度に、民間のノウハウを活用した機能強化の企画提案も含めた観光案内業務委託を行うこととなったため、連携・役割分担の調整が必要となり、内装設計について繰り越すこととなった。</p> <p>・繰り越しとなった内装設計については、関係機関との調整が済み、平成29年10月に完了した。</p>					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(一年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	内装設計完了	目標			設計完了		
		実績			設計完了		
	建物工事進捗率	目標			40%		
		実績			40%		
	【H30成果目標】年間利用者数(平成30年10月~平成31年3月の6ヶ月間)		目標				延べ 49,100人
	【H30成果目標】利用した観光客の評価(他者への紹介意向)		目標				90%
進捗状況説明		<p>・内装設計については、平成29年6月に発注し、10月末に完了した。</p> <p>・平成28年度(現年分)は、出来高相当分である25%の24,750千円の床代を支払い、平成29年6月には、当初計画していた建物工事の進捗率が40%となったことから、繰り越し予算において、残り15%の14,230千円を支払った。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・関連施設である那覇空港観光案内所について、平成29年度から民間のノウハウを活用した機能強化の企画提案も含めた観光案内業務委託を行うこととなったことから、本事業により旭橋都市再開発地区に設置する観光支援施設の運営方法についても、関係機関と調整が必要である。</p>	<p>・観光支援施設の運営方法については、民間のノウハウ等も含め、幅広く検討し、増加する観光客に対応できる受入体制を構築する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・工事の進捗管理を徹底し契約工期までに工事を完成させ、「沖縄観光情報センター」の共用開始日である平成30年10月1日に影響が出ないように努めるとともに、同施設の運営方法を決定し、増加する観光客に対応できる受入体制を構築する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
36,830	36,830	29,464	7,366	0	0	0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、実績精算時に関係書類により確認、適切であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	160	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア			
担当部課名	商工労働部企業立地推進課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨海型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、人・モノ・技術・投資を呼び込む高付加価値・高度部材産業の立地を促進するため立地企業の初期投資の軽減や早期操業を支援するための賃貸工場を整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度以降)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a)当初予算額	27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
		(b)予算現額	0	0	781,613	0	0
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	717,962	-
		A.計(b+d)	0	0	781,613	717,962	0
	B.執行済額		0	0	62,733	715,643	0
	うち交付金充当額		0	0	50,186	558,960	0
	C.次年度繰越額		0	0	717,962	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	8.0%	99.7%	#DIV/0!
	予算の状況の説明		・賃貸工場の整備において、企業のニーズを踏まえた計画を策定し、実施設計に反映させる方針であったが、これまでに整備した賃貸工場とは異なり、企業ニーズを満たすための仕様とするためには、床の耐荷重、床のスラブ厚、床仕上げ等の仕様について追加検討が必要なが判明し、仕様検討に不測の日数を要した。それに伴い、設計業務の工程に遅れが生じ、工事の発注に遅れが生じたため、年度内に完了が困難となった。 ・工事の出来高に応じて執行したことでH28年度(繰越)の執行率は99.7%となっている。				
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	賃貸工場6棟の整備推進		目標		・設計完了 ・工事契約		
			実績		・設計完了 ・工事契約		
達成状況説明	・賃貸工場6棟の設計を平成29年3月に完了した。 ・設計調整等に不足の日数を要したことで、工事請負費等を次年度に繰越すこととなったが、平成29年度に工事を契約した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(30年度以降)
	賃貸工場6棟の設計完了		目標			設計完了	
			実績			設計完了	
	【H30以降成果目標】立地企業数		目標				6社
	【H30以降成果目標】雇用効果数		目標				90名程度
進捗状況説明	・賃貸工場6棟の設計を平成29年3月に完了した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、分譲用地価格が高いこと等が挙げられる。</p>	<p>・折衝企業のほか、企業誘致セミナー等におけるアンケートや、企業訪問を通じたニーズを踏まえ、工場の規模やスペックなど、更なる誘致のインセンティブ性の向上に向け検討を行う。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・更なる企業ニーズの把握に努め、新たな入居業種に対応したインセンティブ性の高い、企業集積を加速する整備計画を策定する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
778,376	778,376	609,146	169,230	0	0	0

沖縄県 交付対象事業費 778,376千円 H28現年分 (62,733千円) H28繰越分 (715,643千円)	旅費 398千円					
	委託料 71,727千円	(株)国建・(有)造家設計研究室・(株)環境設計国建 設計共同体 39,329千円	国際物流拠点産業拠点集積地域賃貸工場新築工事(35~40号棟)設計業務 ・賃貸工場(35~40号棟)の建築・設備図面作成等			
		(株)大洋土木コンサルタント 23,006千円	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場新築工事(35~40号棟)土質調査業務 ・事業実施に伴い必要となる調査業務			
		(有)桜設計工房・(株)山口設計・(有)アカナ設備設計 設計共同体 9,392千円	国際物流拠点産業拠点集積地域賃貸工場新築工事(35~40号棟)監理業務 ・賃貸工場(35~40号棟)の工事監理業務			
	使用料及び賃借料 7,551千円	沖縄県中城港湾(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計 7,551千円	土地使用料 ・賃貸工場(35~40号棟)の工事実施に伴う土地使用料			
	工事請負費 698,700千円	光南建設(株)・(有)丸清建設工業 特定建設工事共同企業体 156,710千円	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場新築工事(35号棟・建築) ・賃貸工場(35号棟)の建築工事			
		(株)善太郎組・座波建設(株) 特定建設工事共同企業体 120,140千円	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場新築工事(36号棟・建築) ・賃貸工場(36号棟)の建築工事			
		平安座総合開発(株)・アメリカンエンジニアコーポレイション 特定建設工事共同企業体 122,400千円	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場新築工事(37号棟・建築) ・賃貸工場(37号棟)の建築工事			
	(株)丸善組・(株)シンコウハウス工業 特定建設工事共同企業体 119,800千円	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場新築工事(38号棟・建築) ・賃貸工場(38号棟)の建築工事				
	(株)山口建設 91,570千円	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場新築工事(39号棟・建築) ・賃貸工場(39号棟)の建築工事				
	琉幸建設(株) 88,080千円	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場新築工事(40号棟・建築) ・賃貸工場(40号棟)の建築工事				

資金の流れる点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務、建築工事一式は一般競争入札の実施であり、支出先及び額は適正である。 ○費用・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

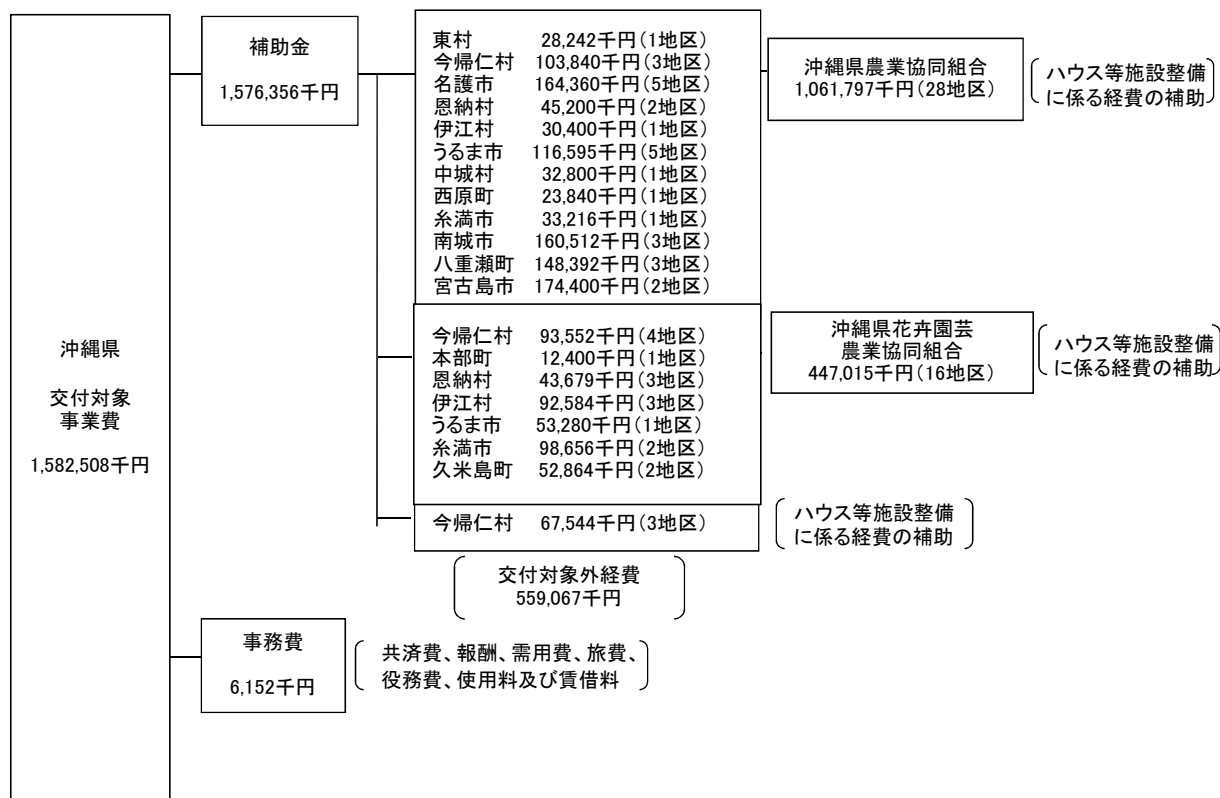
平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	97	災害に強い栽培施設の整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部園芸振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興		
事業内容	自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備への支援を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成32年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,146,420	0	1,218,963	0	0
		(b) 予算現額	1,146,420	0	1,854,745	0	0
		(c) 増減額(b-a)	0	0	635,782	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	66,623	—	735,000	—
		A. 計(b+d)	1,146,420	66,623	1,854,745	735,000	0
	B. 執行済額		983,897	65,259	1,075,863	506,645	0
		うち交付金充当額	787,096	52,207	860,690	405,316	0
	C. 次年度繰越額	66,623	—	735,000	—	0	
	執行率(%) (B/A)	85.8%	98.0%	58.0%	68.9%	#DIV/0!	
予算の状況の説明	<p>・平成28年度当初予算に加え、さらに、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、平成28年度の補正予算において、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備に要する補助金を計上したものの、借入予定農地の地主の同意取得が難航等のため、翌年度に繰り越すこととなった。</p> <p>・最終的な執行率は85.3%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	災害に強い栽培施設の整備補助		目標	30箇所、28.6ha	17箇所、31ha	49箇所、45ha	
			実績	35箇所、25.3ha	16箇所、21.7ha	47箇所、33.4ha	
達成状況説明	<p>・平成28年度は、概ね目標どおりの整備箇所数となったが、整備面積については、整備を予定していた地区において、導入施設の見直しにより建設単価が上昇したことや施設導入を予定していた農家の辞退等による計画見直し等が生じたことから、目標面積を約11.6ha下回った。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(32年度)
	農業生産基盤が整備された農用地面積(施設整備面積)		目標	—	31ha	49箇所、45ha	
			実績	—	21.7ha	47箇所、33.4ha	
	【H32成果目標】事業導入した施設の単位収量と園芸産地全体の平均単位収量の増加量		目標				5%以上増
	進捗状況説明	<p>・平成28年度は、33.4haの農用地において、野菜11.8ha、花き19.2ha、果樹2.4haの農業生産基盤が整備された。</p> <p>・成果目標については約11.6ha下回ったが、面積が減少した理由は、整備を予定していた地区において、導入施設の見直しにより建設単価が上昇したことや施設導入を予定していた農家の辞退等による計画見直し等が生じたためである。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①実施主体と連携を密にするとともに、事業の進捗状況を把握し計画どおり実施する体制を整備する必要がある。 ②事業主体に対する直接補助事業となっているため、産地育成に取り組む市町村との連携強化に繋がりにくいことから、市町村の関与を強める体制に見直す必要がある。	①事業を円滑に進めるため、課内での推進体制の強化を図る。 ②市町村を通じた間接補助事業とし、市町村の関与を強化することで産地育成につなげる。
今後の取り組み方針		
①事業を円滑に進めるための推進体制が構築できるよう、事業の進捗状況をまとめ定期的に供覧し、業務の繁閑をみて随時担当者間で調整を行う。 ②事業実施主体と産地育成に取り組む市町村の連携を強化することで、野菜等の生産量又は品質の向上を図っていく。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
2,141,575	1,582,508	1,266,006	316,502	0	0	559,067



資金の流し、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○交付要綱、実施要領、事業計画等を精査した上で実施地区を選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金については、額の確定時において、事業目的達成の観点から現場確認及び支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	98 園芸ブランド機械整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部課名	農林水産部園芸振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	園芸作物産地に対し、産地力の強化及びおきなわブランドを確立するため、生産拡大に向けて産地の課題解決に必要な選別機、運搬機等機械設備の整備に対する支援を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成33年度及び平成35年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	30,725	0	70,745	0	0
		(b)予算現額	30,725	0	150,705	0	0
		(c)増減額(b-a)	0	0	79,960	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	79,932	-
	A. 計(b+d)		30,725	0	150,705	79,932	0
	B. 執行済額		20,973	0	69,810	76,380	0
	うち交付金充当額		16,779	0	55,848	61,104	0
	C. 次年度繰越額		0	0	79,932	0	0
	執行率(%) (B/A)		68.3%	#DIV/0!	46.3%	95.6%	#DIV/0!
予算の状況の説明		<p>・平成28年度当初予算に加え、さらに、産地力の強化及びおきなわブランドを確立するため、平成28年度の補正予算において、機械整備に要する補助金等を計上したものの、地元市町村からの要望を踏まえ、整備計画を見直すこととなったため、翌年度に繰り越すこととなった。</p> <p>・最終的な執行率は97.0%であり、概ね計画的に執行できた。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	生産条件(機械整備)整備のための支援	目標		3産地	5産地		
		実績		5産地	11産地		
達成状況説明	<p>・平成28年度中に6産地の整備が完了し、繰り越した5産地についても、平成29年度中に整備が完了し、合計11産地の整備を支援することができた。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(33・35年度)
	対象園芸品目の生産量または10aあたりの生産量向上	目標	-	3産地	5産地		-
		実績	-	5産地	4産地		-
	【H33成果目標】事業で整備した受益農家(野菜、花き)の生産量	目標					5%以上増加
	【H35成果目標】事業で整備した受益農家(果樹)の生産量	目標					5%以上増加
進捗状況説明	<p>・対象園芸品目の生産量について、4産地(今帰仁村マンゴー、糸満市マンゴー、名護市トマト、豊見城市トマト)において増産となり、目標値である5地区に届かなかったものの、概ね達成することができた。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・複数の市町村にまたがる広域地区への機械の導入の際は、市町村を通さず事業を実施したため、ブランド産地育成を目的とした市町村との連携強化が図られなかった。市町村は、産地の関係機関から構成される「産地協議会」においてリーダー的役割を有しているため、産地育成に取り組む際は市町村との連携強化が重要である。</p>	<p>・事業の早期執行に向けて、これまでより一層、スピード感のある取り組みを行うとともに、広域地区への機械導入の際は、事業計画を関係市町村と共有する取組を強化していく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・園芸作物の生産拡大に向けて、一部作業においては機械化が必要なため、市町村との連携を強化した取り組みによって早期執行を図り、栽培体系を考慮した機械整備に努める。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
197,318	146,190	116,952	29,238	0	0	51,128

沖縄県 交付対象事業費 146,190千円	補助金 146,076千円	糸満市 10,800千円 交付対象外経費 (3,780千円)	国翔果樹生産組合 10,800千円 交付対象外経費 (3,780千円)
		今帰仁村 12,400千円 交付対象外経費 (4,340千円)	今帰仁第1マンゴー生産組合 12,400千円 交付対象外経費 (4,340千円)
		読谷村 4,864千円 交付対象外経費 (1,702千円)	沖縄県農業協同組合 4,864千円 交付対象外経費 (1,702千円)
		南風原町 1,820千円 交付対象外経費 (637千円)	沖縄県農業協同組合 1,820千円 交付対象外経費 (637千円)
		(株)サザンプラント 21,052千円 交付対象外経費 (7,368千円)	
		大宜味村 12,695千円 交付対象外経費 (4,444千円)	大宜味マンゴー生産組合 12,695千円 交付対象外経費 (4,444千円)
		沖縄県農業協同組合 82,445千円 交付対象外経費 (28,857千円)	
	需用費 104千円	消耗品費、燃料費、印刷製本費	
	使用料および賃借料 10千円	高速代	

資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○交付要綱、実施要領、事業計画等を精査した上で実施地区を選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金については、額の確定時において、事業目的達成の観点から現場確認及び支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	274	家畜輸送体制確保対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	現在使用している家畜輸送船が廃船となることから、それ以降の家畜の輸送体制を確保するため、既存の箱型船の改造費用を支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度以降)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	0	0	0	0	0
		(b)予算現額	0	0	198,720		
		(c)増減額(b-a)	0	0	198,720	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	198,720	-
	A. 計(b+d)		0	0	198,720	198,720	0
	B. 執行済額		0	0	0	198,720	0
	うち交付金充当額		0	0	0	158,976	0
	C. 次年度繰越額		0	0	198,720	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%	100.0%	#DIV/0!
予算の状況の説明		<p>・家畜の輸送体制を確保するため、平成28年度の補正予算において、既存の箱型船の改修費用を支援する補助金を計上したものの、改造前の検船で耐久性の観点から当初の図面通りの改造ができない事が判明したため、翌年度に繰り越すこととなった。</p> <p>・最終的な執行率は100%であり、計画的に執行できた。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	箱型船「かりゆし」の換気や暑熱対策を施した改造の実施	目標			箱型船「かりゆし」の換気や暑熱対策を施した改造の実施		
		実績			箱型船「かりゆし」の換気や暑熱対策を施した改造の実施		
達成状況説明	<p>・改造前の検船で耐久性の観点から当初の図面通りの改造ができない事が判明したため、翌年度に繰り越すこととなったが、平成29年度において、完了することができた。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(一年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度以降)
	安定的な家畜輸送体制の確保	目標			安定的な家畜輸送体制の確保		
		実績			安定的な家畜輸送体制の確保		
	【H30以降の成果目標】 改造船での家畜輸送死亡事故頭数		目標				0頭
	進捗状況説明	<p>・換気や暑熱対策を行うために必要な費用を補助することで、肉用牛の海上輸送事故が無く、購買者が安心して宮古・八重山地域で取引される肉用牛を購入できる状況を維持し、安定的な家畜輸送体制を確保することができた。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・安定的な家畜輸送体制を維持するためには、関係者間による情報共有や検討が必要である。	・関係者間で構成される家畜海上輸送協議会において、情報共有や安定的な家畜輸送体制に必要な対策等を検討する。
	今後の取り組み方針	
<p>・家畜海上輸送協議会で安定的な家畜輸送を行うための検討を実施し、家畜輸送事故が起こらないよう取り組んで行く。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
248,400	198,720	158,976	39,744	0	0	49,680
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> 沖縄県 交付対象事業費 198,720千円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> 補助金 198,720千円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> 家畜海上輸送協議会 198,720千円 </div> </div> <div style="margin-top: 20px; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 事業主体負担分 交付対象外経費 49,680千円 </div> </div>						
資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明			
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受益者である家畜海上輸送協議会は総事業費の2割を負担しており事業内容から判断しても妥当であった。			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。			
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	51 食鳥処理施設整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ				
担当部署名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	県内食鳥処理施設の再編を行い、新たに施設を整備し、県産鶏肉の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む事業実施主体(市町村)を支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成35年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	0
		(b) 予算現額	0	0	1,441,332	0	0
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	1,441,332	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	1,435,209	-
		A. 計 (b+d)	0	0	1,441,332	1,435,209	0
	B. 執行済額	うち交付金充当額	0	0	4,899	1,141,677	0
		C. 次年度繰越額	0	0	1,435,209	0	0
		執行率 (%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	0.4%	99.4%	#DIV/0!
	予算の状況の説明	<p>・県内食鳥処理施設の再編を行い、新たに施設を整備するため、平成28年度の補正予算において、名護市への補助金を計上したものの、残土処理の搬出に不測の日数を要したことに伴い、建築工事の作業着手に遅れが生じ、年度内の執行が困難となったことから、翌年度に繰り越すこととなった。</p> <p>・最終的な執行率は99.4%であり、概ね計画的に執行できた。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	食鳥処理施設整備 ①用地造成 ②実施設計 ③建屋工事着工 ④施設工事着工 ⑤生産機械発注	目標			用地造成、実施設計、建屋・施設工事着工、生産機械発注		
		実績			生産機械製造及び土木工事等の完了		
達成状況説明	・残土処理の搬出に不測の日数を要したことに伴い、建築工事の作業着手に遅れが生じ、年度内の執行が困難となったことから、生産機械の製造及び土木工事のみとなった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(一年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(35年度)
	実施設計業務の完了	目標			実施設計の完了		
		実績			実施設計の完了		
	【H35成果目標】 食鳥処理数	目標					17,000羽/日
	【H35成果目標】 出荷製品からの食中毒等発生	目標					0件
進捗状況説明	・実施設計業務については、滞りなく完了することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・実施期間内の施設竣工には、事業主体である名護市の計画的な事業遂行が必要である。</p>	<p>・事業主体である名護市と密に連携を図り、計画的な事業執行に努める必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・施設整備に向けて関係機関と連携を図り、平成31年3月までの竣工に向けて事業の進捗管理を行う。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,592,467	1,433,220	1,146,576	286,644	0	0	159,247

沖縄県
交付対象事業費
1,433,220千円

→

補助金
1,433,220千円

→

名護市
1,443,220千円
事業主体負担分
(交付対象外経費)
159,247千円

資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○受益者である名護市は総事業費の1割を負担しており事業内容から判断しても妥当であった。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

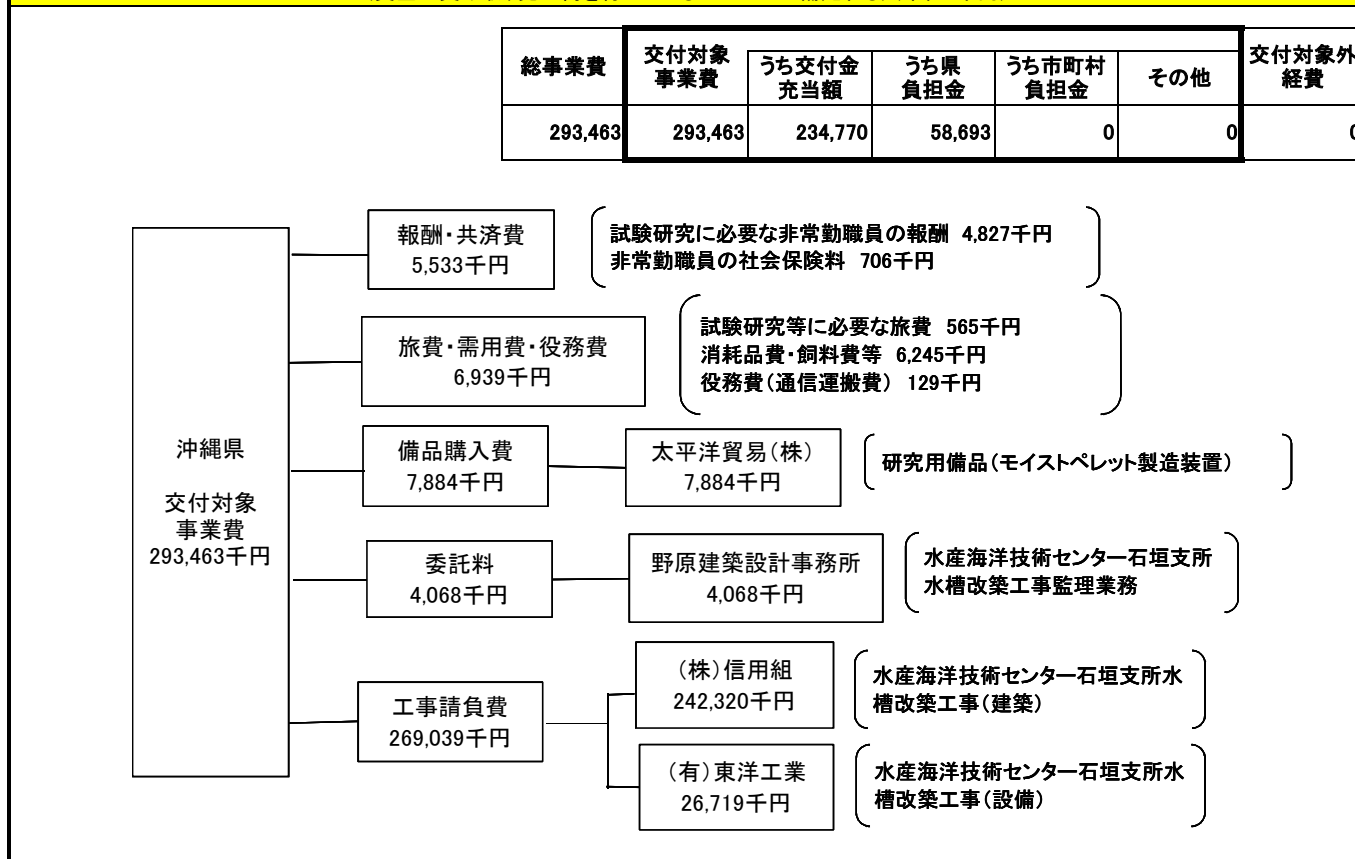
事業番号・事業名	84	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (水産海洋技術センター石垣支所)	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	養殖ハタ類の持続可能な発展を見据えた生産体制を強化するため、産卵誘発技術や低コスト給餌技術の開発等の各種試験研究を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成31年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,440	0	310,128	0	
		(b) 予算現額	38,440	0	310,128	0	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	289,503	-
		A. 計(b+d)	38,440	0	310,128	289,503	0
	執行額	B. 執行済額	35,895	0	19,837	273,626	
		うち交付金充当額	28,716	0	15,869	218,901	
		C. 次年度繰越額	0	0	289,503	0	0
		執行率(%) (B/A)	93.4%	-	6.4%	94.5%	#DIV/0!
予算の状況の説明	・平成28年度当初予算は、試験研究業務に必要な水槽施設の新設に係る委託料、工事請負費等を計上したため、前年度予算から大きく増加しているものの、水槽工事は入札不落、入札不調となり、工事の適正工期の確保が困難となったため、翌年度に繰り越すこととなった。 ・最終的な執行率は94.6%であり、主に工事請負費の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
		26年度	27年度	28年度	29年度		
	自発給餌システムの開発	目標	試作機作製と稼働試験の実施 2件	試作機作製と稼働試験の実施 2件			
	①試作機の改良と稼働試験の実施	実績	試作機作製と稼働試験の実施 2件	試作機作製と稼働試験の実施 2件			
	②自発摂餌特性値の把握(飼料コスト削減に向けた適正給餌技術の開発)						
	モイストペレット飼料の検討	目標	原料と至適配合組成の選定 1件	原料と至適配合組成の選定 2件			
①飼料別給餌試験の実施(陸上試験区)	実績	原料と至適配合組成の選定 1件	原料と至適配合組成の選定 2件				
②MP製造装置(備品)の整備(飼料コスト削減に向けた適正給餌技術の開発)							
親魚水槽の新設工事の実施(新規養殖対象ハタ類の産卵誘発技術の開発)	目標	工事の実施作業数 1件	工事の実施作業数 1件				
実績	工事の完了作業数 1件	工事の完了作業数 1件					
達成状況説明	【産卵誘発技術】①タマカイの産卵誘発技術開発に必要な親魚用水槽の新設工事が完了した。 【適正給餌技術】①H27年度に試作した自発給餌システムの改良と安定稼働試験(陸上)を行った。②飼料別(試作MP・市販MP・マダイ用EP飼料)の給餌試験(陸上試験区)を行い、試作MP飼料の養殖特性を把握した。③県内水産関係機関(県水産課・県栽培漁業センター・石垣市水産課)や八重山漁協ヤイトハタ生産部会および養魚飼料製造業者(沖縄県飼料協業組合・有限会社協同化工)に対して、試験研究結果報告会を開催し、見込まれる成果の普及方法や今後の研究内容について意見交換を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(31年度)	
	【適正給餌技術】研究実績報告書(自発給餌システムの開発)	目標	1件	1件			
	実績	1件	1件				
	【適正給餌技術】研究実績報告書(モイストペレット飼料の検討)	目標	1件	1件			
	実績	1件	1件				
	【産卵誘発技術】親魚水槽の新設(新規養殖対象ハタ類の産卵誘発技術の開発)	目標	1件	1件			
	実績	1件	1件				
【H31成果目標】タマイカイ受精卵の確保	目標				200万粒/年以上		
進捗状況説明	【産卵誘発技術】親魚水槽の新設を完了し、当初の目標を達成した。 【適正給餌技術】 ・成果目標とした研究実績報告書を作成し、各課題の研究実績報告と進捗状況の説明を所内会議で行った。 ・自発給餌システムの開発では、試作システムの改良と安定稼働試験を陸上水槽で実施し、長期の飼育データを得た。 ・自発摂餌特性の把握に必要な小型試験魚の配付が遅れ、一部の試験を実施できなかった。 ・安価な県産魚粉と水産加工残さとして安定した供給の見込めるソデイカ不可食部(鱭)を1:1で配合した試作MP飼料を設計した。 ・試作モイストペレット(MP)飼料を給餌することでヤイトハタの成長を従来飼料(マダイ用EP飼料)の約2倍に改善できる可能性が示された。 ・試作MPと市販MPはほぼ同等の飼育成績であったことから、養魚飼料としての県産魚粉の有効性が示された。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>【産卵誘発技術】 新設した水槽施設を用いて、タマカイ親魚の養成飼育と産卵誘発技術の開発に取り組むが、大規模な水槽施設(容量500kℓ、水深5m)を用いた親魚養成は初めての試みであり、産卵誘発についても未だ技術的に不安定である。</p> <p>【適正給餌技術】 養魚用配合飼料の主な原料である輸入魚粉の国際的取引価格は、やや減少しつつあるものの、引き続き150円/kg以上の高値で取引されているほか、県内の小型カツオ一本釣り漁業が混獲するキハダ当歳魚(1歳魚)の水揚量も減少しており、安価な生餌原料の供給不足を解消する必要がある。また、当該飼料で飼育した生産物の品質の評価を行っていないため、今後検証する必要がある。</p>	<p>【産卵誘発技術】 新水槽竣工後は、タマカイ親魚の養成飼育と産卵誘発技術の開発に取り組むが、大規模な水槽施設(容量500kℓ、水深5m)を用いた親魚養成は、初めての試みであり、特に収容個体数、性比等産卵に適した親魚群構成について検討する。</p> <p>【適正給餌技術】 県産原料主体の養魚飼料を用いることで従来飼料に比べて著しく高い養殖成績を、より少ない飼料コストで達成できる見込みが得られた。しかし、当該飼料で飼育した生産物の品質についての検証はまだ行っていないため、生産物の成分分析を実施することで評価を行い、引き続き実証試験を含めた検証によって、その有用性を明らかにする必要がある。また、本事業成果の技術普及に向けて、原料となる生餌や魚粉の供給源確保に向けた体制作りを行う。</p>

今後の取り組み方針

<p>【産卵誘発技術】 大規模な水槽施設を用いた親魚養成・産卵は、初めての試みであり、特に産卵に適した親魚群構成について、他の水産研究機関の研究事例等情報収集して今後、十分に検討する。</p> <p>【適正給餌技術】 給餌試験の結果得られた養殖特性値や生産物の品質等に関する情報は、漁業者を含む関係者に対して迅速な情報共有を図り、実用化に向けた調整を行う。また、キハダ当歳魚やソデイカ不可食部以外の漁獲投棄物(または未利用の混獲物)を引き続き探索し、安価な生餌原料の確保に向けた情報収集を行う。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入費について、購入業者は指名競争入札により決定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○工事に関しては、監理業務委託は、設計を行った業者と随意契約を行い、工事請負費については、一般競争入札及び指名競争入札により選定しており、妥当と考えている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

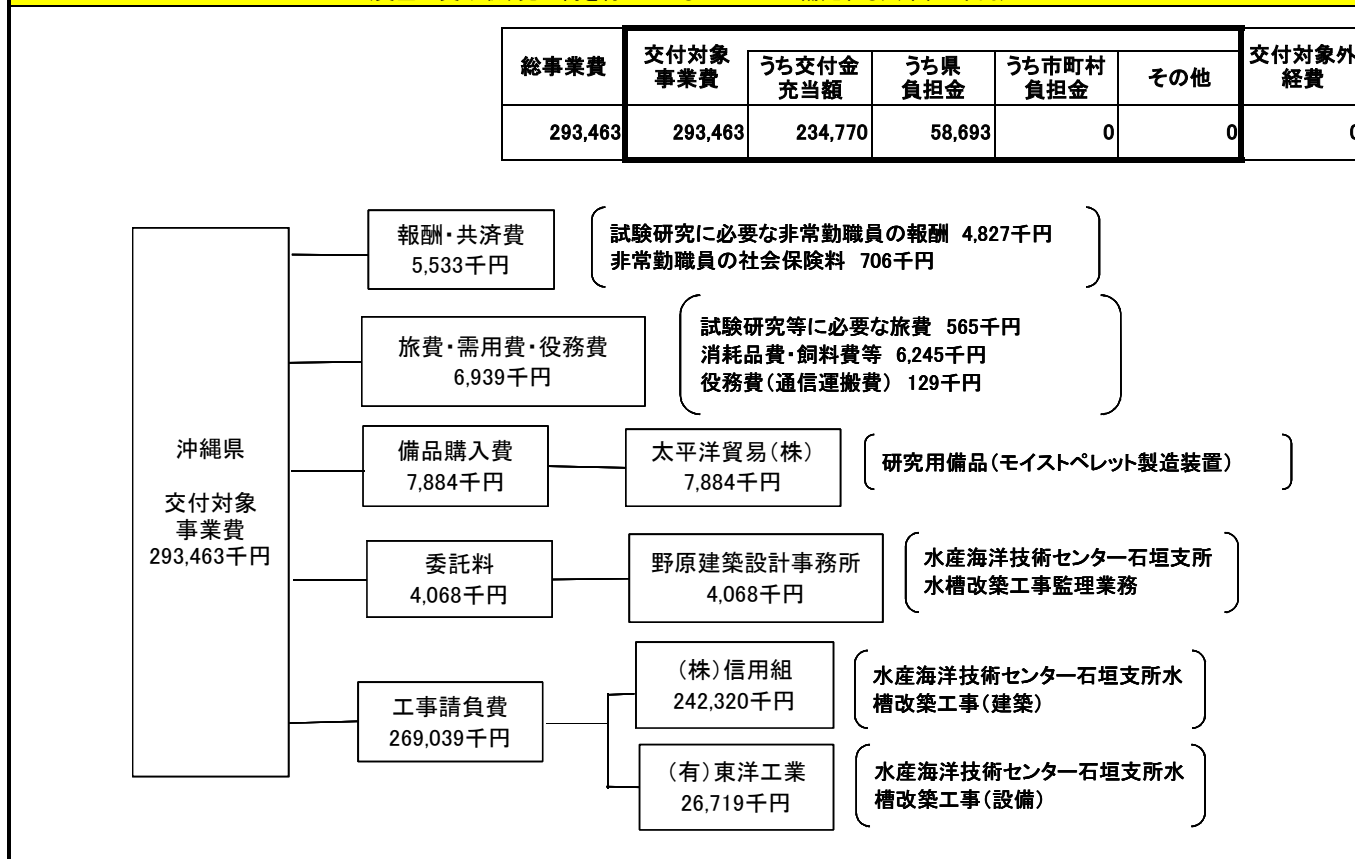
事業番号・事業名	84	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (水産海洋技術センター石垣支所)	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	養殖ハタ類の持続可能な発展を見据えた生産体制を強化するため、産卵誘発技術や低コスト給餌技術の開発等の各種試験研究を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成31年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,440	0	310,128	0	
		(b) 予算現額	38,440	0	310,128	0	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	289,503	-
		A. 計(b+d)	38,440	0	310,128	289,503	0
	執行額	B. 執行済額	35,895	0	19,837	273,626	
		うち交付金充当額	28,716	0	15,869	218,901	
		C. 次年度繰越額	0	0	289,503	0	0
	執行率(%) (B/A)	93.4%	-	6.4%	94.5%	#DIV/0!	
予算の状況の説明	・平成28年度当初予算は、試験研究業務に必要な水槽施設の新設に係る委託料、工事請負費等を計上したため、前年度予算から大きく増加しているものの、水槽工事は入札不落、入札不調となり、工事の適正工期の確保が困難となったため、翌年度に繰り越すこととなった。 ・最終的な執行率は94.6%であり、主に工事請負費の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
		26年度	27年度	28年度	29年度		
	自発給餌システムの開発	目標	試作機作製と稼働試験の実施 2件	試作機作製と稼働試験の実施 2件			
	①試作機の改良と稼働試験の実施	実績	試作機作製と稼働試験の実施 2件	試作機作製と稼働試験の実施 2件			
	②自発摂餌特性値の把握(飼料コスト削減に向けた適正給餌技術の開発)						
	モイストペレット飼料の検討	目標	原料と至適配合組成の選定 1件	原料と至適配合組成の選定 2件			
①飼料別給餌試験の実施(陸上試験区)	実績	原料と至適配合組成の選定 1件	原料と至適配合組成の選定 2件				
②MP製造装置(備品)の整備(飼料コスト削減に向けた適正給餌技術の開発)							
親魚水槽の新設工事の実施(新規養殖対象ハタ類の産卵誘発技術の開発)	目標	工事の実施作業数 1件	工事の実施作業数 1件				
実績	工事の完了作業数 1件	工事の完了作業数 1件					
達成状況説明	【産卵誘発技術】①タマカイの産卵誘発技術開発に必要な親魚用水槽の新設工事が完了した。 【適正給餌技術】①H27年度に試作した自発給餌システムの改良と安定稼働試験(陸上)を行った。②飼料別(試作MP・市販MP・マダイ用EP飼料)の給餌試験(陸上試験区)を行い、試作MP飼料の養殖特性を把握した。③県内水産関係機関(県水産課・県栽培漁業センター・石垣市水産課)や八重山漁協ヤイトハタ生産部会および養魚飼料製造業者(沖縄県飼料協業組合・有限会社協同化工)に対して、試験研究結果報告会を開催し、見込まれる成果の普及方法や今後の研究内容について意見交換を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(31年度)	
	【適正給餌技術】研究実績報告書(自発給餌システムの開発)	目標	1件	1件			
	実績	1件	1件				
	【適正給餌技術】研究実績報告書(モイストペレット飼料の検討)	目標	1件	1件			
	実績	1件	1件				
	【産卵誘発技術】親魚水槽の新設(新規養殖対象ハタ類の産卵誘発技術の開発)	目標	1件	1件			
	実績	1件	1件				
【H31成果目標】タマイカイ受精卵の確保	目標				200万粒/年以上		
進捗状況説明	【産卵誘発技術】親魚水槽の新設を完了し、当初の目標を達成した。 【適正給餌技術】 ・成果目標とした研究実績報告書を作成し、各課題の研究実績報告と進捗状況の説明を所内会議で行った。 ・自発給餌システムの開発では、試作システムの改良と安定稼働試験を陸上水槽で実施し、長期の飼育データを得た。 ・自発摂餌特性の把握に必要な小型試験魚の配付が遅れ、一部の試験を実施できなかった。 ・安価な県産魚粉と水産加工残さとして安定した供給の見込めるソデイカ不可食部(鱭)を1:1で配合した試作MP飼料を設計した。 ・試作モイストペレット(MP)飼料を給餌することでヤイトハタの成長を従来飼料(マダイ用EP飼料)の約2倍に改善できる可能性が示された。 ・試作MPと市販MPはほぼ同等の飼育成績であったことから、養魚飼料としての県産魚粉の有効性が示された。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>【産卵誘発技術】 新設した水槽施設を用いて、タマカイ親魚の養成飼育と産卵誘発技術の開発に取り組むが、大規模な水槽施設(容量500kℓ、水深5m)を用いた親魚養成は初めての試みであり、産卵誘発についても未だ技術的に不安定である。</p> <p>【適正給餌技術】 養魚用配合飼料の主な原料である輸入魚粉の国際的取引価格は、やや減少しつつあるものの、引き続き150円/kg以上の高値で取引されているほか、県内の小型カツオ一本釣り漁業が混獲するキハダ当歳魚(1歳魚)の水揚量も減少しており、安価な生餌原料の供給不足を解消する必要がある。また、当該飼料で飼育した生産物の品質の評価を行っていないため、今後検証する必要がある。</p>	<p>【産卵誘発技術】 新水槽竣工後は、タマカイ親魚の養成飼育と産卵誘発技術の開発に取り組むが、大規模な水槽施設(容量500kℓ、水深5m)を用いた親魚養成は、初めての試みであり、特に収容個体数、性比等産卵に適した親魚群構成について検討する。</p> <p>【適正給餌技術】 県産原料主体の養魚飼料を用いることで従来飼料に比べて著しく高い養殖成績を、より少ない飼料コストで達成できる見込みが得られた。しかし、当該飼料で飼育した生産物の品質についての検証はまだ行っていないため、生産物の成分分析を実施することで評価を行い、引き続き実証試験を含めた検証によって、その有用性を明らかにする必要がある。また、本事業成果の技術普及に向けて、原料となる生餌や魚粉の供給源確保に向けた体制作りを行う。</p>

今後の取り組み方針

<p>【産卵誘発技術】 大規模な水槽施設を用いた親魚養成・産卵は、初めての試みであり、特に産卵に適した親魚群構成について、他の水産研究機関の研究事例等情報収集して今後、十分に検討する。</p> <p>【適正給餌技術】 給餌試験の結果得られた養殖特性値や生産物の品質等に関する情報は、漁業者を含む関係者に対して迅速な情報共有を図り、実用化に向けた調整を行う。また、キハダ当歳魚やソデイカ不可食部以外の漁獲投棄物(または未利用の混獲物)を引き続き探索し、安価な生餌原料の確保に向けた情報収集を行う。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入費について、購入業者は指名競争入札により決定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○工事に関しては、監理業務委託は、設計を行った業者と随意契約を行い、工事請負費については、一般競争入札及び指名競争入札により選定しており、妥当と考えている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	16	超高速ブロードバンド環境整備促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ		
担当部課名	企画部総合情報政策課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 32 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-6、Ⅲ-9、Ⅲ-11-(2)		
事業内容	ICT利用による利便性を全体的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（平成33年度）						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	622,321	-	-
		(b) 予算現額	0	-	1,296,334	-	-
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	674,013	-	-
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	713,087	-
		A. 計 (b+d)	0	-	1,296,334	713,087	-
	B. 執行済額		0	-	583,214	713,081	-
	うち交付金充当額		0	-	466,572	570,464	-
	C. 次年度繰越額		0	-	713,087	0	-
	執行率 (%) (B/A)		-	-	45.0%	100.0%	-
予算の状況の説明		一部の整備対象町村の設計、施工の遅れに伴い、補助金を繰越し、H29年度において事業を完了した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	超高速ブロードバンド環境整備及びサービスを提供する通信事業者への補助、並びにその他小規模離島等における環境調査の実施	目標				補助実施 環境調査実施	
		実績				補助実施 環境調査実施	
			目標				
		実績					
達成状況説明		<p>・プロポーザルにより事業者を選定し、補助金交付決定を行った。また事業完了後の実績報告について、補助金交付要綱等に基づき審査した結果、適正と認められたため、超高速ブロードバンド環境整備の補助金交付を行った。</p> <p>・その他小規模離島等における環境調査について、プロポーザルにより事業者を選定し、委託業務を実施した。</p>					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値 (33年度)
	対象町村(6町村)の超高速ブロードバンド環境の構築、並びに環境調査の完了	目標				環境構築 環境調査	
		実績				環境構築完了 環境調査完了	
	【H33成果目標】 離島及び過疎地域における超高速ブロードバンドサービス利用率		目標				42.86%
	進捗状況説明		<p>①整備対象町村(国頭村、与那国町、座間味村、竹富町、伊是名村、伊平屋村)について、環境整備が完了し、超高速ブロードバンドサービスを提供できる環境を構築した。</p> <p>②その他小規模離島等における環境調査について、平成29年3月に調査を完了したことにより目標を達成した。</p>				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①一部市町村において、設計及び施行遅れに伴い繰越が生じた(平成30年3月完了)。 ②整備地域については、市町村と協議を行って定める必要がある。	①翌年度以降に行う環境の整備に影響が生じないよう、進捗管理を徹底する必要がある。 ②整備地域については、事業者及び市町村との協議を重ね、検討する必要がある。

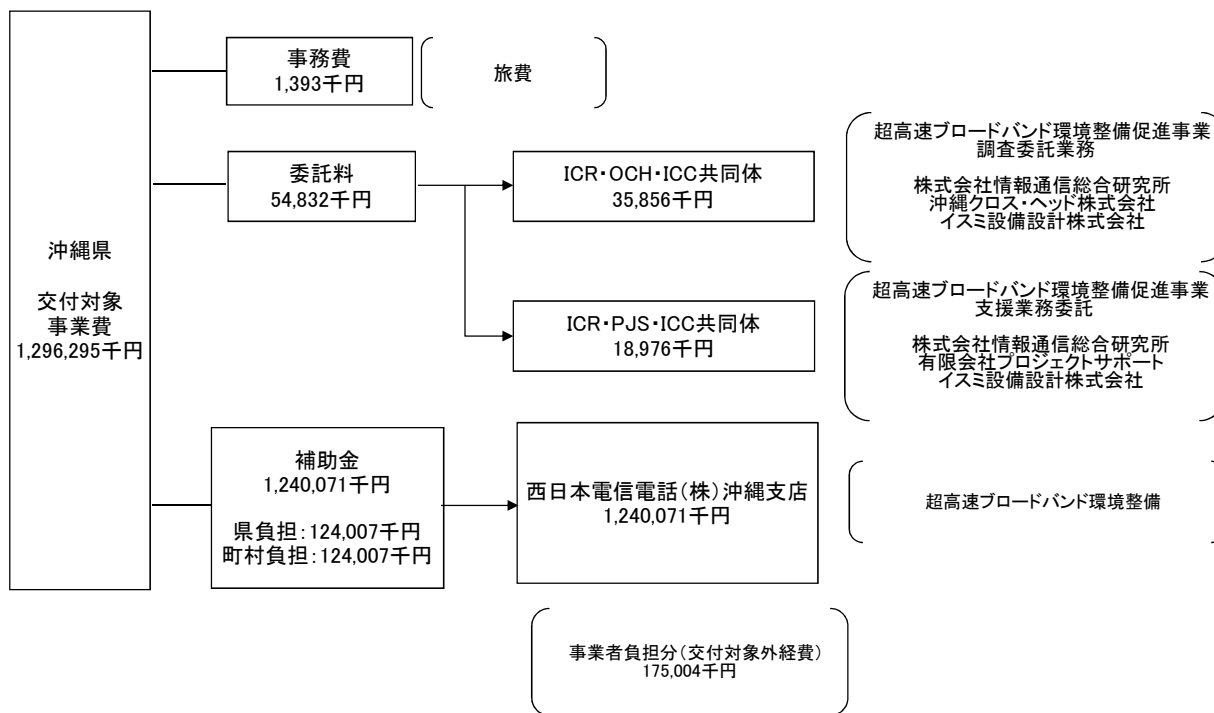
今後の取り組み方針

- ①環境の整備を円滑に進めるために、工事の進捗管理を適正に行う。
- ②整備地域については、事業者及び市町村と協議を重ね、定めていく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,471,299	1,296,295	1,037,036	135,252	124,007	0	175,004



※端数処理の関係上、合計が一致しないところがある。

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者である西日本電信電話(株)沖縄支店は総事業費の1割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	239 離島便利施設整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ウ				
担当部署名	土木建築部港湾課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化 Ⅲ-9		
事業内容	雨よけ等の施設がないことで雨天時において離島の住民の生活物資の輸送、一時保管に支障を来していることから、屋根付き便利施設を整備し、利便性向上を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	-	0
		(b) 予算現額	0	0	17,000	-	0
		(c) 増減額(b-a)	0	0	17,000	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	17,000	-
		A. 計(b+d)	0	0	17,000	17,000	0
	B. 執行済額		0	0	0	15,437	0
	うち交付金充当額		0	0	0	12,350	0
	C. 次年度繰越額		0	0	17,000	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%	90.8%	#DIV/0!
予算の状況の説明		<p>・平成28年度(繰越)予算は、屋根付き便利施設3港分の設計費となっている。</p> <p>・執行率は90.8%であり、委託業務発注の際に入札残が生じたためである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	屋根付き荷捌き施設の実施設計	目標			設計完了		
		実績			設計完了		
		目標					
		実績					
達成状況説明	<p>・施設の配置および規模の検討に際して、各港の利用状況の把握、地元や利用者との調整に不測の時間を要したことから、繰越して実施設計を完了させた。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	屋根付き荷捌き施設の実施設計完了3港	目標			3港		
		実績			3港		
	【H30成果目標】荷捌き施設の土間の表面温度を抑制	目標					11℃抑制
		実績					
	進捗状況説明	<p>・施設の配置および規模の検討に際して、各港の利用状況の把握、地元や利用者との調整に不測の時間を要したことから、繰越して実施設計を完了させた。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・施設の配置および規模の検討に際しては、各港の利用状況を詳細に把握した上、地元や利用者とともに調整を行う必要がある。</p>	<p>・施設の配置および規模の検討に際しては、各港の詳細な利用状況および地元や利用者との調整に時間を要すことから、事前に資料収集および意見の集約を行う。</p>
<p>・施設の配置および規模の検討に際しては、事前に利用動線や貨物量等の資料を収集し、利用状況の把握に努める他、地元や利用者の要望等の意見集約を行い、事業の円滑な進行を図る。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
15,437	15,437	12,350	3,087	0	0	0


```

    graph LR
      A[沖縄県  
交付対象  
事業費  
15,437千円] --> B[委託料  
15,437千円]
      B --> C["(株)国建  
3,240千円  
(沖縄県離島利便施設整備検討業務)"]
      B --> D["サキヤマ設計事務所  
12,197千円  
(沖縄県離島利便施設(座間味港、船浦港(上原地区)、竹富東港)新築工事実施設計業務)"]
  
```

資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札方式により実績、資格等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○委託業務については、事業目的達成の観点から必要な成果物が完成しており、適切に実施されたと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	276 南北大東港荷役安全性向上事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ウ				
担当部課名	土木建築部港湾課	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化 Ⅲ-11-(2)		
事業内容	南北大東港において貨物の荷下ろしや船客を乗降させるための既存の移動式クレーンを更新し、荷役作業の安全性及び効率化を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	346,680	-	0
		(b) 予算現額	0	-	346,680	-	0
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	346,680	-
		A. 計(b+d)	0	-	346,680	346,680	0
	B. 執行済額		0	-	0	250,307	0
	うち交付金充当額		0	-	0	200,246	0
	C. 次年度繰越額		0	-	346,680	-	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	0.0%	72.2%	#DIV/0!
予算の状況の説明		・移動式クレーンの仕様決定に際して、荷役作業に必要な付属物の有無についての実態調査や南北大東村との調整に不測の日数を要したため、繰越により入札残を除いた執行率72.2%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	移動式クレーンの整備2台	目標			移動式クレーンの整備2台		
		実績			移動式クレーンの整備2台		
		目標					
実績							
達成状況説明	・移動式クレーンの仕様決定に際して、荷役作業に必要な付属物の有無についての実態調査や南北大東村との調整に不測の日数を要したため、年度内に完了できなかったが、繰り越して完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	乗客乗降及び荷役作業に使用する移動式クレーン2台の整備完了	目標			移動式クレーン2台の整備完了		-
		実績			移動式クレーン2台の整備完了		-
	【H30年度】 ・荷役作業時の事故:0件	目標					0件
	【H30年度】 ・荷役作業時間の短縮:20%減	目標					20%減
進捗状況説明	・成果目標である移動式クレーン2台の整備完了については、クレーンの仕様決定に際して、利用者である南北大東村との調整に時間を要したことから移動式クレーンの発注が遅れたことにより繰り越したが、平成30年3月に完了した。						

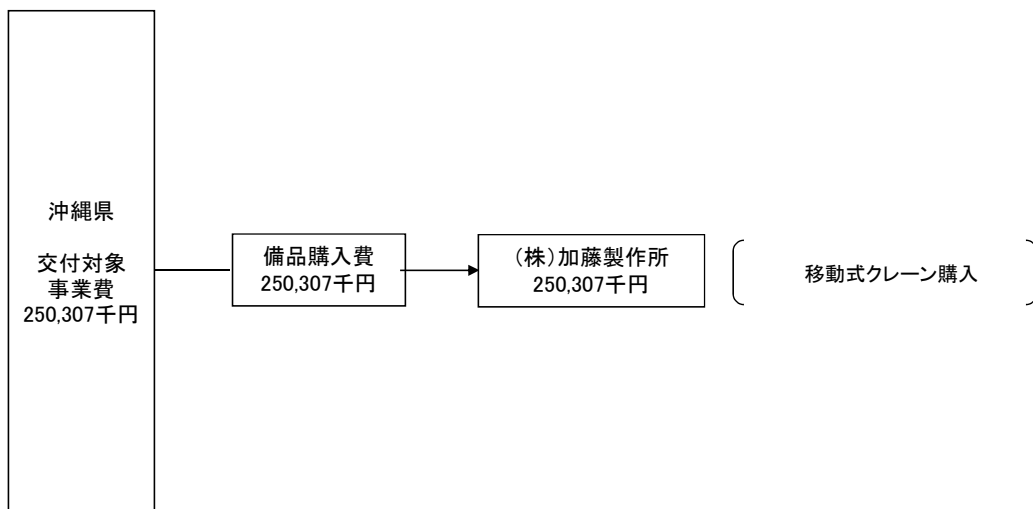
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・新規クレーンに登載されているクレーン先端のカメラ映像による船内状況把握により安全性が向上するが、操作性等に慣れるまでは事故等の危険性が高くなる。 ・旋回速度向上により荷役作業の効率化が図られるが、荷崩れや事故等の発生が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カメラ映像により船内状況を把握できることへの過信が生まれまいよう、慎重を期す必要がある。 ・つり上げ時の旋回速度遵守により、荷崩れや事故等の発生しないようにする必要がある。

今後の取り組み方針

・クレーンオペレーター及び荷役作業員への、新規クレーン性能の周知、安全第一の荷役作業の啓発に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
250,307	250,307	200,246	50,061	0	0	0

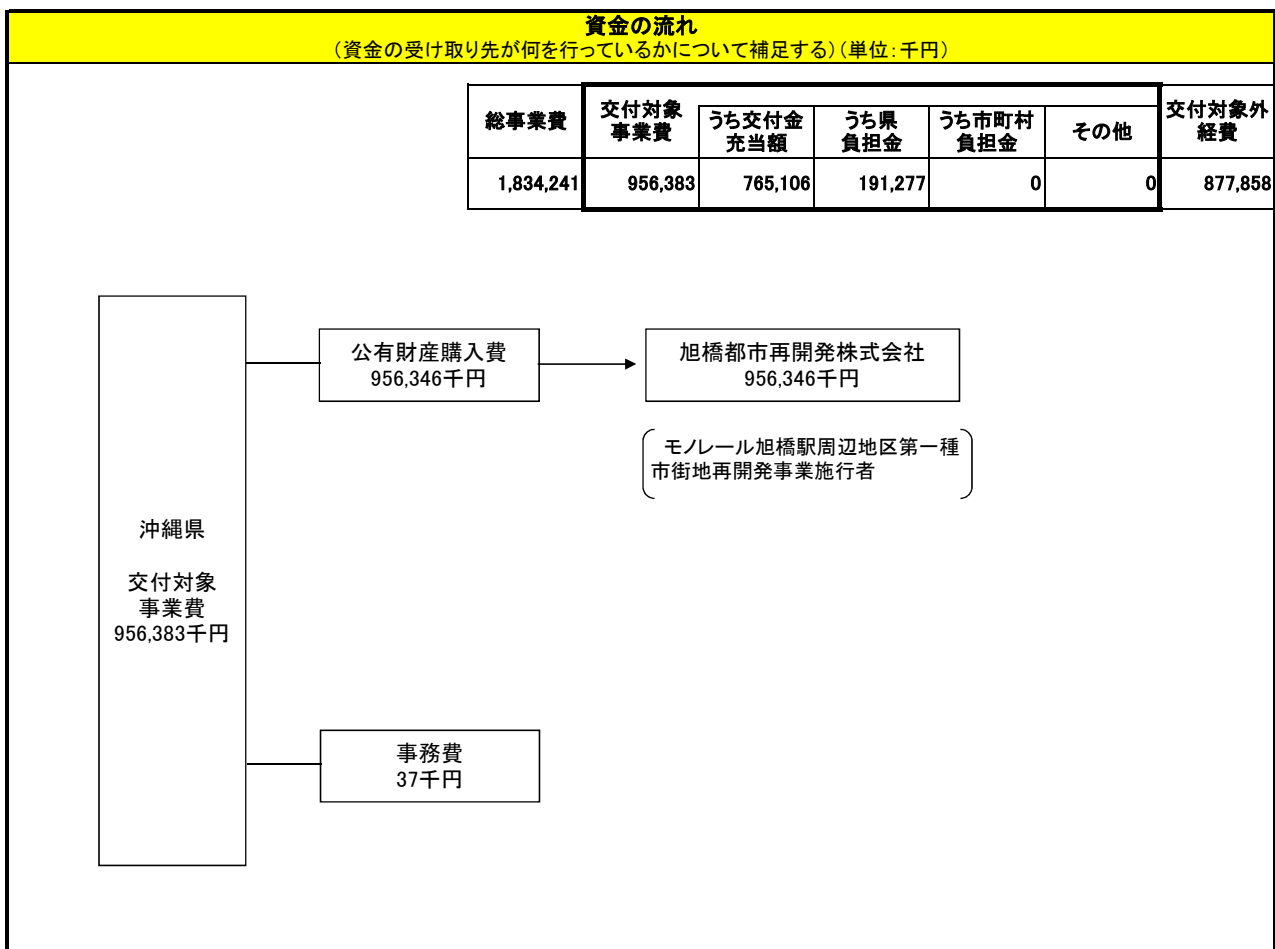


資金の流 れの点 検評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れの点 検評 価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○一般競争入札を実施しており、支出先及び額は適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、関連書類を確認した結果、予算規模、費目、用途について適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	261	沖縄振興「知の拠点」施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-イ		
担当部課名	教育庁生涯学習振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	家庭・地域の教育機能の充実 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	沖縄県が抱える各種特殊事情等の解決に資する機能を備えた「知の拠点」施設の整備を行い、県民の生涯学習の機会の確保と充実を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（平成30年度）						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	839,589	—	956,829	—	—
		(b) 予算現額	839,589	—	956,829	—	—
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	—
		(d) 前年度繰越額	—	149,429	—	209,201	—
		A. 計 (b+d)	839,589	149,429	956,829	209,201	—
	B. 執行済額	687,364	149,429	747,182	209,201	—	
	うち交付金充当額	549,891	119,543	597,746	167,360	—	
	C. 次年度繰越額	149,429	0	209,201	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	81.9%	100.0%	78.1%	100.0%	#VALUE!	
予算の状況の説明	<p>・予算額はモノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業において知の拠点施設として供する財産を取得する経費として公有財産購入費を計上している。</p> <p>・平成28年度の繰越は、工事箇所が地域的に集中したことにより、労務者(型枠工等)の手配調整に不測の日数を要したため年度内完了が困難となり、次年度へ繰り越したことによるものである。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	「新県立図書館基本計画」を踏まえ、施設の在り方や効用を高めるための検討等を行う検討委員会の開催	目標			開催する		
		実績			開催した		
		目標					
実績							
達成状況説明	・知の拠点施設の管理・運営主体の方向性を定める検討委員会を開催し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	①再開発事業に係る建物の進捗に応じた支払(建物工事進捗率40%)	目標			40%		—
		実績			40%		—
	②施設管理・運営主体の方向性を定める	目標			方向性を定める		—
		実績			方向性を定めた		—
	【H30成果目標】就職(転職)活動等の役に立った割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	目標					80%
	【H30成果目標】離島の読書環境が向上したと感じる割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	目標					80%
	【H30成果目標】沖縄県の文化に対する理解が深まった割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	目標					80%
進捗状況説明	<p>①工事箇所が地域的に集中したことにより、労務者(型枠工等)の手配調整に不測の日数を要したため計画出来高(40%)に達することができず、出来高33%にとどまった。平成28年度から平成29年度に繰り越した7%の出来高については、平成29年6月末に完了した。</p> <p>②検討委員会では、指定管理者制度を導入しない事及び業務委託が可能な業務を位置づけ、施設管理・運営主体の方向性を定めた。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①工事箇所が地域的に集中したことにより、労務者(型枠工等)の手配調整に不測の日数を要したため年度内に計画出来高に達することができず、次年度への繰越が発生した。 ②検討委員会が定めた方針に沿った施設管理・運営を行うためには、人員確保、予算措置が必要である。	①モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業の工期の適切な把握に努め、施設建築物の進捗工事に応じた出来高確認と支払を行う必要がある。 ②検討委員会が定めた施設管理・運営主体の方向性をもとに、人事、財政担当と協議して検討委員会の方針に沿った施設管理・運営体制整備を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
①モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業の工期の適切な把握に努め、施設建築物の進捗状況に応じた出来高確認と支払を行う。 ②検討委員会が定めた施設管理・運営主体の方向性をもとに、人事、財政担当と協議して検討委員会の方針に沿った施設管理・運営体制整備を行う。		



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○増床売買契約は市街地再開発法に基づき設立された再開発事業の施行者(旭橋都市再開発株式会社)と締結しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○施設規模については類似県と均衡のとれた規模となっている。また、取得額は不動産鑑定評価や市街地再開発法に基づく審査委員会を経たものであることから妥当であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	23 沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-4-(3)				
担当部課名	企画部市町村課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	地方自治拡大への対応		
事業内容	財政力の弱い23町村が、沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるようにするため、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部について財政支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	500,000	—	500,000	—	—
		(b) 予算現額	500,000	—	432,121	—	—
		(c) 増減額(b-a)	0	—	▲ 67,879	—	—
		(d) 前年度繰越額	—	47,411	—	18,332	—
		A. 計(b+d)	500,000	47,411	432,121	18,332	—
	B. 執行済額		421,738	22,618	382,715	7,028	—
	うち交付金充当額		337,390	18,094	306,172	5,622	—
	C. 次年度繰越額		47,411	—	18,332	—	—
	執行率(%) (B/A)		84.3%	47.7%	88.6%	38.3%	—
予算の状況の説明		・支援対象の町村における沖縄振興特別推進市町村交付金を活用した事業の一部が執行調整(関係機関との調整等)などに不測の日数を要して年度内完了が困難となったことに伴い、本事業の年度内完了が困難となり、18,322千円を繰り越した。 ・また、対象町村が実施した交付金事業における入札残などによる不用の発生や本事業の支援対象である、非適債事業(起債の対象とならない事業・取組)に要する経費が想定を下回ったことなどから、不用が42,378千円発生した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	財政力の弱い町村への財政支援		目標	18団体への支援	23団体への支援	23団体への支援	23団体への支援
			実績	18団体への支援	23団体への支援	23団体への支援	23団体への支援
達成状況説明	・当初目標通り、支援対象となる23町村に対し支援を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (30年度)
	町村のうち財政力の弱い町村の沖縄振興特別推進交付金の円滑な活用が図られることで、地域間の格差なく沖縄振興が推進される		目標	支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施	
			実績	支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施	
	【H30成果目標】 財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の交付決定率		目標				100%
	進捗状況説明	財政力の弱い町村を支援することで、町村における実質的な負担が軽減され、支援が無ければ実施が困難だったような事業について円滑に沖縄振興特別推進市町村交付金の活用が図られ、地域の実情に応じた振興策を積極的に実施することができた。(目標を達成できた。)					

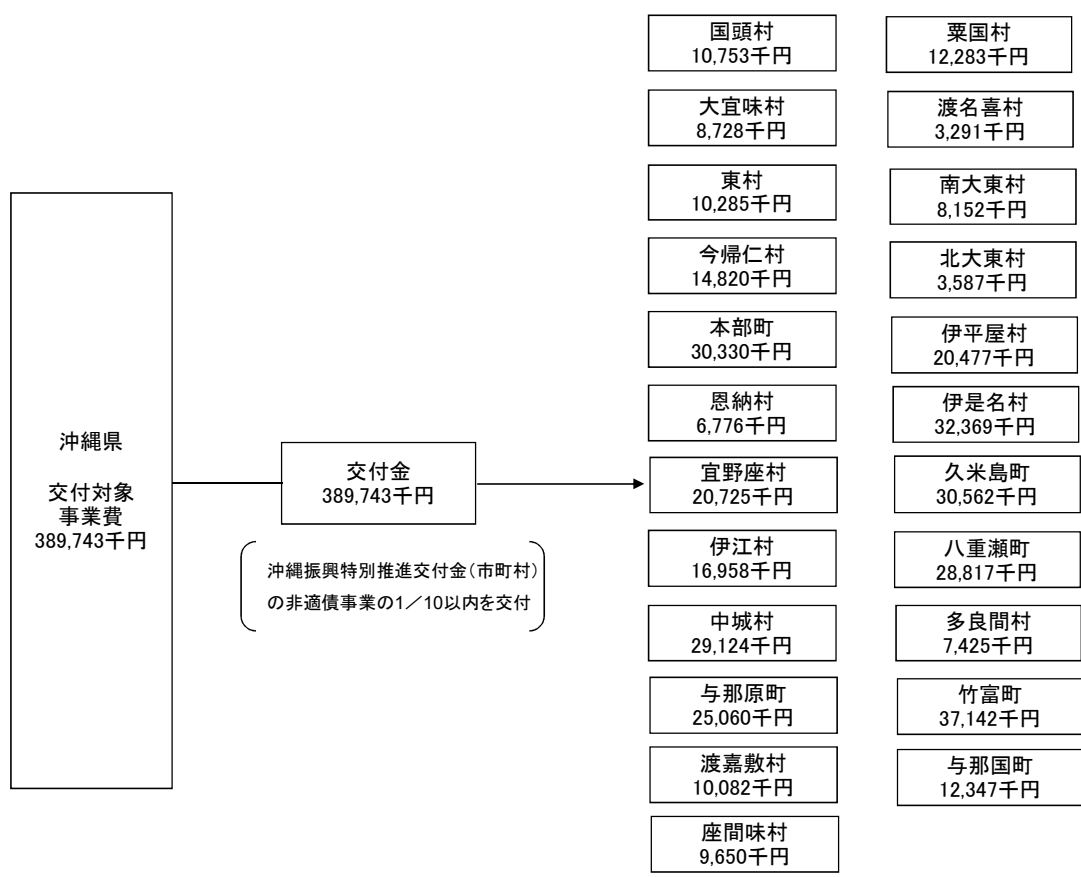
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ①町村支援事業の対象町村(23団体)が実施する交付金事業のうち、非適債事業費の1/10が交付対象事業費となる。金額の算定期間が短く、年度末に集中することから、正確かつ迅速な算定を行う必要がある。 ②予算計上の段階においては非適債事業等を事前に見極めることが困難であることから、過去の実績等を勘案し積算している。このため、毎年度の予算の変動を踏まえ、執行率向上に向けた取組が必要となっている。	①28年度においては本体事業の執行率向上を各団体へ働きかけるとともに、町村支援事業についても、適宜対象町村へ、その所要額につき事前照会を行った。これにより交付対象事業費を事前に把握することで、算定事務の標準化を図ることができた。また、早期に所要額を見込むことができたことから、補正等による対応が可能となり、繰越額、不用額とも対前年度比で減少させることができた。これらの成果を踏まえ、引き続き対象町村への事前照会の実施を継続し、交付対象事業費の早期把握と、交付金の有効活用に努めていくことが、課題解決に際して有効であると考えられる。 ②不用等の圧縮の観点から、29年度以降において、当初交付決定段階の事業費に対する交付金交付額の充当率について、期中に変動する可能性があることから、当初の段階では8割としないなどの柔軟な対応が有効であると考えられる。

今後の取り組み方針

- ①平成29年度以降においても、対象町村へ事前照会を実施するなど交付対象事業(非適債事業)に要する経費の早期把握に努め、正確かつ迅速な算定に引き続き努めていく。
- ②交付金交付額の充当率について、当初の交付決定段階においては、前年度までの実績を踏まえるのみならず、期中の変動に柔軟に対応できるよう努めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
389,743	389,743	311,794	77,949	0	0	0



資金の流れ、費目・用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・用途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、要綱に基づき、財政力指数をもとに、財政力の弱い離島過疎等23町村を選定しており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算額については、財政力の弱い離島過疎等23町村が実施する沖縄振興特別推進交付金(市町村)の非適債事業の1/10以内としており、適正な規模である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については額の確定時において確認し、適正であった。